

BML REPORT 2023



BML企業理念

存在意義

豊かな健康文化を創造します。

私たちは、
医学検査技術を基盤に磨き上げた、
高度な技術・システム・
サービスネットワークを活かして、
医療の発展と、
人々の健康づくりに貢献し、
豊かで文化的な社会を
創造します。

経営姿勢

創造的技術と高質サービスで
信頼に応えます。

1 お客さまニーズに
的確に
対応します。

2 技術と
サービスの質で
信頼を築きます。

3 創造的で活力
ある組織を
育てます。

行動規範

誇り

仕事に信念をもち責任ある行動をします。

情熱

誠意と熱意でお客さまに満足を提供します。

挑戦

創造性を発揮し、より高い目標に挑戦します。

進歩

常に社会の進歩を見つめ能力と感性を磨きます。

健全

健全な社会人として節度と調和を大切にします。

Contents

BMLグループとは

- 01 BML企業理念
- 03 BMLの歩み
- 05 価値創造プロセス（ビジネスモデル）
- 07 BMLの強み
- 09 事業領域（At a Glance）
- 11 財務・非財務ハイライト

BMLのサステナビリティ

- 39 副社長メッセージ
- 41 サステナビリティ経営
- 43 環境
- 49 社会
- 55 社外取締役対談
- 59 コーポレート・ガバナンス

価値創造のための成長戦略

- 13 社長メッセージ
- 19 長期ビジョン
- 20 中期経営計画
- 25 DXの取組み
- 29 財務担当役員メッセージ
- 33 マテリアリティ

事業別戦略

- 69 事業概況 臨床検査事業
- 73 事業概況 食品衛生事業
- 77 事業概況 医療情報システム事業

データセクション

- 81 財務データ
- 83 連結財務諸表
- 87 会社概要/株式関連情報

情報開示体系



参照ガイドライン

- IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス2.0」
- 「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）最終報告書」

編集方針

BMLグループは、ステークホルダーの皆さまに持続的な成長に向けた取組みについて理解を深めていただくために統合報告書の発行を開始しました。本報告書は、経営戦略や事業・ESGにかかわる活動の報告を通じて、BMLグループが創出する社会的・経済的価値について総合的に理解を深めていただくことを目的としています。企業サイトでお伝えしている財務情報・非財務情報の中から、BMLグループの経営にとって特に重要な事項を掲載しています。

対象期間

2022年度
(2022年4月1日～2023年3月31日)
ただし、2022年度以前・以降の報告を一部含んでいます。

対象組織

株式会社BMLを含む国内グループ会社

BMLの歩み

創業以来、BMLは臨床検査事業を中心に医療の向上に努め、数多くの実績を積んできました。現在では、特殊検査・研究検査までを網羅する受託臨床検査センターとして高い評価をいただいております。

また、臨床検査で培ってきた先進かつ高度な技術と豊富なノウハウを、治験や食品・環境検査といった関連分野の検査サービスに応用するとともに、業界でもいち早く手がけたIT技術を電子カルテ開発・販売に活かして医療情報システム事業として展開するなど、幅広い事業領域への展開も積極的に行なっています。



1950～1970年代
全国営業所ネットワークへ着手
システムネットワークの構築

1980～1990年代
セントラルラボの開設
全国ラボネットワーク構想の開始・拡大

2000年代～
拠点ラボ構想
(地域完結型ラボ・首都圏ラボネットワークの拡充)
医療情報システム事業への参入
食品衛生事業へ本格進出



1984年11月
BML総合研究所 検査棟竣工



1987年6月
BML総合研究所 事務センター竣工



1991年2月
BML総合研究所 R&Dセンター竣工



現在のBML総合研究所

経営	1955年 株式会社相互ブラッド・バンク設立	1985年 BML総合研究所始動	2001年 東京証券取引所一部へ上場
	1966年 血液銀行事業から臨床検査事業へ転換	1989年 株式会社ビー・エム・エルへ社名変更	2002年 大塚製薬株式会社の臨床検査部門を営業譲渡
	1976年 株式会社相互生物医学研究所へ社名変更 (略称 BML(BIO MEDICAL LABORATORIES))	1990年 ロゴマークを刷新	2005年 BML総合研究所がISO15189(臨床検査室の国際規格)認定取得
	1993年 創業の地 渋谷区千駄ヶ谷に本社移転	2010年 米国Covance社(現Labcorp社)と国際治験用共同ラボ設立	2014年 近藤健介社長就任(現社長)
		2022年 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、プライム市場に移行	

事業活動	1971年 「衛生検査所」として登録	1981年 主要拠点の地域ラボ展開を開始	2000年 電子カルテ「メディカル・ステーション (MS)」をリリース
	1975年 営業所第1号として富山市に北陸営業所を開設	1984年 売上高100億円を突破	2003年 株式会社環境科学コーポレーション(食品・環境検査)の株式を取得(BML100%保有)
	1979年 IBM「S34」を導入し、営業所27カ所のオンライン化	1987年 大型電算機「IBM3090-150EL」を導入し、全国営業ネットワークを構築	2006年 新自動検査ライン「新シンフォニー・ケミストリー」が稼働
		1988年 全国10都市に地域ラボを開設	2008年 新フロンティアシステム(自動分注システム)が稼働
		1991年 高速自動検体分注システム「フロンティアシステム」が稼働	2011年 電子カルテ「Qualis」をリリース
		1995年 生化学・血液学分野の一般検査の自動分析トータルシステム「シンフォニー・ケミストリー」、 「シンフォニー・ヘマトロジー」が稼働	2015年 売上高1,000億円を突破
		2018年 全国に30カ所の血清分離ラボを開設	2019年 営業利益100億円を達成
		2020年 新型コロナウイルス感染症(COVID19)への対応	2022年 クラウド型電子カルテ「Qualis Cloud」をリリース

価値創造プロセス (ビジネスモデル)

BMLグループは、「豊かな健康文化を創造します。」を企業理念として、これまで培ってきた3つの強みである医療の発展と人々の健康づくりに貢献しつつ、持続的に価値創造を高めていきます。

「営業ネットワーク」「システムネットワーク」「ラボネットワーク」を活かして、



○ BMLの強み

BMLの強みとなる3つのネットワーク

創業以来の臨床検査事業を通じて3つの強みを育成。これらの強みは、非保険分野のビジネスの支えにもなる。

営業ネットワーク



検体の受託から情報サービスまで、
業界最大規模の営業ネットワークできめ細かく対応

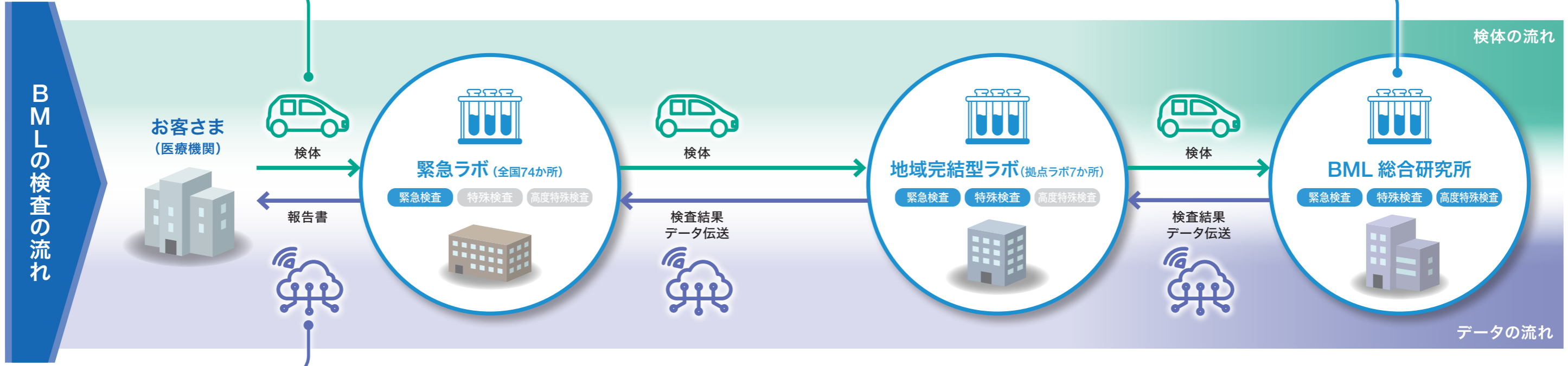
BMLでは、迅速かつ的確なサービスを提供できるように、日本全国に100カ所を超える営業拠点を張り巡らせています。さらに約2,300名の専属集配スタッフが対応することでご依頼いただいた検体は迅速に近隣ラボに搬入し、データの経時変化を防止、品質・精度管理を徹底しています。先見性と優れた行動力で、ラボやシステム、研究開発などと連携し、新しいサービスというカタチにすることで、お客さまにとってより良いパートナーになることをめざしています。

ラボネットワーク



BML総合研究所との連携で、
全ての地域ラボが迅速で均一な検査サービスを提供

BML総合研究所が有する最高水準の検査技術をより多くのお客さまに提供するため、グループ会社（地域ラボ）と連携して、ラボネットワークを形成しています。作業の標準化、統一化された機器・設備の導入などにより、全国どこでも均質な検査が可能です。地域ラボを拡張していくことにより、さらなる地域密着型の検査サービスを実現していきます。また、臨床検査で培ったノウハウを食品検査に活かし、関連する業務を含めさらなる成長をめざしていきます。



システムネットワーク



60年以上にわたって
医療現場に携わってきた知識と経験を生かし、
日々の診療を支える
多様なシステムサービスを提供

BMLは、高度化する情報化時代に対応し、医療をサポートする企業でありたいと考えています。そのために、BML総合研究所と地域ラボ、営業所を結んだ最先端のネットワーク・コンピューティングで、医療情報サービスを展開しています。また、永年にわたり医療の現場に携わってきたBMLが診療所の要望に応えるために開発したソリューションである電子カルテシステムや院内検査システムの開発、提供も行なっています。

事業領域 (At a Glance)

臨床検査事業 ▶ P.69

ルーチンから特殊検査まで4,000項目を超える検査を実施しています。

事業内容

- 臨床検査
- 治験検査



食品衛生事業 ▶ P.73

食環境の総合的な衛生管理、消費者の健康と食の安全を支援しています。

事業内容

- 食品コンサルティング ● 食品、環境検査
- 腸内細菌検査



医療情報システム事業 ▶ P.77

診療所版電子カルテシステム「Qualis Cloud」、
「Qualis」及び「Medical Station」の販売・保守を行っています。

事業内容

- 電子カルテシステム
 - 開発・販売
 - 保守サービス



その他事業

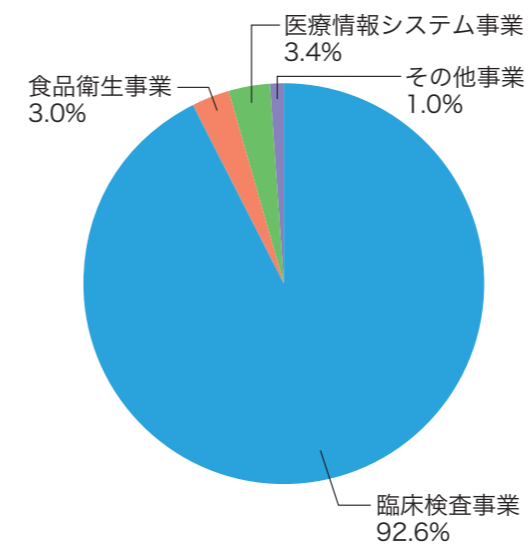
調剤薬局事業と高精度検査で医薬品開発をサポートしています。

事業内容

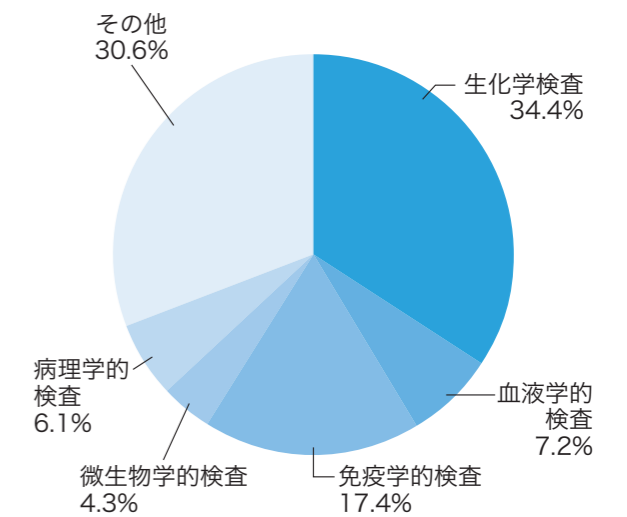
- 調剤薬局
- SMO



事業別売上高比率



臨床検査事業の構成比率



事業拠点と職員数

グループ企業数



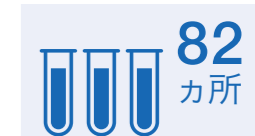
営業拠点



集配拠点



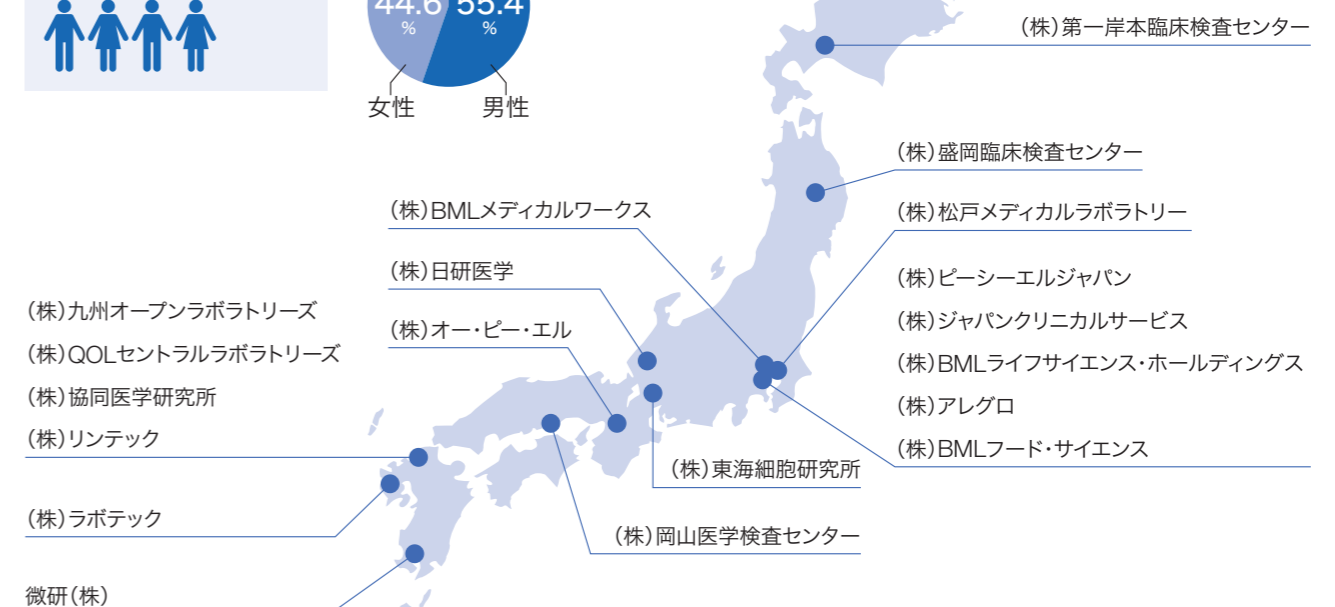
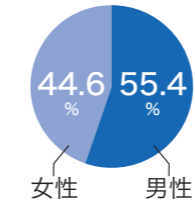
ラボネットワーク



グループ職員数



男女別人数

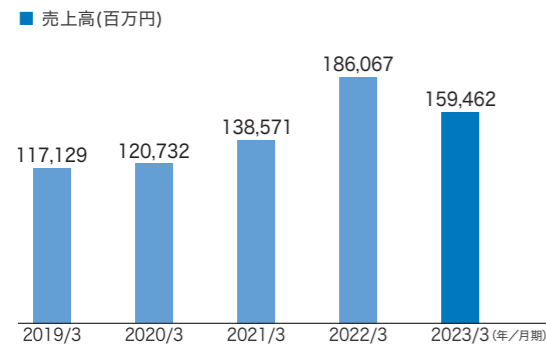


財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

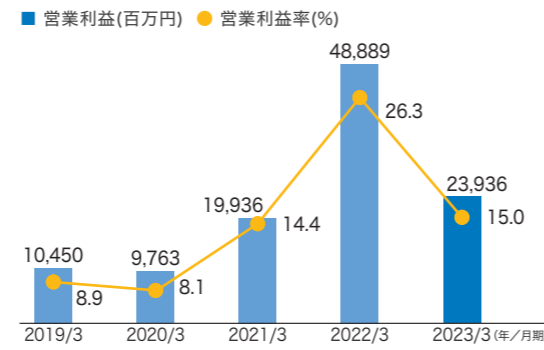
売上高

159,462百万円



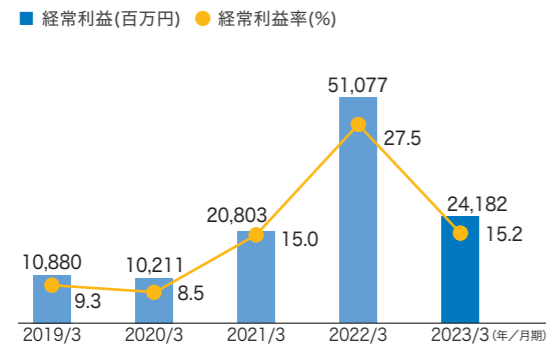
営業利益

23,936百万円



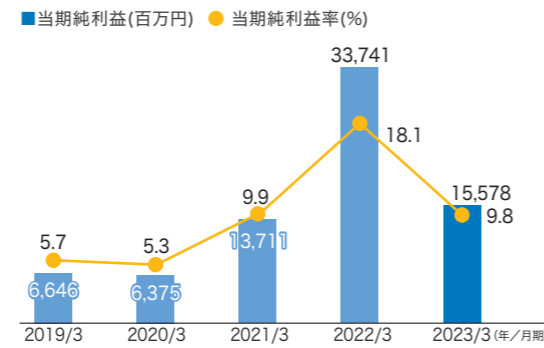
経常利益

24,182百万円



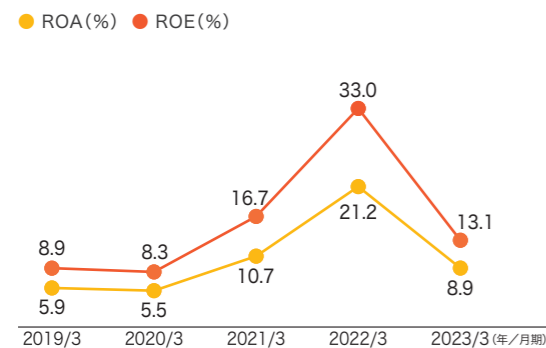
親会社株主に帰属する当期純利益

15,578百万円



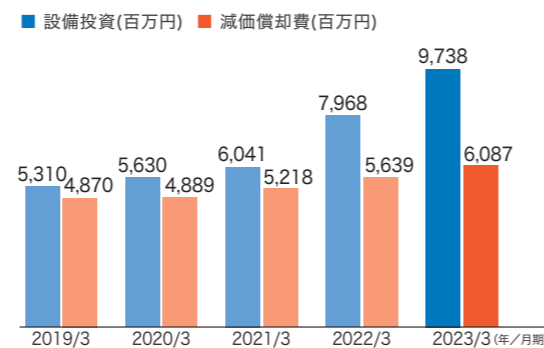
ROA/ROE

8.9%/13.1%



設備投資/減価償却費

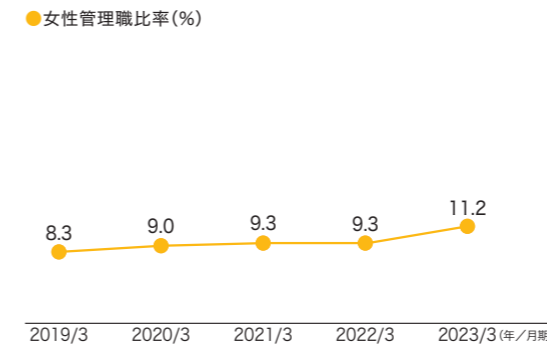
9,738百万円/**6,087**百万円



非財務ハイライト

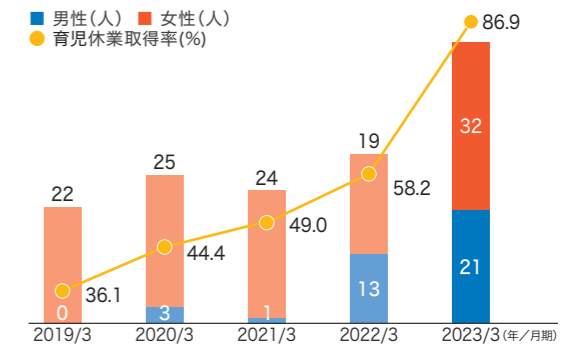
女性管理職比率

11.2%



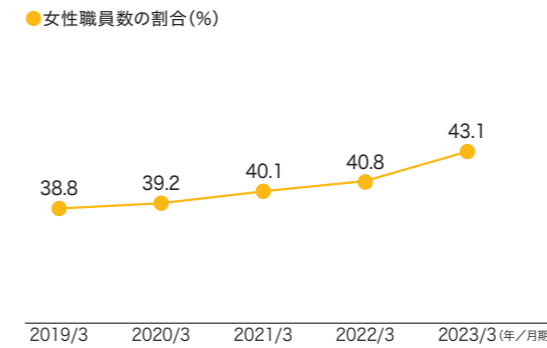
育児休業取得率

86.9%



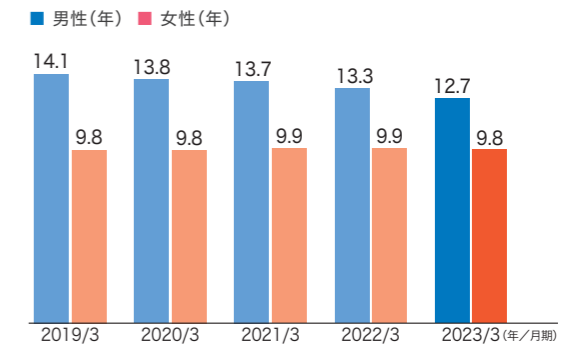
女性職員数の割合

43.1%



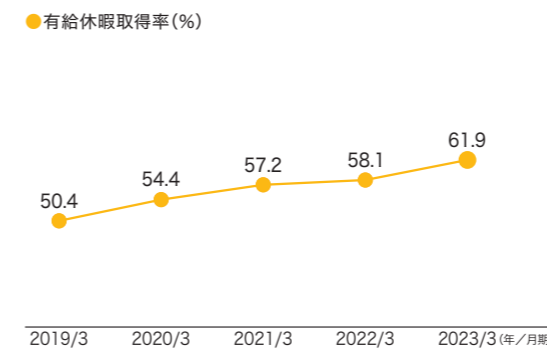
平均勤続年数

12.7年(男性) **9.8**年(女性)



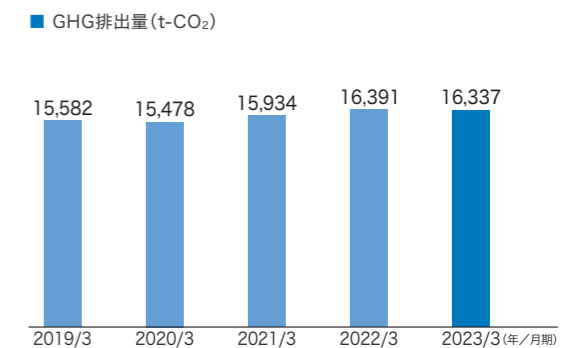
有給休暇取得率

61.9%



GHG排出量

16,337t-CO₂



○ 社長メッセージ



地域サービス、
検査ラインアップ、
医療界への
貢献、品質で、
ナンバーワンをめざす

代表取締役社長 **近藤 健介**

○ 新たな年度へ向けて

① コスト増加による逆風の1年間

この1年を振り返ると、2022年2月に勃発したウクライナ戦争以降、エネルギー価格の上昇や円安による輸入コストの増加が、臨床検査業界に大きな影響を与えてきました。エネルギー価格の上昇により検体搬送や検査機器を動かす際のコスト増を招き、検査試薬や検査容器の多くが輸入により供給されていることから、輸入コスト増は直接原価コスト増へと繋がっています。

一方で、BMLグループの収益の大半を占める臨床検査の販売価格は2年毎に改定される保険点数を基準に設定されています。このことはこれらのコスト増をそのまま販売価格に転嫁できないこととなり、解消はより困難な状況です。

これらの逆風に対し、BMLはこれまで進めてきた第8次中期経営計画（以下、中計）の基本戦略フレームワーク「ラボネットワークの充実」における活動の全国ラボの検査工程の標準化ならびに自動化、および「集配プロセスの革新」におけるデジタルレポートシステム（以下、DRS）を用いたDXを推進させ、これらの課題に対処していきます。

② コロナ禍でも重視してきたコロナ関連以外の検査

コロナ禍における臨床検査業界は、指数関数的に増加する新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）の制御策の根拠となるコロナPCR検査およびコロナ抗原検査などのコロナ関連検査能力を増大させる必要がありました。通常の感染症関連PCRと比較して高い保険点数が引き当てられたこともあり、結果的に臨床検査の診療報酬は実質的にコロナの影響を受けていない2019年度対比で約20%増で推移しました。このためBMLを含めたコロナ関連検査を実施した臨床検査業界は軒並み好業績となっています。

しかしながら、コロナ禍の収束に伴い2023年5月よりコロナの感染症の分類が2類相当から5類に引き下げられ、コロナPCR検査は急速に減少しています。こうした状況を鑑みると、今後の市場規模はコロナ禍以前の状況まで縮小することが予測されます。これらの外的要因から

考えると、本年度の臨床検査業界は大幅な減収減益となることは避けて通れないと考えています。

その中でBMLはコロナ禍の間に、コロナ関連検査以外の臨床検査売上の増加をコロナ禍の影響のない2019年度比で年間3.8%増を目標として活動し、これらの目標をほぼ達成してきました。このことは、臨床検査業界における実質的なシェア率を、コロナ禍でも確実に増加させてきたことを示しており、今後の業績において競合他社に対して強みとなると考えています。

○ 医療が抱える課題への適応

① 地域医療連携への貢献

高齢化が進むなか、限られた医療資源をいかに効率よく供給できるかが重要課題として注目されています。その解決策のひとつとして、地域医療連携が非常に重要な役割を担ってきています。

この地域医療連携は、患者さんが切れ目のない医療を受けることができるように、病院、地域の診療所、かかりつけ医、在宅支援診療所などが連携して、地域の診療所での治療や在宅療養を継続していこうという取り組みです。これにより、患者さんが住み慣れた地域で、その人らしい暮らしを継続できる環境を提供することができます。

その実現のために臨床検査業界ができることは、統一した基準で検査を実施し、医療機関が変わっても、検査データの数値に変化しない態勢をつくることであると考えます。全国展開をほぼ確立しているBMLは、各地域に同一の検体であればどこで検査を実施しても同じ結果を報告できるよう標準化された検査を提供することで、地域医療連携の実現に貢献したいと思っています。

② 高機能検査の導入

わが国の医療は、国民皆保険制度により最高レベルの保健医療水準を実現する一方で、医療費高騰による財源の枯渇に対し医療費削減の必要性に迫られています。これまで政府が臨床検査分野で行ってきた対策は、通常の臨床検査の保険点数を減点する一方で、患者の遺伝子等を検査することで高額医療の適応者を絞ることが結果

○ 社長メッセージ

的に医療費削減に繋がるという思想のもとに個別化医療に関連したコンパニオン診断薬に関連した高機能検査等の増点を行っています。

こうした高機能検査は特にがん領域において分子標的薬*の開発の進歩により増加傾向にあり、患者さんに最適な治療を提供するという社会的なニーズから今後も臨床検査業界では必須の取り組みだと考えています。

全国展開をしているBMLであるからこそ、全国民にこれらの検査を提供できるよう積極的に導入していきたいと考えています。

*特定の分子にだけ作用する薬

③ オンライン診療

2022年からオンラインによる診療と服薬指導が可能になりました。これにより患者の待ち時間の削減や、通院が困難な場合でも気軽に受診することができるようになり、コロナ禍の影響もあって普及が期待されています。

さらに、今後の地方の過疎化や大都市圏への一極集中などの人口動態から、オンライン診療は医療アクセシビリティが良好となるなどの優位点から、近い将来医療インフラの基盤となり得ると推測します。

実際の普及には、セキュリティ面や診療報酬の抑制などの複数の課題が存在します。しかしながら、電子カルテを製造販売しているBMLは、オンライン診療に適合した機能を付加するなどの対応を積極的に行いオンライン診療システムとの連携をシームレスにできるよう推進していきます。

○ 長期的戦略

非保険分野で成長ドライバーを育成

BMLが事業の拡大を実現するためには、新規事業として非保険分野で成長ドライバーを育成する必要があります。その意味でBMLが注力している事業分野は、医療情報システム、健診、治験、食品衛生の4つがあります。

医療情報システムでは、電子カルテ事業の商品でメディカルステーション、クオリス、クオリスクラウドがあります。さらに現在、臨床検査システム「B-Liner」の機能拡充を図っています。臨床検査システムは現在評価段

階にあり商品化については決定しておりませんが、検査周辺システムを内製化することで、臨床検査の運用面での効率化が図れると期待しています。

健診では、BMLグループはラボならびに集配のネットワークが国内に網羅的に配備されているので、大規模な検診センター様のニーズに応えられるメリットがあります。また、今後のさらなる標準化により各ラボ間の精度の画一化と、予防医学に関連するリスク判定検査の充実を推進することで、競争力を高めることができると考えています。

治験では、ラボコープ社との戦略的パートナーシップを結び、国際治験に対し共同治験サービスを実施しています。国際治験は、国内治験と異なり大きな拡大が望める分野ですので、同サービスの強化は確実な成長に繋がると考えています。

食品衛生では、グループ会社のBMLフード・サイエンスにおいて、競合他社と比較し食品衛生管理に関する広範な領域のサービスを網羅的に提供できることから食品衛生管理の総合コンサルティングを訴求ポイントとしてさらなる業容拡大をめざしてまいります。

○ 第8次中期経営計画の進捗

① グループビジョンにおける第8次中期経営計画の位置づけ

2021年5月に、同年度から開始する3カ年の「第8次中計」を発表しました。この計画は2015年度から開始した第6次中計から第7次中計を経て、今回の第8次中計へと繋がる9カ年に及ぶ計画の最終期に位置するものです。この9カ年計画ではグループビジョン「医療界に信頼され選ばれる企業をめざす」の実現を共通目標とし、その基盤として「品質、サービスの向上」をめざしています。

当初は3年毎に、それぞれ別に目標を設定して、ひとつずつそれらを実現していくことを考えていましたが、会社の成長の最大の基盤は、高い品質とサービスの向上に尽きると考えました。そこでその時点の会社の品質とサービスの実態を鑑みた結果、目標の実現に10年近くを要すると判断しました。しかし、9カ年でひとつにまとめて計画を実行すると単調になり、そのことが実現の阻害因子になることも考えました。その結果、第6次から第8

次につながる共通のグループビジョンを3年ごとに分割し、ホップ・ステップ・ジャンプのイメージで、第6次中計の基礎固め期、第7次中計の成長期、そして第8次中計の飛躍期という設定で9カ年の計画で設定しました。

現状は9カ年の計画のうち8年を終えたところですが、ひとつのテーマを3カ年毎に区切って評価する方法は、目標実現の確度を高めるうえで適切だったと考えています。

その理由は3つあります。一つは、課題の大きさに応じた適切な対応期間を設定できたことです。二つ目は、3カ年毎の区切りのタイミングで進捗状況が把握できるため、適切な修正が可能だったことです。三つ目は、同一テーマで活動していると、対応した課題に対する顧客の反応をとらえる感度が上がり、いわゆるPDCAのサイクルが効率的に回ることによる好循環が生まれて、その結果として得られた成功体験によりさらなるチャレンジへの意欲に繋がったことです。

② 3つのミッションと、3つの社内行動方針

第6次中計、第7次中計と異なり第8次中計では、3つのミッション、「Customer Satisfaction：顧客満足」「Synergy：相乗効果」「Social Responsibility：社会的責任」と、これらのミッションを達成するために3つの社内行動方針、「Consensus：従業員の総意」「Soundness：すべてに健全」「Standardization：標準化の追求」を掲げています。いずれも頭文字を取って、『CSS』と呼んでいます。

このミッションと社内行動方針は、それぞれ達成すべき目標およびその目標実現のための具体的な行動という関係になっています。従って、BMLグループの職員はここに示した3つの社内行動方針を常に念頭に置いて職務を実行しています。

「Consensus：従業員の総意」は、どのような課題でも調べ得た情報を関連する職員と共有し十分な議論のうえ合意を得てから実行することを意味します。これにより、その時点で考えられる最適解へと導くことができます。さらに、その過程を関係者は十分理解しているため、誤解の無い適切な行動をとれるため、迅速に課題を克服できるというメリットがあります。私は、実際の会議でも全員が議論に参加できるように、途中でもそれまでの議論の総括と新たな課題を説明し、さらなる議論につなげるこ



とを意識して行っています。

「Soundness：すべてに健全」は、BMLの企業理念「豊かな健康文化を創造します。」を実現するために、何が健全なのかを自問自答しながら行動することを意味します。これにより医療サービス業であるBMLは、健康を支える医療機関に求められる企業に成長できるのだと考えています。

「Standardization：標準化の追求」は、元々は検査に限定した標準化をめざしていました。BMLには全国に82箇所のラボがあり、さらに医療機関内の検査を行なっているラボが数百箇所あります。これらのラボで標準化が進めば、検査所間の検査情報の共有が行えて、より正確な検査ができ、よりの確に医療行為をサポートすることができます。しかし、真の信頼を得るには検査業務の標準化の実現だけでは不十分であることも実感しました。そのため、現在では検査も含めたすべての業務においても、標準化を導入する活動をしています。

③ 標準化とDXで、ラボ、営業および集配の充実を図る

さらに第8次中計の中で、基本戦略フレームワークとして、標準化とデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）を軸に、「ラボネットワークの充実」と、「営業力の充実」、そして「集配プロセスの革新」の3点を明記しました。

「ラボネットワークの充実」では、全国ラボの検査工程の標準化および検査項目の充実化を図るとともに、次世

〇 社長メッセージ

代ラボ構想の柱となるBML総合研究所再構築の準備に着手します。標準作業手順書による検査手順だけでなく、ラボ内の精度管理および検体識別方法も統一することで、いかなる状況でも精度の高い検査を提供できる体制を構築していく予定です。

これらの標準化では、各作業手法のドキュメント化が必須であり、それらのドキュメントを吟味することでより効率的な方法の考案が行えるだけでなく、その成果物をPCおよびタブレット端末上で管理できるように構築することで、より機能性を高めることができると考えています。

また、BML総合研究所再構築を含めた各ラボで行うべき項目についても臨時的ニーズ、緊急性、採算性などの指標により適正に評価できる体制を構築して行く方針です。これまでのBMLのラボの得意分野は自動化ですが、今後はこれらの標準化とDXにより、さらに機動的なラボネットワークを構築していきます。

グループ会社では病理細胞診センターのピーシーエルジャパン（PCLジャパン）のラボを拡張しています。同社の福岡ラボでは120%の処理能力拡大を実施し、大阪ラ

ボでは260%の処理能力に上がっています。また、PCLでは、首都圏に分散したラボの集約を検討しており、現状は集約する場所の物件が確定したところです。

次世代対応としては、川越市で新棟建設の着工を進めています。現在は竣工後に導入する検査機器およびシステム等を検討しているところです。

「営業力の充実」では、顧客基盤の拡大と深耕として、DXの手法を用いることによりBMLグループで連携したマーケティングを実施し、本部と支社、営業所の連携による営業展開に取り組みます。具体的には、健診ビジネスにおいて、オプション項目の充実やがん関連検査の拡販などソリューション力の強化を進めています。

「集配プロセスの革新」としては、利便性の向上、業務負荷の低減のため、主にDXを活用して、集配プロセスを効率化するDRSを推進します。DRSは集配を効率化するための機能の総称ですが、この中には検体採取時から使用する検体ラベルをバーコード付きラベル化する活動があり、これによりこれまでの検体ラベルと比較して検体取り違いのリスクの低減および迅速性の確立を実現します。さらにデータ品質の追求として、温度管理の定着に取り組んでいきます。

〇 第9次中期経営計画 次期中計も品質・サービスの向上と 検査基盤の再構築を追求

2024年度にスタートする次期中計も、引き続き品質・サービスの追求と、さらなる業容拡大の基盤となる現在建設中のBML総合研究所新棟や病理検査等を行っているPCLの東京検査センターの拡張的集約などに伴う検査基盤の再構築の実現を進めていきます。

品質・サービスの追求では、コロナ禍の対応と並行していたために進捗が遅れていた飛躍期に相当する第8次中計の内容で実現できなかった部分を中心に進めていきたいと考えています。特にトラブル報告に基づき各本部が参加し議論する会議体を通じ、本質的な原因を分析し対策を講じ、それが水平展開するべきものであれば直ちに実行に移し、改善していくことに重点を置いて活動したいと思います。これまで行ってきた中計の活動で、ようやく各本部から沢山の意見が出てくるようになってきた印象があるので、これまで以上に効果的な議論をすることができると思います。このことは、臨床検査だけでなく電子カルテの製造販売においても本質的な議論を展開できると思うので、両業態において効果的な品質・サービスの提供の実現に繋がると考えます。

検査基盤の再構築では、これまでの成長スピードから推定した10年後の検査まで対応できる検査能力を確保すること、地震や水害などの災害に直面しても検査が行える体制を確保することを主な目的としています。

外的な要因としてインフラの価格上昇や人口減少などの収益を悪化させる要因が多いことから、これまで行ってきた標準化の実現ならびにDXを駆使することをより活発化させ、医療機関の後方支援企業として全国民の健康を支える企業を実現したいと考えています。

〇 持続的な企業成長に向けた 社内環境の整備

「豊かな健康文化を創造します。」という企業理念に基づき、BMLグループは医療や健康を維持する上で無くてはならない臨床検査事業および電子カルテの製造販売を主とした医療情報システム事業を提供しています。そうい

う意味では、BMLグループが持続的に成長することは社会的な使命であるといっても過言ではないと考えます。

企業理念を実現するためには、より働きやすい環境を整備することが重要課題であると考えます。われわれが提供するサービスで一番重要なことは品質です。この品質に必要なことは、職員一人ひとりの着実な技術力の向上です。そのため、向上心を維持しながら持続的に社会に貢献できるような環境を作ることが最重要課題と考えており、社内研修の充実、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン、健康経営の推進を行っています。

社内研修の充実では、「階層別」、「選抜型」および「自発型」の3つの研修を企画し、全ての職員に研修の機会を与えています。

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンでは、無意識の偏見に向き合うことで、多様性を互いに尊重し、認め合いながらともに活躍できる職場環境を作り、時代に適合した企業文化の醸成に努めています。

健康経営の推進では、職員のワークライフ・バランスの推進、こころと身体健康保持・増進および一人ひとりが自主的に健康を維持増進するための取り組みを支援しています。これらの活動が評価され、BMLは「2023年度健康経営優良法人 ～ホワイト500～」に認定されました。

〇 信頼され選ばれる企業を めざしていきたい

BMLグループでは第6次から第8次中計までのグループビジョンである「医療界に信頼され選ばれる企業をめざす」ことを最優先に活動しています。そのために大切なことは医療におけるわれわれの役割を常に意識した経営を行うことであると考えています。

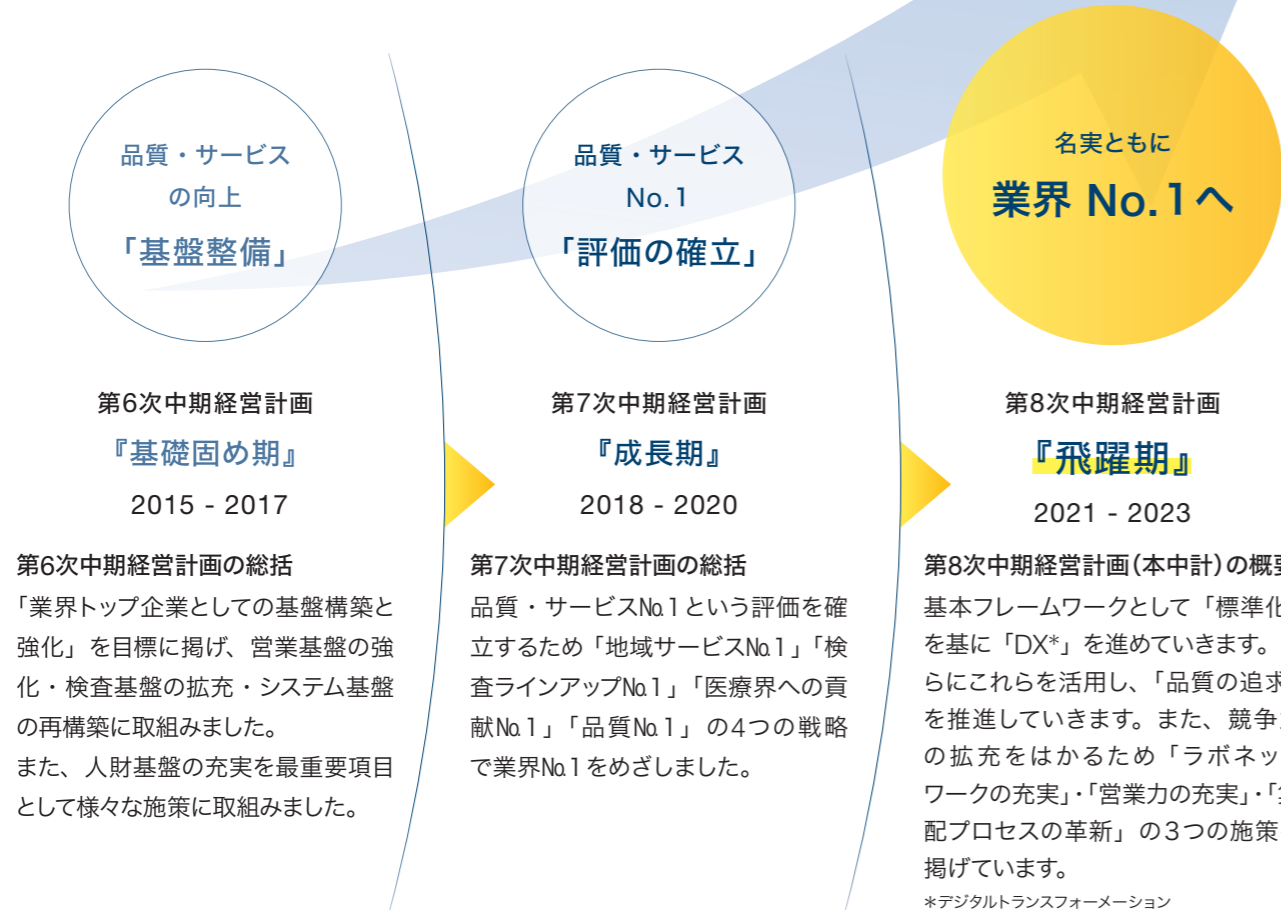
BMLグループでは社長ならびに副社長の二人の経営者が10年を優に越す期間を臨床医として患者の生死に関わる医療に携わってきた経験を踏まえ経営しています。そのため医療におけるBMLが提供するサービスの価値については実態に近い理解ができていると思います。BMLはこの優位性を最大限に活かし、医療の後方支援と同時により良い健康を創造することで評価される企業でありたいと思っていますので、ステークホルダーの皆様には変わらぬご支援とご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。



長期ビジョン

グループビジョン

医療界に信頼され選ばれる企業をめざす



● 外部事業環境

社会環境

日本国内の基礎的な外部事業環境とし、人口減少・少子高齢化の進行や各種災害リスクの高まりなどがあります。このような環境の中で、働き方改革への対応、ダイバーシティの推進、BCP対策、デジタル化の加速によるAIやビッグデータの活用など、様々な社会的要請や環境変化への対応が必要になります。また、新型コロナウイルス感染症の終息はまだまだ不透明ではありますが、社会経済活動の正常化や政府の各種政策の効果等により、先行きは景気の持ち直しが期待されています。

医療・検査業界動向

受託臨床検査業界におきましては、新型コロナウイルス関連検査の減少に伴い、市場規模は縮小しました。また、政府による医療制度改革や診療報酬改定など医療政策の影響や、市場が成熟していることから価格競争に陥りやすく、今後も受託価格は弱含みで推移することが予測されます。このような環境のもと、今後につきましては、がんゲノム解析によるコンパニオン診断(CDX)など、個別化医療に資する高機能検査や、オンライン診療への対応が必要になると考えられます。また、新型コロナウイルスへの対応としては、検査体制の効率化、強化が望まれる環境になることが予想されます。

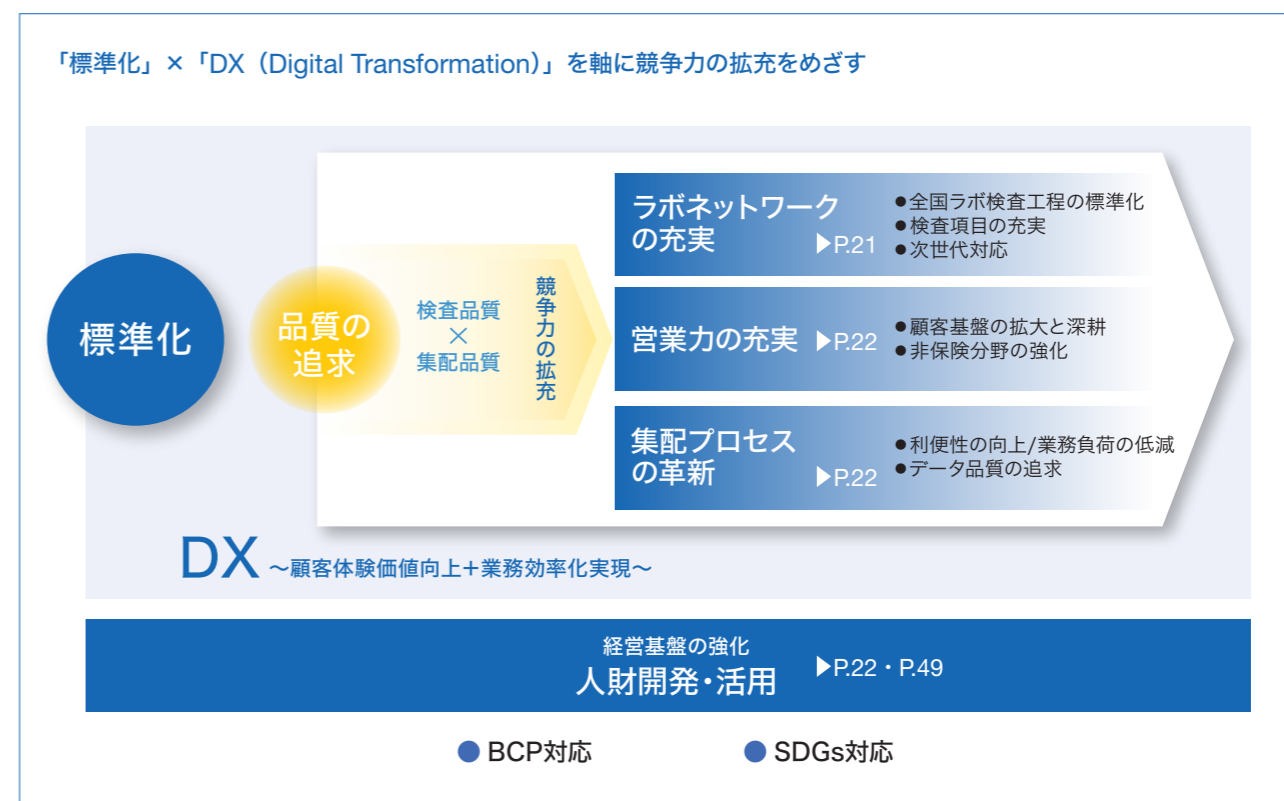
中期経営計画

第8次中期経営計画 (2021-2023)

当中期経営計画ではMissionを「CSS」とし、このMissionを達成するための社内行動方針も「CSS」として定めました。具体的な基本戦略フレームワークとしては、標準化とDX(デジタルトランスフォーメーション)をベース

として、競争力の拡充をめざします。さらに経営基盤の強化として、人財開発・活用のため研修体制を再構築し、企業の持続的な発展に向けた体制づくりに取り組めます。

● 基本戦略フレームワーク



Mission

Customer Satisfaction	顧客満足 品質・サービスを充実し顧客満足を最大化する
Synergy	相乗効果 様々な企業と相互の発展をめざす
Social Responsibility	社会的責任 安定した検査機能を提供し社会・医療界への責任を果たす

社内行動方針

Consensus	従業員の総意 職員の意識を統一して事業・業務を推進する
Soundness	すべてに健全 健全な経営・健全な業務遂行(業績・財務・コンプライアンス)
Standardization	標準化の追求 高品質と高効率を支える標準化の推進

○ 中期経営計画

● 第8次中期経営計画のKPI

売上高：新型コロナウイルス検査の動向により最大145,000百万円を見込む
営業利益率：2019年度までの過去5年平均8.3%を上回る8.5%以上

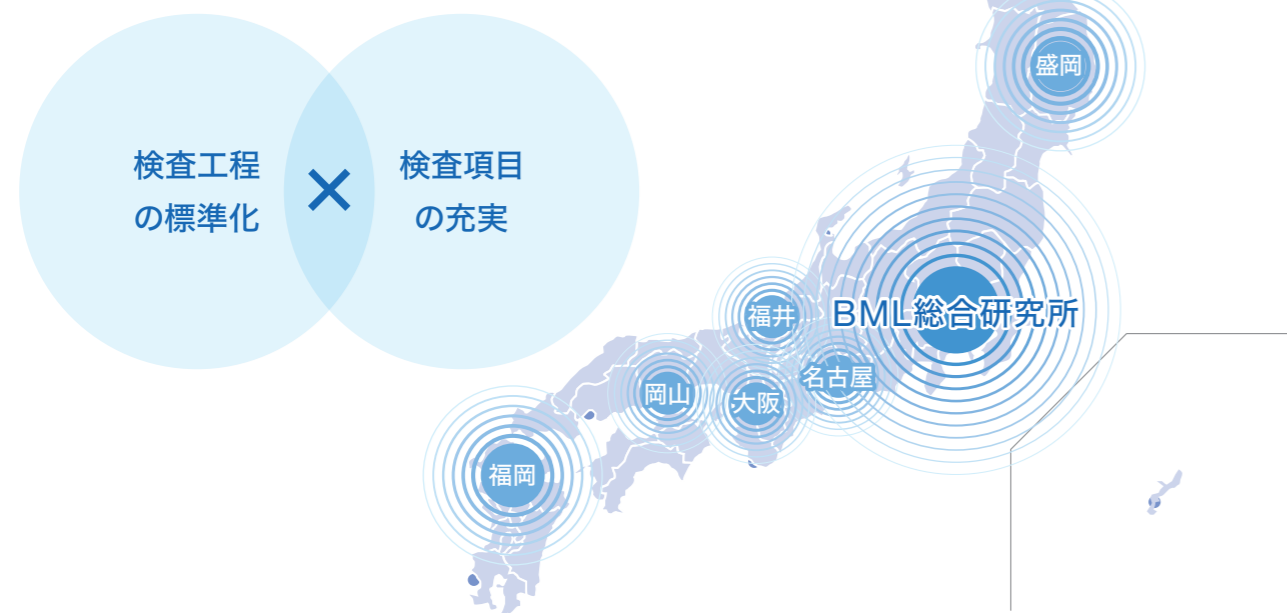
(単位：百万円)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
売上高	138,571	186,067	159,462	135,000~145,000
営業利益	19,936	48,889	23,936	11,500~12,500
営業利益率	14.4%	26.3%	15.0%	8.5%以上

● 競争力の拡充

～ラボネットワークの充実～

BML総合研究所においては、新たな検査項目の開発と次世代ラボの構想を固めていきます。さらに、質量分析装置・次世代シーケンサーの拡充、感染症分野での新規検査の導入、CDxへの対応など、新たな検査項目の展開も進めていきます。また、全国ラボでは、ラボの規模に合わせ、検査機器・標準作業手順書の統一と検査工程の標準化による品質向上を進めていきます。

ラボネットワーク
BML総合研究所
×
7拠点ラボ
×
地域ラボ



～営業力の充実～

BMLグループ全社で連携したマーケティングを推進し、病院・クリニックへの営業活動はもとより、地域医師会や同業他社との協力体制を深めて、顧客基盤の拡大と深耕に注力いたします。

また、非保険分野の強化として、医療情報分野ではクラウド型電子カルテ (Qualis Cloud) の拡販や臨床検査システム (B-Liner) の機能拡充、予防医学分野では、全国ネットの集荷体制を活用した新規活動とオプション項目の拡充、食品検査分野では、食品品質管理の総合コンサルティングや資格認証事業の拡大により、営業力の充実をめざします。



～集配プロセスの革新～

BMLグループの強みのひとつとして、グループ全体で担う全国の集配ネットワーク網があります。日々きめ細かに顧客訪問し、検体回収を行っていますが、DXを推進することで、さらなる顧客の利便性と集配者の業務負荷の低減をはかっていきます。

また、報告データの信頼性向上のため、温度管理を実施してきましたが、これらの運用の定着を進めることで、その精度を確実なものにしていきます。



● 経営基盤の強化

～人材開発・活用～

経営基盤の強化として、人材開発・活用を重要テーマと位置づけ、研修体制を再構築し、企業の持続的な発展のための体制づくりに取組みます。

また、「ラボネットワークの充実」「営業力の充実」「集配プロセスの革新」の3つの戦略を実行するにあたり、職員の「能力」や「意欲」を十二分に発揮してもらうことが不可欠となります。そのため、ワーク・ライフ・バランスを推進し、職員とその家族のこころと身体の健康保持、増進に努めます。



中期経営計画

● 人的資本への投資

2021年4月に構築した新たな教育体系に基づき、階層別に求められるスキルの習得を進めています。一般職層は、スキルマップに基づくテクニカルスキル、中間管理職層および上級管理職層においては、ヒューマンスキルやコンセプチュアルを中心に教育プログラムを設計し、階層に応じた研修を行っています。特に中核人材の多様性については、女性人材を積極的に選抜し、計画的かつ集中的なプログラムを採り入れています。

研修テーマ



※ 新入社員研修を除く

● SDGsへの取組

企業内保育所「さくらんぼ保育園」

最大50名の園児をお預かりできる企業内保育所を川越のBML総合研究所に併設しています。職員の子育てと仕事の両立をサポートするとともに、地域の子育て支援にも貢献しています。



職員の入園児数	地域の入園児数	合計
15名	8名	23名

● 川越市寄附金贈呈・市制記念日に善行表彰受彰

2022年11月9日(水)に埼玉県川越市に対して1億円を寄附いたしました。川越市は中核市・業務核都市として、2022年に市制施行100周年を迎えました。この記念すべき節目の年に寄附を実施することで、地域社会との関係を深め、ともに発展・成長していきたいと考えています。BMLとしましては、この寄附金を「保健・医療分野をはじめとして環境に資する事業」などを通じ、地域の環境対策に役立つ

ていただくことを願っております。川越市の川合市長からは、「多額の寄附をいただき、ありがたい。コロナ禍では、施設などで発生した感染のPCR検査を受け入れてもらった。これからもご協力をお願いしたい」と感謝のお言葉をいただきました。なお、2022年12月1日(木)に執り行われました川越市市制施行100周年記念式典で、市政発展に貢献した企業として善行表彰を受彰いたしました。



[TOPIC]

▶ 新棟の建設

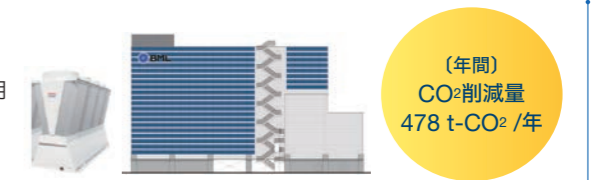
● コンセプト

「サステナビリティ」10年後も持続的な成長が可能な基盤の構築



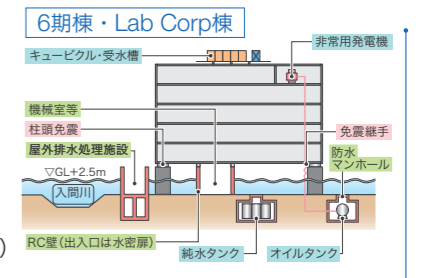
環境 環境負荷低減への配慮

太陽光発電装置の設置
新棟南壁面全面に発電パネルを設置し、自然エネルギーを活用
空調設備の高効率化
高効率熱源機器によるエネルギー効率向上



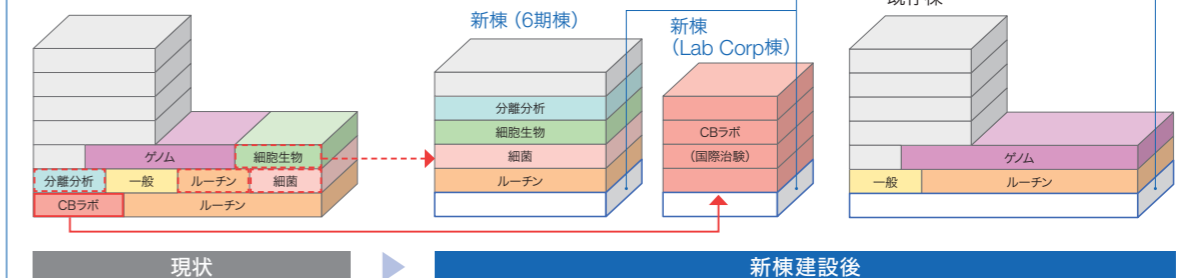
BCP 激甚化する災害への対応

- 浸水対策** : BML総合研究所全体の検査機能を2F以上に再配置
- 震災対策** : 新棟は免震構造による建築
: 既存棟は耐震構造 + 検査機器への免震装置
- 被災時対策** : 電力・水道供給のバックアップ
→非常用発電設備(新棟72時間の電力供給)
→上水、純水タンク(BML総合研究所全体の2日~3日の供給量確保)



拡張 業容拡大に伴う拡張性の確保

既存棟の各検査室を新棟建設後に再配置
BML総合研究所の延床面積は全体で185%になり、各検査室を拡張

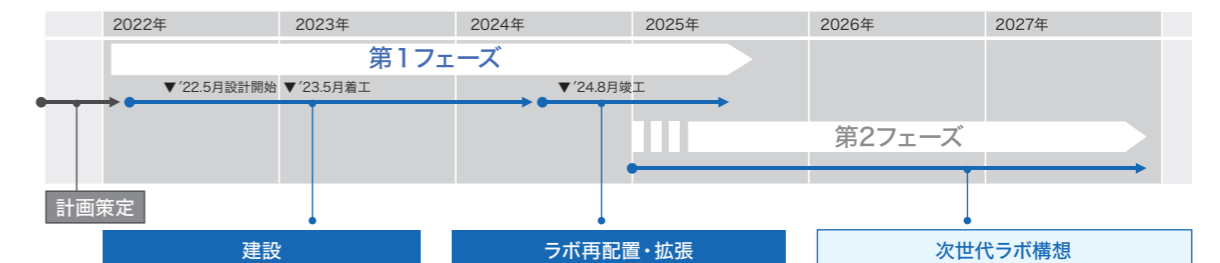


効率 処理能力・処理効率の向上

検討中(第2フェーズの詳細説明時に公表予定)

● ロードマップ

- 第1フェーズ : 新棟建設によるBCP/環境対策と検査スペースの拡張
- 第2フェーズ : 将来の業容拡大に合わせた検査処理能力・効率の向上



DXの取組み

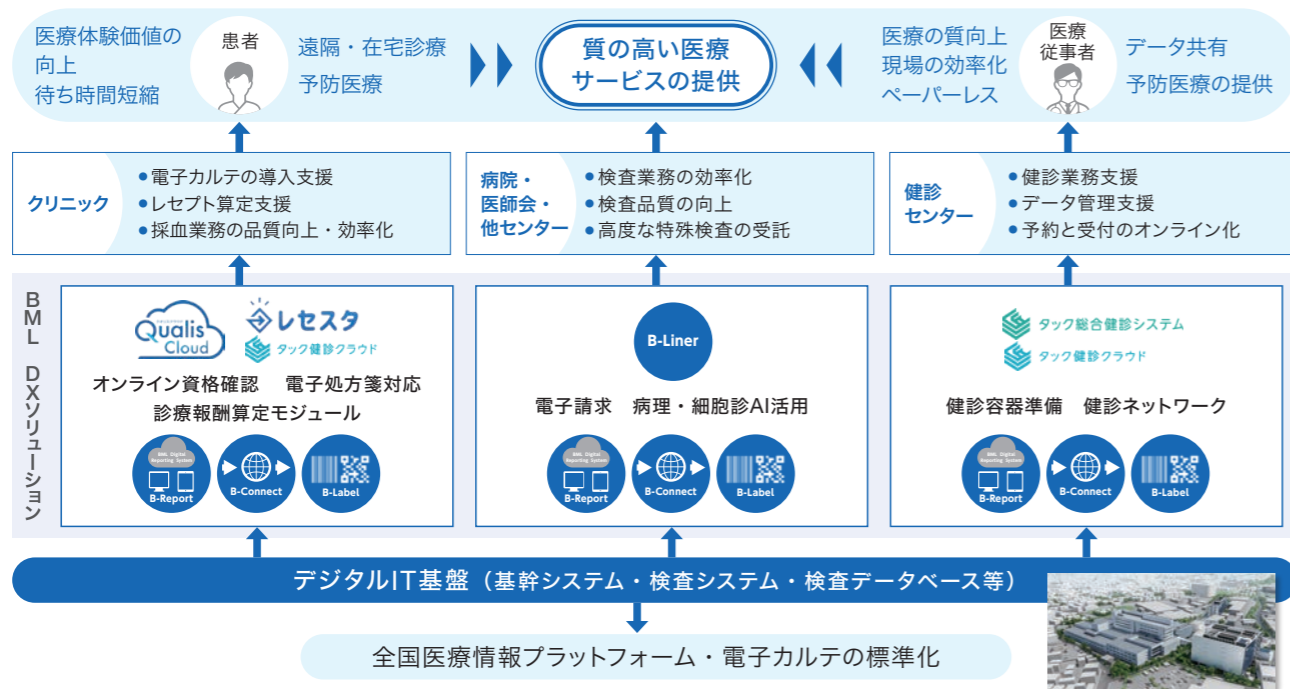
DXへの取組み

BMLグループはデジタル技術を広く活用し、さまざまな医療現場でDXソリューションを通じてデジタル変革を推進しています。この取組みにより、患者には医療体験の価値向上や遠隔・在宅診療の受診が可能になり、医療従事者には医療の質向上や現場の効率化などを実現し、「質の高い医療サービスの提供」を目指しています。

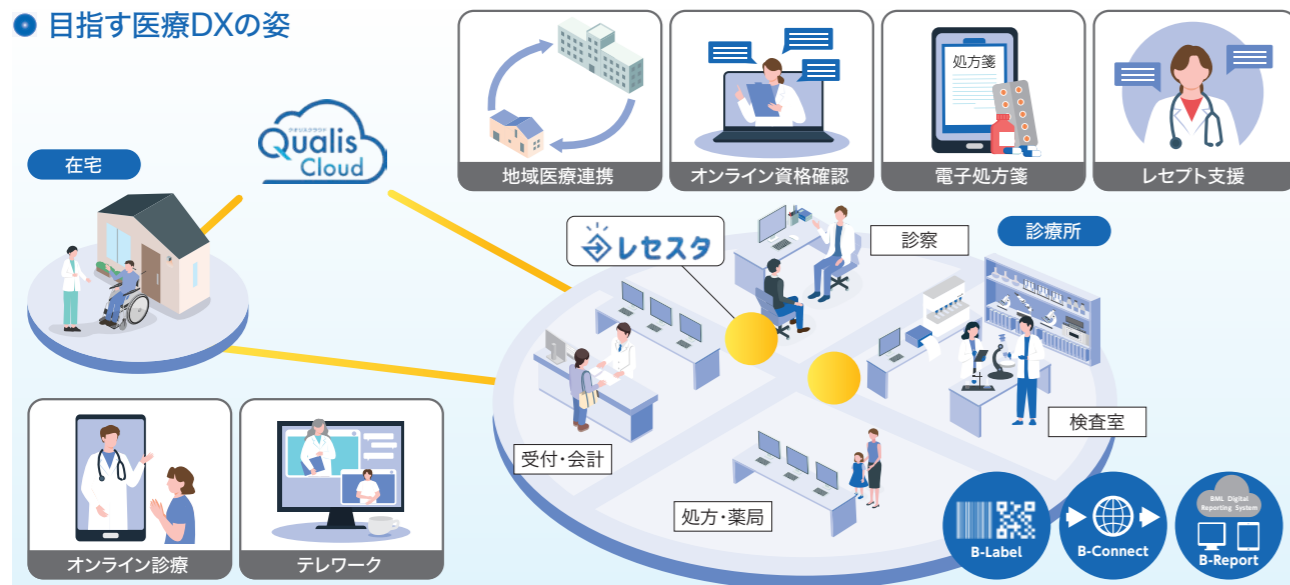
また、DXソリューションにおいて、自社システムの枠組みにとらわれず、様々な企業と共創することで、医療DXを目指しています。

さらに、BMLグループが持つ「デジタルIT基盤」を活用し、全国医療情報プラットフォームへの参画や、電子カルテの標準化に取り組んでいます。

デジタル技術活用



目指す医療DXの姿



※「レセスタ」は株式会社ファルコホールディングスの登録商標です。 ※「タック総合健診システム」「タック健診クラウド」はタック株式会社の登録商標です。

DX推進に向けた人財の育成

BMLグループはDXの推進において、DX活用人財、DX企画人財、DX専門人財に分けて計画的な人財育成を実施しています。

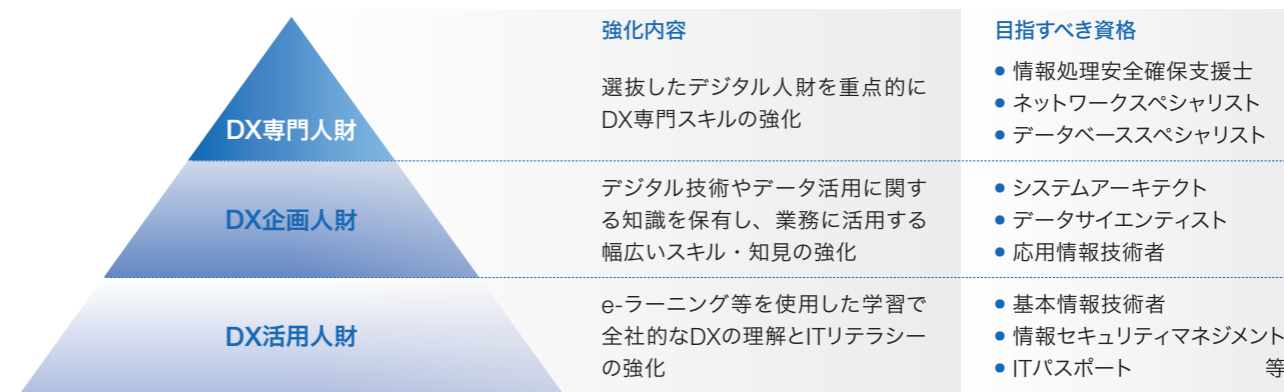
DX活用人財では、BMLの全職員を対象にeラーニングやその他の教育プログラムを通じて、DXの理解を深め、IT関連の基礎知識を高めています。また、ITパスポートの取

得*を奨励し、ITリテラシーの向上に力を入れています。

DX企画人財、DX専門人財においては、デジタル技術やデータ活用に関する専門的な知識とスキルを持つ人財の育成と確保に重点をおいています。

* 2023年度には200名の取得を目標とし、その後毎期200名を増やすことで、2028年度には1,200名の取得を目標としています。

デジタル人財育成計画



社内のデジタル人財の数 245名 (2023年10月実績)

マネージャー	16名	エンジニア・プログラマー	177名
デザイナー	18名	オペレーター	34名

資格取得実績 (2023年10月実績)

システムアーキテクト	1名	情報セキュリティマネジメント	7名
ネットワークスペシャリスト	1名	応用情報技術者	30名
情報処理安全確保支援士	2名	基本情報技術者	85名
データベーススペシャリスト	3名	ITパスポート	113名

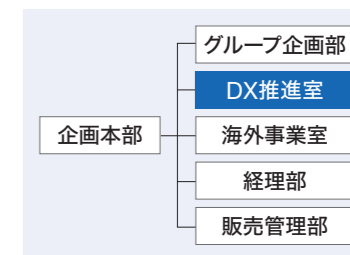
DX推進室の設置

中長期的な成長戦略の一環として、高度かつ多様な課題に立ち向かい、DXを推進するための戦略的な部門として、DX推進室を設置しました。この部署は、DX戦略の策定、DX人財の育成、社内業務のIT変革などに焦点を当て、全社的なDX推進を効果的に統括しています。

DX推進室は、BMLグループ全体にわたるDXを促進するキーとなる部署であり、DXの利点を最大限に引き出し、競争力を高め、持続的な成長に貢献します。

「DX認定」の取得

BMLは経営ビジョンの策定やDX戦略・体制の整備などが評価され、2022年1月に経済産業省が定める「DX認定事業者」の認定を取得しました。



DXの取組み

DXの取組み事例

Digital Reporting System (DRS)

デジタル化で診療をサポート

医療機関の業務効率化、利便性の向上、ペーパーレス等だけでなく、検体取り違い防止等の品質向上を実現しています。

B-Label
容器・材料別の患者名付き採血ラベル自動印刷

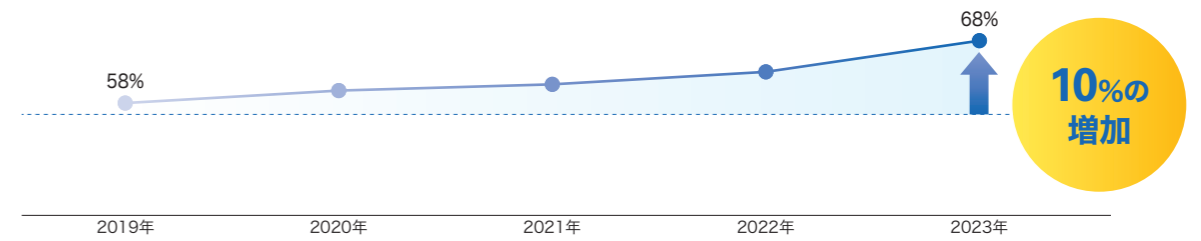
B-Connect
インターネットを介した検査依頼、検査結果報告

B-Report
インターネットを介した検査結果照会

B-Liner (臨床検査システム)
院内システム、分析装置等と連動。院内検査室のデータ管理、検査外注業務支援

進捗

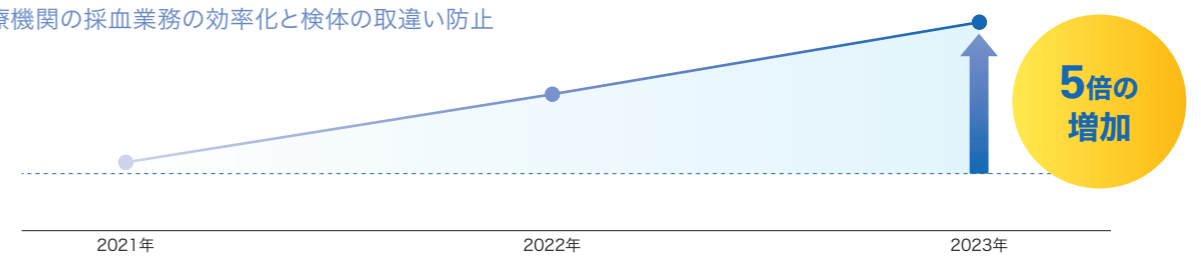
検査依頼のシステム受託率



効果

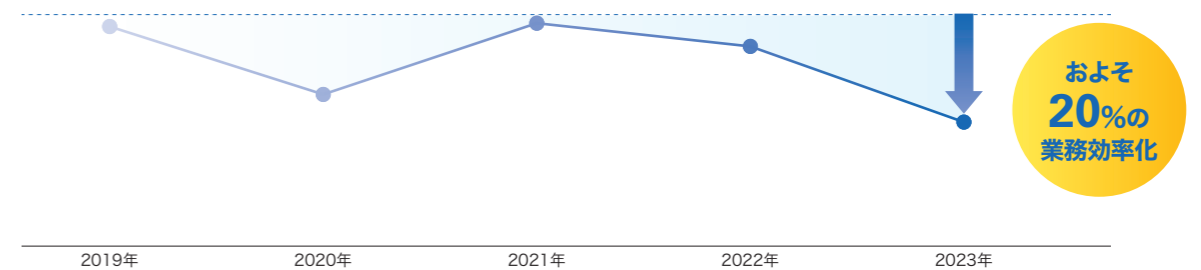
品質向上：患者名付き採血ラベルの貼付枚数

医療機関の採血業務の効率化と検体の取違い防止



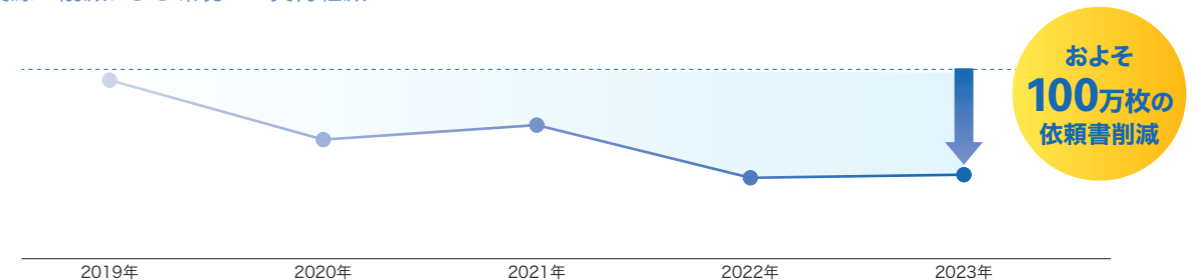
効率化：検査依頼の紙依頼受託率

社内の検査受付業務の効率化と業務の合理化



ペーパーレス化：依頼書枚数の削減

紙資源の削減による環境への負荷軽減



※ いずれも各年度の上期と比較しています。

○ 財務担当役員メッセージ

安定成長軌道への回帰、 そして次世代に向けた 積極投資

代表取締役専務執行役員

武部 憲尚



2019年度をベースにスタートした 第8次中期経営計画

2023年度は、2021年度にスタートした第8次中期経営計画（以下、中計）の最終年度となります。

第8次中計の策定を始めた2020年は、新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）が拡大した時期でした。2020年度の通期業績は売上高1,385億円、営業利益199億円と過去最高となりましたが、コロナ禍によるPCR検査需要に負うところが大きく、コロナ関連の売上高を除く本業の売上（以下、ベース売上）は減収という状況でした。

コロナ禍が広がった当初はコロナ禍終息の先行きが不透明であったため、同年度をベースに2021年以降の第8次中計の数値目標を策定することは全体をミスリードするリスクがあると判断しました。そこでコロナ禍による影響

を受けていない2019年度をベースとし、PCR検査の多寡にかかわらずコロナ禍前のベース売上を毎年3.8%程度成長させるという目標で2023年度は売上高1,350億円、営業利益115億円に設定しています。

2023年度は従来の安定成長軌道に 戻す年に

コロナ禍は中計スタート以来2021年、2022年と続き、膨大なPCR検査需要によって売上高は2021年度が1,860億円、2022年度が1,594億円と想定を大きく上回るものとなりました。この間、社内では急拡大するPCR検査対応に軸足を置きながらも、中計に掲げているベース売上の拡大にも並行して注力してきました。2023年5月にコロナは5類感染症に移行しPCR検査需要が減

少する中で、中計最終年度の今期第1Qまでの実績ではベース売上はほぼ計画通り伸長しており順調に推移していると認識しています。コスト面ではコロナ禍で膨張した各種特別対応業務の撤収を急いでいます。特に5月以降はコロナ検体受託のための緊急集荷や特別搬送便体制を削減し、ほぼコロナ禍前の状態に戻すことができます。一方、物価高による各種資材高騰や人手不足による人件費上昇の影響があり、計画策定時の想定を上回るレベルでコストが上昇しています。現在、新たな業務効率化策の実施と適正な販売価格維持の徹底に取り組んでいるところです。

BMLの主業である臨床検査事業の売上は国の医療費に連動する傾向にあり、景気の好不調によらず基本的には安定的であるため、2023年度は検査・営業・集配の各業務体制を正常化し、業績を従来の安定成長軌道に戻すことが重要なテーマです。

コロナ禍においても中計施策を着実に推進

第8次中計の施策面では、「ラボネットワークの充実」「営業力の充実」「集配プロセスの革新」により品質・サービス向上を図り競争力を拡充するとしています。各種施策を実行するために以下のような組織強化や製品開発、設備投資を行ってきました。

「ラボネットワークの充実」では、全国に展開するラボの業務標準化、拠点ラボでの細菌検査能力の充実、病理・細胞診検査の処理能力拡大が進んでいます。首都圏のラボでは大宮・後楽園ラボにおいて検査機器増強投資を行い処理能力を拡大しました。微生物学検査では大阪・福岡の拠点ラボで機器投資を行うとともに、過去の投資で余力のある名古屋・岡山ラボも含め、各地域の検査取り込みを進めています。また、病理学的検査では2019年にグループ化した東海細胞研究所のラボ拡張やピーシーエルジャパン（PCLジャパン）の福岡・大阪ラボ移転拡張投資もあり、検査能力を増強することができました。

「営業力の充実」では臨床検査事業に加えて、保険点数によらない業務＝非保険分野の強化にも力を入れています。医療情報システム事業では新型電子カルテ「Qualis Cloud」を発売しました。従来のオンプレ型「Qualis」と同一の操作性のクラウド型製品をご提供することでお客

さまの選択肢を増やし販売増加につなげています。また病院向け検査システム「B-Linerシリーズ」は機能拡充し提供を始めていますが、今後は商品化を検討していきます。健診事業では営業組織を再編し新たに全国の健診センター向けソリューションの専門部署を設置、お客さまの売上増強支援や業務効率化支援を行う体制を整えています。治験事業ではコロナを中心とした感染症ワクチン開発に対応する測定機能を強化し、国内製薬メーカー様に提供することで売り上げを増やしています。また米国ラボコープ社との国際共同治験でも売り上げを順調に伸長することができます。食品衛生事業はコロナ禍により主に飲食業界の不調の影響を受けましたが、食品品質管理の総合コンサルティング機能強化や資格認証業務の拡大もありコロナ禍前の水準まで業績を戻しています。

現中計期間は全体的には保険分野である臨床検査事業のコロナ禍対応に軸足を置くこととなりましたが、非保険分野においても着実に施策を実施したことでベース売上の伸長に寄与することができています。

「集配プロセスの革新」ではデジタルレポーティングシステム（以下、DRS）を軸に進めています。DRSは、インターネットを介した検査依頼・検査結果報告の「B-Connect」、インターネットを介した検査結果照会の「B-Report」、容器・材料別の患者名付き採血ラベル自動印刷の「B-Label」の3つのツールを総称したものです。それぞれは従来から取り組んでいましたが、お客さまがより効率的に、3つのツールをまとめて導入できるように提案しています。これらのツールにより依頼書・報告書の伝送が進み、使用する紙とオペレーションの削減や検体ラベル巻きなどの作業の軽減で顧客側・当社側双方に効率化効果が出ています。

DX企業として顧客目線の機能開発、 人的投資にも注力

BMLは2021年に業界で初めてDX認定を取得しました。BMLのDXの定義は「顧客体験価値向上+業務効率化実現」としています。先ほど申し上げた電子カルテラインアップや病院検査システム、DRSの各種機能は顧客である医療現場の医師やスタッフの方々を使い勝手を考慮して開発してきました。それぞれ順調に導入が進んでおり

○ 財務担当役員メッセージ

皆さまに受け入れていただいているということを実感しています。一方、これらの機能をお使いいただくことがBMLの業績向上にもつながり、また業務効率化にも大きく寄与しています。2023年度は自社製品に加え、株式会社ファルコホールディングスの診療所向けクラウド型レセプト総合支援サービス「レセスタ*」や、タック株式会社の「タック総合検診システム*」の2製品もBMLのDX商品ラインアップに加え、よりお客さまのITニーズにお応えする体制を整えています。

社内ではBML総合研究所の検査関連システム刷新やホストコンピュータの更新など、業務拡張やスピードアップ・効率化に向けた対応を進めています。これらをあわせ向こう10年間で社内外のシステム関連で約100億円の投資を計画しています。

DX推進にはデジタル人財の育成が不可欠です。人事部が毎月実施している全職員向けオンライン研修「eラーニング」でベーシックレベルのIT知識研修を繰り返すとともに、役員以下全職員にITパスポート資格取得を推奨、また関係部署にはよりハイレベルなデータサイエンティスト・情報処理安全確保支援士などの資格取得の支援を行っています。さらに高度な専門人財を採用するための人事制度も整備しており、全社でIT知識レベル向上に力を入れています。

*「レセスタ」は株式会社ファルコホールディングスの登録商標です。
*「タック総合健診システム」はタック株式会社の登録商標です。

次世代に向けた積極的な成長投資

来年度から始まる次期中計では将来の成長に向けて積極的な投資を進めていく考えです。すでに発表しており、川越市のBML総合研究所において、新棟建設に着手しました。これは検査室の再配置とスペースの確保を目的に新棟2棟の建設と既存棟の増改築を行い、2024年8月に竣工、翌年1月より稼働予定です。第1フェーズとして建物・建物付属の投資額が154億円、さらに第2フェーズとして次世代検査機器の導入などで150億円程度の投資を見込んでいます。これにより特殊検査・一般検査の処理能力を現在の1.5倍程度向上させます。

また、今後も成長が見込める首都圏マーケットへの対応として、首都圏10ラボの増強も継続的に進めています。先ほど申し上げた大宮・後楽園ラボの増強に続き、それ

ぞれのエリアのマーケット状況を見つつ、その他首都圏8ラボにつきましても順次整備・増強を行っていく予定です。

病理学的検査のPCLジャパンでは新東京ラボを東京都新宿区市谷に建設します。東京都内に分散していたラボを集約して効率をあげることで、病理医や細胞検査士といった専門人財を確保することの両面から東京の中心部にラボを設置することにしました。総投資額は50億円程度で、2024年11月に竣工・稼働予定です。

食品衛生事業のBMLフードサイエンスは川越の第二検査センターに隣接する新棟を建設し、腸内細菌をはじめ食品微生物や理化学検査など各種検査の処理能力の拡大を図ります。また同地区で分散していた第一検査センターを統合することで検査部門を一元化し業務効率も向上させます。総投資額は18億円程度で、2024年4月に竣工・稼働予定です。

これらに加え、先ほども申し上げましたシステム投資も併せ今後10年間を見通した成長投資を積極的に行っていきます。

今後のアライアンスについて

2023年3月に株式会社ファルコホールディングスと資本・業務提携契約を締結しました。これは両社が相互に株式を少額持ち合いながらも独立経営を維持し、それぞれに不足する機能を補完しあうという業務提携です。これまで当業界では子会社化や吸収合併という完全統合でのM&Aが行われてきましたが、本件は両社が強みを持つマーケットが完全には一致しない中で、競合関係を維持しつつ両社の使える機能はお互いに利用しあうという合理的判断に基づいた提携関係としました。これにより東西に分かれる両社の総合研究所を相互活用したBCP対策や、ノンコアエリアでのラボ利用、ICT商品の相互販売などを通じ、投資負担を抑えながらそれぞれが営業を強化していくことを目指します。

臨床検査業界ではコロナ禍が終息し業務が平時に戻る中で、事業継続の在り方を改めて検討する企業もあるかと思えます。また少子高齢化による人口動態の変化もあって、地域によっては検査事業の市場性的な問題も出てくるでしょう。BMLとしてはさまざまな状況に応じて、同業社の皆様に対し柔軟な形態で協力させていただきたいと考えています。

医療インフラ企業としての安定成長と株主への安定的な還元が会社の責務

臨床検査事業は今や各医療機関にとってなくてはならない医療インフラとなっています。BMLとしましては強固な財務基盤のもと、人財・設備・システムを適切に維持し、安定したサービスを提供していくことで社会に貢献してまいりたいと考えています。そのために成長投資に加え、各種自然災害への対応としてのBCP対策にも十分な資源を投下していきます。また昨年から社内には設置しているサステナビリティ委員会での検討を踏まえ、ESG関連対策にも必要な投資を行っていく方針です。

株主の皆様への還元は、コロナ禍以前より安定配当の継続を旨としておりましたが、前期までの2年間、PCR検査需要の増大による好業績に応じた株主還元を実施させていただきました。2021年度に普通配当70円と特別配当50円をあわせ一株当たり120円の配当と50億円の自己株式取得を実施しました。2022年度には普通配当80円と特別配当20円をあわせ同100円の配当と10億円の自己株取得を実施しました。コロナにより大きく業績を伸ばした2年間は業績に応じて特別配当・自己株取得を織り交ぜた機動的な株主還元を行うことができたと考えていま

す。今期の配当は通期一株当たり80円の予定で、普通配当としては前年度に続き過去最高水準を維持する方針です。今後もBMLの業種特性を理解していただいて投資いただいている株主の皆様のご期待に沿うよう還元性向を向上させつつ安定的な株主還元を維持してまいります。

現中計はコロナによるPCR検査需要に業績を大きく左右される3年間となりましたが、最終年度の今期は安定成長路線への回帰がテーマです。これを基にして来年度からの次期中計では大型投資を背景とした各事業の収益計画を策定・実行し、株主資本コストとの比較で事業セグメントごとのポートフォリオレビューを適切に行っていくことが重要だと考えています。また、収益と成長投資、株主還元のバランスをとることでROEの向上にも留意してまいります。

コロナ禍後、社会活動が正常化した現在は投資家の皆様との直接的な対話も可能となってきました。決算説明会、個人投資家セミナーの場でしっかりお話しするだけでなく、対面での個別ミーティングも設け、投資家の皆様との対話の機会を増やしていきます。そこでBMLの状況を丁寧にご説明させていただくとともに、ご意見を拝聴することで相互理解を深めていきたいと考えています。どうぞよろしくお願いたします。



マテリアリティ

BMLのマテリアリティ

BMLグループは企業理念である「豊かな健康文化を創造します。」のもと事業活動を通じて豊かな社会の実現に向
マテリアリティ) を特定いたしました。今後、これらのマテリアリティをBMLグループに浸透させるとともにKPIを策定
与、持続可能な社会の構築に貢献してまいります。

マテリアリティー一覧

マテリアリティ分類	マテリアリティ	定義(要約)	関連するSDGs
E Environment 気候変動への対応	気候変動	気候変動に影響を与える温室効果ガス(GHG)削減及び脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めます	7, 12, 13
	エネルギー・マネジメント	様々な用途で消費するエネルギーをより効率的に利用します 更に持続可能な再生可能エネルギーを選択することで、環境負荷を低減し気候変動の抑制に努めます	7, 12, 13
S Social 働きがいのある職場の実現	ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン	性別、国籍、年齢、文化、信条など多様な個性やバックグラウンドを持った全ての職員の多様性を受け入れ、働きやすい環境を整えます	5, 10, 16
	人材雇用・育成	職員の中長期的な活躍を促進するために、採用や評価、スキル・キャリア開発などの取り組みを行ない、継続的な人材確保・育成・定着を目指します	8
	職員の健康と安全	企業活動の根幹を支える職員が安全に安心して働き続けられるよう、法令に基づいた安全管理や職員の健康を促進する取り組みを進めます	3
G Governance ガバナンスの強化	人権の尊重	職員や取引先など関わる全ての人の人権を尊重し、その取り組みを通して働きやすい環境を作ります	10, 16
	法規制対応	社会からの継続的な信頼を得続けるため、法規制の遵守並びに制定・改正の情報収集やそれに伴うリスクの把握・対策を速やかに進めます	16
事業	コーポレート・ガバナンス	「医療界に信頼され選ばれる企業」を実現するため、コーポレートガバナンスの強化を重要な経営課題と位置づけ、意思決定の透明性とスピードを高め、マネジメント機能の強化を図り、事業環境の変化に迅速に対応します	16
	情報セキュリティ	顧客情報の保護・管理を強化し、顧客個人のプライバシー侵害に対して万全な対策を講じます	12
	品質の向上	品質管理の強化・向上に取り組み、顧客や患者が安心・信頼できるサービスを提供します	3, 12
高品質で付加価値の高いビジネスの展開	営業力の充実	医療関係者より深くコミュニケーションを図ることのできる「営業人材」の育成を強化し、顧客基盤の拡大と深耕に取り組みます	3, 9, 17
	DX(デジタルトランスフォーメーション)	企業の継続的な成長に向けて、IT技術を用いた改善・改革に取り組むことに加え、強靱なインフラを整備することで、持続可能で競争力の高い企業を目指します	9
医療への貢献	医療への貢献	医療サービスにおける課題、顧客のニーズにこたえることにより、医療サービスの発展と人々の健康的な生活に貢献します	3, 9

け取り組んでまいります。BMLグループでは社会とともに持続的な成長を遂げるため、6分類13個の重要課題(マ
していきます。また、事業を通じてこれらの社会課題の解決に取り組むことで、企業価値の向上とSDGs達成への寄



マテリアリティ

マテリアリティ・KPI一覧

マテリアリティ分類	マテリアリティ	定義	KPI	目標(定性/定量)	目標達成年度	主な取り組み	主管部署	関連するSDGs
E Environment 	気候変動 エネルギー マネジメント	気候変動に伴う異常気象の増加は、地球の温暖化や干ばつなどの自然災害を引き起こし、潜在的な感染症の蔓延、食料不足、水不足といった問題をもたらす可能性がある。本テーマは、このような異常気象を抑制するために、気候変動に影響を与える人為的な排出による温室効果ガス（GHG）削減および脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めること、また気候変動による自然災害に対するレジリエンスの強化を進めることである。	2021年度基準のCO ₂ 排出量 スコープ1+2の削減	25%削減	2030年度	・主要ラボであるBML総合研究所では2030年までに再エネ電力を70%導入する ・拠点ラボは2030年までに再エネ電力を4.4%導入する ・BML総合研究所で太陽光による自家発電を行ない総電力量の0.3%を賄う ・営業集配車両をハイブリッド車に切り替える。その内2.7%の車両はインフラ環境を整えEV車を導入する	総務部	
			2021年度基準のCO ₂ 排出量 スコープ3の削減	排出量の開示 排出目標の設定	2025年度 2026年度	・対象範囲や方法を検討し開示を行なう ・スコープ3の中期目標を設定する		
			2050年カーボンニュートラルに 向けた中長期目標と ロードマップの作成	中長期目標の設定 ロードマップの作成	2024年度	・2050年カーボンニュートラルを達成するための中長期目標並びにロードマップを作成し、開示する		
S Social 	ダイバーシティ・ エクイティ& インクルージョン	企業には性別や国籍、年齢、文化、信条などの多様な個性やバックグラウンドを持った人材が働いており、職員の多様性を受け入れ、彼らの新しい価値観を取り入れていくことが求められている。本テーマは、様々な個性・バックグラウンドを持った職員にとって企業が働きやすい環境になるよう、多様性の受容を促進することである。	女性管理職(課長級以上) 比率	20%	2029年度	・管理職候補の女性職員に対するポジティブアクション (選抜教育+管理職登用) ・性別に関わらず、次世代層の育成強化 ・毎期管理職登用者の女性比率25%以上	人事部	
			育児休業後の復職率	100%継続維持	毎年	・休職者フォロー ・復職者面談、キャリアセミナー		
			男女別育児休業取得率	女100%継続維持 男80%	女 毎年 男 2029年度	・男性育休取得推奨 ・管理職教育		
	人財雇用・育成	企業活動の根幹を支えているのは職員であり、人財不足や職員のパフォーマンス低下は企業の存続の危機に直結する。本テーマは、職員の中長期的な活躍を促進するために、採用や評価、スキル・キャリア開発などの取り組みを行い、継続的な人財確保・育成・定着を目指すことである。	平均教育・研修時間	正社員15時間/年 管理職25時間/年	2027年度	・階層別研修		
			研修受講率	100%	2027年度	・未受講者フォロー		
	職員の 健康と安全	企業は職場での事故などを防ぐ安全な職場づくりやメンタルヘルスなどの精神的な不調から職員を守ることが求められている。本テーマは、企業の持続的な成長に向けて、国・地域で定められている法令に基づいた安全管理や職員の健康を促進する取り組みを通して職員が働きやすい環境を作ることである。	有給休暇取得日数	平均12.0日以上	2025年度	・連続5日間有給取得の奨励 ・時間単位有給休暇制度の導入		
			定期健康診断受診率	100%を継続維持	毎年	・産業医、看護師による定期的なフォロー		
人権の 尊重	人は個人が尊重され、平等に扱われ、自分の意思に従って生きる普遍的な権利があり、企業においても職員や取引先に対する人権の尊重や配慮が求められている。本テーマは、企業の持続的な成長に向けて、職員や取引先での人権尊重を促進する取り組みを通して職員が働きやすい環境を作ることである。	人権デューデリジェンスの 評価実施	人権デューデリジェンスの 仕組み構築	2025年度	・社内及びサプライチェーンに対する人権にかかわる調査	サステナビリティ 委員会		
		人権に関する研修の受講率	100%	2025年度	・2023年度中に研修レベル、内容の精査と受講者を選定し研修を実施する ・以降は毎年研修を実施する			
G Governance 	法規制対応	企業は普遍的に企業一般に求められる法律や業界ごとに定められた法規制など様々な法規制への遵守や法規制改正に伴うビジネス環境変化への対応が求められている。本テーマは、企業が法規制への遵守や変化への対応を行いステークホルダーからの継続的な信頼を得続けるために、法規制の制定・改正の情報収集やそれに伴うリスクの把握・対策を行うことである。また、法規制の遵守はもとより、企業の価値観・行動規範に則り良識ある企業活動を行うことである。	コンプライアンス研修の実施	・半期ごとにコンプライアンス 研修を実施 ・受講率100%維持 (休職、休業者を除く)	毎年	・リスク管理部は法規制の制定・改正の情報収集を行い内容を把握する ・それに伴うBMLのリスクの把握・対策の検討を行う ・法規制の制定・改正を含めた研修コンテンツを作成し、職員のコンプライアンス意識の向上を図る	リスク管理部	
			コンプライアンス自主監査の実施	・四半期ごとにコンプライアンス 自主監査を実施 ・コンプライアンス委員会に報告、 協議	毎年	・リスク管理部は法規制の制定・改正の情報収集を行い、それに合わせて自主監査の項目をメンテナンスして定期的に実施する ・自主監査で報告されたコンプライアンス上問題となる事案の是正策を検討し、実施することを通してBMLグループのコンプライアンスの実現を図る ・その対応状況をコンプライアンス委員会に報告、協議する		
	コーポレート・ ガバナンス	企業が所有者である株主の利益を確保した上で継続的に社会・顧客に価値を提供するために、企業としての方向付けや企業活動のモニタリングを可能とするガバナンス体制を構築することが求められている。本テーマは継続的な企業価値の提供を可能とするために、社外取締役の活用による多様な経験・知識を踏まえた取締役会の機能の強化や各種委員会設置によるマネジメントの強化を行うことである。	—	—	—	・複数名の社外取締役による取締役会の監督機能強化 ・複数名の社外監査役による監査役会の監督機能強化	グループ企画部	
	情報セキュリティ	顧客の個人情報を大量に保有する企業は、サイバー攻撃などによる個人情報流出や社内での不適切な利用などによる顧客個人のプライバシー侵害に対して万全な対策を講じることが期待されている。本テーマは、顧客からの継続的な信頼を得続けるために、企業における情報管理を強化することにより、顧客の個人情報を保護・適切に保管することである。	サイバー攻撃対策	EDR導入100% 標的型攻撃メール訓練 12回/年実施	2023年度	・社内の全てのPCにEDRを導入 ・標的型攻撃メール訓練を定期的に実施する体制構築 ・メール添付ファイルのPPAP方式廃止	システム本部	
USBメモリ削減対策			(定量)USBメモリ30%削減 (定性)強固な暗号化を行った USBメモリへ移行完了	2024年度	・データ交換を可能な限りオンラインへ変更 ・顧客の都合でUSBメモリを使用する場合は、強固な暗号化を行ったUSBメモリのみ使用可とする			

マテリアリティ

マテリアリティ分類	マテリアリティ	定義	KPI	目標(定性/定量)	目標達成年度	主な取り組み	主管部署	関連するSDGs
事業	品質の向上	様々な製品やサービスを提供している企業は、顧客や患者が安心・信頼できるように自社の製品・サービスに対する品質や安全性の確保が重要である。本テーマは、顧客や患者の満足度を維持・向上し、信頼され続ける企業であり続けるために、品質管理の強化・向上に取り組むことである。	分析機標準化	2026年計画遂行率50%以上 2028年90%以上	2028年度	・各分野ごとにメーカーを選定 ・導入5か年計画を立てる ・導入計画に基づいて更新を行ない、計画の遂行率を目標とする	院内検査本部・信頼性保証部・BML検査本部	3, 12
			卒後資格認定者数(2級臨床検査士 他)	2026年20%以上 2028年30%以上	2028年度	・BML単体を対象に入社3年以内の検査員の卒後資格取得を推進する ・資格取得の推進のために研修体制を確立する		
	営業力の充実	営業力の充実のためには業界の専門知識を有した営業人財と営業戦略の両輪を充実させていくことが重要である。本テーマは、医療関係者より深くコミュニケーションを図ることのできる営業人財の育成を強化し、顧客基盤の拡大と深耕、さらに非保険分野の強化に取り組むことである。	DMR [*] の取得	全営業員の30%取得	2030年度	・資格取得者数を毎年15名以上増加させていく ・2023年度は試行的に本部内8名を対象として認定取得を目指す ・2024年度は本部+新入社員を対象を広げる ・2025年度以降は本部+新入社員に営業員まで対象を広げて実施	営業本部	3, 9, 17
			電子カルテサポート応答率及びサービス品質の向上	応答率:90%以上 サービス品質:90秒以内の応答	2023年度	・2023年度中に電話サポート、保守の人員補強を進める ・IVRや対応履歴自動化ツール採用による業務効率化 ・入電数削減対策を図る		
			各種研修の充実	検査項目販売研修:月2回 営業・検査知識向上研修:年1回	毎年度	・月2回 深耕開拓項目・新規項目の販売研修を実施(メーカー勉強会含む)し、スキルアップを目指す ・「営業・検査知識向上研修」は、戦略項目より各支社にて1項目選択し、ロールプレイ形式で発表し評価を行う		
	DX(デジタルトランスフォーメーション)	IT技術の発展により、これまで人間にしかできなかった業務のシステム化や新しい・高度なサービスの創造と、これらを実行することによる改革や競争力強化が期待されている。本テーマは、企業の継続的な成長に向けて、IT技術を用いた改善・改革に取り組むことに加え、強靱なインフラを整備することで、持続可能で競争力の高い企業を目指すことである。	システム導入割合/コスト削減額	B-Labelを電子カルテ利用施設の50%に導入	2026年度	・電子カルテを利用中顧客へのB-Label導入 ・クオリス新規稼働施設はB-Labelを標準とする	システム本部	9
			B-Label展開にて集配関連業務(集配・受付・入力)の軽減によるコスト削減	B-Label貼付率30%	2026年度			
			ITパスポート取得者数	取得人数200名/年	2029年度	・DXを継続的に推進するための基盤作りのため、全職員を対象にITに関する教育を実施するとともに、ITパスポート200名/年の取得を目指す。(6年後に正社員の半数が取得)	企画グループ・人事部	
	医療への貢献	患者が医療サービスを必要とする際に、地域を問わず適切な価格で医療サービスが提供されることが重要である。本テーマは、医療サービスにおける課題、顧客のニーズに応えることにより、医療サービスの発展に貢献し、企業価値の向上ならびに人々の健康的な生活に貢献することである。	ゲノム医療解析実施件数(解析できる遺伝子の種類)	マルチパネル検査の新規受託化3項目以上	毎年	・NGSによる難病・稀少疾患の原因遺伝子マルチパネル検査を独自開発 ・新規受託項目として毎年コンスタントにリリースする	開発先端技術部	3, 9
			検査技師の確保が困難となる人口減少が深刻化する地域の病院に向けたブランチ運営展開(ブランチ展開に対する配属技師数)	—	—	検査室運営において検査技師確保に困窮する地方急性期病院、健診センターを適宜ターゲット(2023年度17施設)、進捗管理を実施する	営業本部	

*DMR (Diagnostics Medical information Representatives) 臨床検査業情報担当者

マテリアリティ有識者コメント

Voice

BMLは事業そのものが社会貢献に直結している。これを特定し、DXにより品質と生産性の同時向上を図る事と、医療界の潜在ニーズを捉える営業感度の高度化が社会貢献に向けての車の両輪と評価している。

今後はそのKPIや目標を、社会の要請の変化に対し柔軟に変更、高度化するとともに、それを日常業務に紐付け、課題克服の実効性、具体性を高める事が望まれる。



大澤 茂

・「豊かな健康文化を創造します。」という企業理念の実現のためにも、医療への貢献を果たすと同時に、気候変動など環境問題にもしっかりと取り組んでいく必要がある。

・持続的成長を担う人財の育成と、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンには、特に力を入れて取り組んでもらいたい。



寄高 由季子

・人命を預る医療事業を支援する重要な役割を担う会社としては、地球環境、特に、気候変動への対応を確実に実施していくことが肝要と考えています。

・「コンプライアンスの遵守」及び「品質の維持・向上」は、企業が存続していくための「資格」である。一人ひとりが、高い倫理観と品質に対する強い責任感を持つての職務遂行を期待しております。



新井 龍晴

副社長メッセージ



代表取締役副社長
荒井 信貴

13のマテリアリティを特定 サステナビリティ委員会で 持続可能な成長を全社的に討議

事業を切り口にした4つのマテリアリティ

BMLグループは持続可能な成長を遂げるために、「気候変動への対応」「働きがいのある職場の実現」「人権の尊重」「ガバナンスの強化」「高品質で付加価値の高いビジネスの展開」「医療への貢献」の6つの分類と、それに
応じた13の重要課題（マテリアリティ）を特定しました。

地球温暖化対策、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンへの対応など、環境や社会への影響に対する配慮が求められる時代にあって、ステークホルダーとBMLにとって重要な課題をマテリアリティとして特定しKPIを設定することは、経営資源の選択と集中を促す効果があり、ひいてはさまざまな活動の実効性を高めていくと考えています。以前から環境対策や人財育成でさまざまな取り組みを行ってききましたが、マテリアリティとして具体的にテーマを絞ることで、より具体的な行動に繋がっていくものと思います。

今回の策定プロセスにおいては、あらかじめ経営層にマテリアリティの特定に関するアンケートを実施し、それを

受ける形でワークショップを設けました。その過程で、会社独自の「事業」を切り口に、前述した2つの分類「高品質で付加価値の高いビジネスの展開」「医療への貢献」と、それに応じた4つのマテリアリティ「品質の向上」「営業力の充実」「DX(デジタルトランスフォーメーション)」「医療への貢献」を特定しています。このように経営層ワークショップを通して、「環境」「社会」「ガバナンス」に関するものに加えて、オリジナリティのある「事業」に関するマテリアリティを特定できたことは、非常に有意義だったと思います。また、各マテリアリティのKPI達成度は、執行役員の目標管理のインセンティブの一部としても設定しましたので、事業の実効性に繋がると考えています。

検査の標準化、営業担当者の資質の向上

具体的な取り組みとして、「品質の向上」では、過去からのM&Aの影響もありラボによってさまざまな検査機器

が混在し機種毎に異なるSOPが必要とされ、トラブル防止の観点からそれらの標準化が課題となっていました。そこで各分野においてラボの大きさに応じた標準機器を選定し、機器更新時期に合わせて変更していく取り組みを行なっています。

「営業力の充実」については、DMR（臨床検査業情報担当者）の資格取得を営業職員に推奨していきます。営業職員はバックグラウンドとして臨床検査を系統的に学んでいないことが多く、その資質を高めることは営業力の充実へと繋がり、お客さまからの信頼を高めていくことができると考えています。

「DX」の取り組みの一つに、「B-Label」があります。これは、容器・材料別の患者名付き採血管ラベルを自動印刷するもので、採血業務の効率化と検体取違い防止及び検体受付確認の効率化を図ることで、DX推進のトリガーの一つになると考えています。

もう一つは、「医療への貢献」です。昨今遺伝子検査が注目されていますが、遺伝性疾患の診断において単一の遺伝子の解析ではなく複数の遺伝子の解析を同時に行う遺伝子パネル検査を確立し、1回の検査でより正確な診断が得られる可能性を高めることで、今まで原因不明とされていた患者様の診断及び治療に貢献できると考えています。今期は家族性高コレステロール血症をはじめ3つの疾患群について遺伝子パネル検査を上市する予定です。

ESGへの具体的な取り組み

「気候変動」への取り組みでは、TCFDの高度化を図るにあたり、新たに「1.5°Cシナリオ」でのリスク・機会の評価をしています。またこれまでは目標年における単年度の効果を見ていましたが、今回は目標年までの累積でのインパクトについてその効果を確認しています。

2024年8月に竣工する川越のBML総合研究所での新棟建設では、壁面に太陽光パネルを設置しCO₂削減に活用します。既存棟も数年前から大規模修繕をしており、空調に使う熱源を更新しています。以上の取り組みで2029年には、1,269トンのCO₂削減を見込んでいます。

また、現在全国で営業及び検体集配業務で約3,000台余りの車両が稼働していますが、それらのEV化にも取り組みます。まず今年度は営業車の一部に導入を開始する

とともに、来年度には集配業務に適したEV車両が発売される予定もあり、新棟建設に伴ってEV充電設備を設置するとともに、集配車へのEV切り替えに着手する予定です。

環境マネジメントシステムに関する国際規格「ISO14000」認証の取得も、関連施設に広がっていきます。BML総合研究所は2000年に認証を取得していますが、来年度には関連会社の2施設で認証を取得すべく準備を進めています。

「人権の尊重」では、2023年4月に人権方針を策定しました。人権デューデリジェンスでは、まず職員の人権に対する認識を深めていく必要性を認識しており、2023年下期から人権に関する職員研修を開始します。また負の影響に対する予防/是正措置においてはサプライチェーンの管理が課題であり、試薬メーカーをはじめ取引先とコミュニケーションを取りながら、具体的な施策について検討していく予定です。

事業環境の変化で見直しも視野に討議

2022年9月サステナビリティ経営の推進を目的に、活動の方向性や計画などを討議・決定する機関として、「サステナビリティ委員会」を設けました。同委員会は四半期に一度開催しその内容を取締役会で報告し、その際のフィードバックを含め、必要に応じて体制整備や推進計画の更新を行うことにしています。以前は、環境問題やダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンなどESGに関する課題については、主として各担当部署内での議論に終始していましたが、委員会設置後は各部署の役員クラスからの意見を集約することで、全社的な視点で議論ができるようになったと思います。

来期2024年度から次期中計が始まりますが、財務的目標とともにサステナビリティの観点を入れた非財務的KPIも目標に盛り込んでいきたいと考えています。今後もサステナビリティに関しては、新たに取り組むべき課題が増加し、また外部からの情報開示の要求も強まっていくと予測されます。サステナビリティ活動においては、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの社内への浸透ひとつとっても一朝一夕では実現できないという実感もあり、会社としての事業のとらえ方や世の中の環境の変化を見据え、つねに見直しを図りながら継続して取り組むことが重要だと思っています。

サステナビリティ経営

私たちBMLグループは、企業理念、サステナビリティ基本方針、環境方針、コンプライアンスマニュアルに基づき、お客さま、お取引先、株主・投資家、職員、地域社会など全てのステークホルダーとの対話を尊重し、持続可能な社会の構築に積極的に役割を果たすとともに、企業価値の向上に努めます。

サステナビリティ基本方針

1. 社会への貢献

医学検査技術を基盤に磨き上げた高度な技術・システム・サービスネットワークを活かして、医療の発展と人々の健康づくりに貢献します。

2. 環境問題への取り組み

事業活動の全過程において地球環境の保護に取組み、また環境・健康に関連した検査サービスを提供することで、人と地球を大切に持続可能な社会の実現をめざします。

3. 人権の尊重

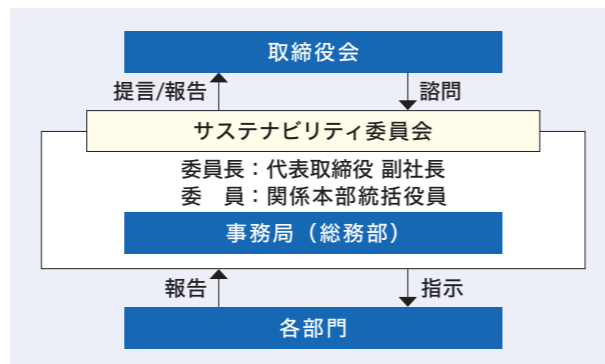
企業活動によって影響を受ける全ての人々の人権を尊重します。また、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンを推進し、安全で働きやすい企業風土の醸成に努めます。

4. 社会からの信頼の確立

法令や規則の遵守、公正かつ自由な競争、適切な情報開示など、誠実で公正な企業活動を遂行することで、社会から高い信頼を得る経営を実現します。

サステナビリティ推進体制

BMLグループは、代表取締役副社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しました。本委員会は、BMLグループ全体のサステナビリティの推進を目的としており、サステナビリティに関する方向性や計画等を討議・決定する機関です。委員会を四半期に1回開催して定期的に方向性の討議や活動の評価等を行なうほか、必要に応じて、体制整備や推進計画の更新を行ないます。委員会メンバーは関係する本部の役員、部長で構成され、総務部が事務局となります。



2023年3月期のサステナビリティ委員会での主な議論内容

	大項目	中項目
9月	事業	・マテリアリティの作成 ・国際的なイニシアチブ・評価機関への対応 ・サステナビリティ研修及びe-ラーニングの構築
	環境	・TCFD、CDPの対応 ・温暖化ガス削減目標の策定に向けて ・環境マネジメントシステム (ISO14001) の厳格な運用とグループ企業への展開
	社会	・人権方針の作成 ・社会貢献活動支援
	ガバナンス	・現在までの取り組み
12月	事業	・マテリアリティ特定 ・国連グローバルコンパクト署名進捗
	環境	・TCFD高度化進捗 ・GHG 排出量 (CO ₂) 削減の取り組み (削減目標、具体的戦略) ・ISO14001 グループ企業への展開
4月	事業	・マテリアリティ特定の非財務 KPI の特定 ・国連グローバルコンパクト署名
	環境	・TCFD 高度化進捗 ・GHG 排出量 (CO ₂) 削減の取り組み ・ISO14001 グループ企業への展開
	社会	・人権への取り組み

SDGsへの取組み

BMLグループは、「医療界に信頼され選ばれる企業を 発展・成長に向けて、様々な取組みを推進いたします。めざす」のグループビジョンのもと、持続可能な社会の

SDGsに貢献できるBMLグループの取組み

当グループの主要事業領域	3 すべての人に健康と福祉を	6 安全な水とトイレを世界中に
【臨床検査】	<ul style="list-style-type: none"> 4 質の高い医療をみんなに <ul style="list-style-type: none"> ● 医療教育基金へのサポート ● ラボラトリーフォーラムの開催 8 働きがいも経済成長も <ul style="list-style-type: none"> ● DRS の展開 ● 外部委託業務の内製化 	<ul style="list-style-type: none"> 9 産業と地域発展のきっかけづくり <ul style="list-style-type: none"> ● クラウド型電子カルテの普及 ● B-Liner の展開 11 安全な都市づくり <ul style="list-style-type: none"> ● 保育園の外部開放
【環境検査】	<ul style="list-style-type: none"> 13 気候変動に具体的な対策を <ul style="list-style-type: none"> ● BML 総合研究所の強化化対応 ● 太陽光発電の設置 17 パートナーシップで目標を達成しよう <ul style="list-style-type: none"> ● アライアンスの強化 (ラボ運営・システム開発) 	
【食品検査】		

ステークホルダーエンゲイジメント

BMLグループは持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けて、株主の皆さまだけでなくお客さま、お取引先、職員など様々なステークホルダーの利益を考慮しつつ、良好で円滑な関係の維持に努めています。証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会（年2回）の開催を始め、証券会社主催のカンファレンスへの参加、

個別面談の実施や株主の皆さまへ向けた報告書をお送りし、事業戦略や会社紹介など、会社への理解促進に努めています。また、お客さま向けにはラボラトリーフォーラムの開催や各種学会へ参加することを通じて、社会価値を提供し続けたいと考えております。

ステークホルダー	対話の手段、機会
お客さま	<ul style="list-style-type: none"> ● ウェブサイト ● 各種イベント、講演会 ● ラボラトリーフォーラム ● 営業活動 ● BML総合研究所への見学受け入れ
お取引先	<ul style="list-style-type: none"> ● 方針説明、意見交換会 ● 研修会 ● BML総合研究所への見学受け入れ ● 展示会出席 ● 取引先への視察
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> ● IRウェブサイト ● アナリスト向け説明会 ● 株主向け報告書発行 ● 投資家、アナリスト向けスモールミーティング ● 決算説明会 (年2回) ● 株主総会 ● 統合報告書発行 ● 個人投資家向け会社説明会
職員	<ul style="list-style-type: none"> ● イン트라ネット ● 人財研修 ● 内部通報制度 ● 社内報 ● 職員面談 ● 交流イベント
政府／自治体／業界団体	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域イベントへの協賛、参加 ● 建設工場の地域住民向け説明会 ● BML総合研究所への見学受け入れ
学術団体／研究機関	<ul style="list-style-type: none"> ● オープンイノベーション (共同研究)
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域イベントへの協賛、参加 ● 建設工場の地域住民向け説明会 ● 企業型保育園の外部開放 ● BML総合研究所への見学受け入れ ● 職場体験

環境

環境への取組み

BMLグループでは、「BMLグループ環境方針」に基づき、環境負荷低減に取り組んでいます。環境課題解決に向けた環境負荷低減への配慮は重要な経営課題と認識しており、2024年8月竣工予定のBML総合研究所新棟では、太陽光発電装置の設置や空調設備にエネルギー効率の高い高効率熱源機器を採用します。また、使用する電力の一部を再生可能エネルギー由来電力に切り替えることでGHG排出量の削減にも取り組んでいます。

BMLグループ環境方針

基本理念

BMLグループは、環境・健康に関連した検査サービスを提供するとともに、事業活動の全過程において地球環境の保護に取り組み、人と地球を大切に持続可能な社会の実現を目指します。

行動指針

1. 地球温暖化防止のために省資源・省エネルギーに努めます。
2. 汚染を予防し、廃棄物の減量化・再資源化に努めます。
3. 商品・サービスの提供にあたっては、環境や資源に十分配慮します。
4. 環境マネジメントシステムに準拠し、継続的に環境保全の維持改善を図ります。
5. 環境保全に関する法規制及び業界の規範等を遵守します。
6. 環境教育の推進により、従業員の環境意識の向上に努めます。
7. 環境に関わる情報を積極的に開示します。
8. ビジネスパートナーとの連携により、サプライチェーンにおける環境保全活動を推進します。

気候変動に対する取組み

『豊かな健康文化を創造します。』を企業理念に持つBMLグループでは、環境への取組みを「人々の健康を維持・増進するための原点」と考え、環境負荷低減に積極的に取り組んでいます。

● 電力量の削減

検査機器の安定稼働に必要な電力をできる限り削減するため、BML総合研究所（川越）では空調設備の更新と全ての配管の見直しを進めています。

● 水使用量の削減

BML総合研究所では、一部「地下水」を活用し、限りある水資源を有効活用しています。

● 廃棄物の安全管理

事業の特性として取り扱わざるを得ない感染性物質、有機溶剤、劇毒物の汚染、排出の防止に努めています。一部の部署では有機溶剤再生装置を使用し、廃液から有機溶剤を取り出し再利用しています。感染性物質は、BML総合研究所内で処理を施し、感染性を消失させたくて廃棄することを徹底しています。

関連するマテリアリティ



- 気候変動
- エネルギーマネジメント

● 取組み① ラボにおける電気使用量の削減

BML総合研究所を含むラボで使用している電力量の削減は重要課題のひとつと考えています。ラボで使用している検査機器はかなりの熱を排出しますが、その結果室温が上昇すると検査機器の稼働に問題が生じます。そのため空調設備は非常に重要ですが、電力使用量の増大が課題となっていました。そこで2020年から空調設備の刷新と配管の見直しに取り組んでいます。これにより年間1,200tのCO₂削減が見込まれます。さらに、2024年

8月に竣工予定のBML総合研究所新棟では、南側壁面に太陽光パネルを設置し、再生可能エネルギーを活用します。また、高効率熱源空調設備の導入も計画しており、使用エネルギーを最小限に抑えることで、CO₂の排出、電気使用量の削減を実施します。これらを組み合わせることで、年間約478tのCO₂削減と、年間106万kw/hの電力削減が実現します。

太陽光発電装置の設置

新棟南壁面全面に発電パネルを設置し、自然エネルギーを活用

空調設備の高効率化

高効率熱源機器によるエネルギー効率向上



(年間)
CO₂削減量
478t-CO₂/年

● 取組み② EV車の導入

BMLグループでは約3,000台の営業・集配車が常に稼働しています。現在はガソリン車を中心に使用していますが、2030年度のCO₂削減目標値達成に向け、その施策の一つとして、全ての車をEV車、PHV車、HV車のいずれかにそれぞれの用途や地域特性等に合わせて切り替えていく方針です。そのうちEV車に関しては都内の営業所で

先行導入し、そこで得られたノウハウを活かし2024年度から全国の各営業所に順次導入をしていきます。この方針については同様に車を使用しているBMLグループ会社にも展開していく予定です。



上記取り組みによる
CO₂の削減量

896t-CO₂

TCFDの提言に基づく情報開示

BMLグループは2022年6月、「TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures = 気候関連財務情報開示タスクフォース、以下「TCFD」）」の提言に対する賛同を表明しました。今後TCFD提言に基づいた情報開示に積極的に取り組んでいきます。

関連するマテリアリティ

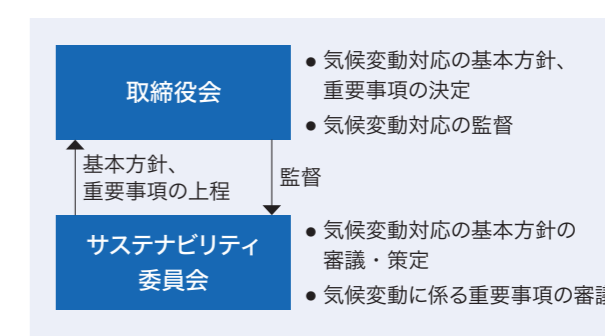


- 気候変動
- エネルギーマネジメント



● ガバナンス・リスク管理

BMLグループでは、代表取締役副社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置し、気候変動への対応を優先度の高い課題として認識し、気候変動のシナリオ分析（リスク・機会）を実施しています。また、リスクのうち財務的影響と発生可能性から特に経営に大きな影響を与えるものを重要リスクとして識別しています。気候変動に関するリスク・機会や目標とその進捗状況は同委員会でも議論し、四半期ごとに取締役会へ報告しています。

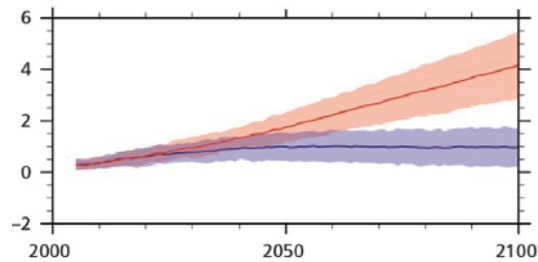


環境

戦略

IEA（国際エネルギー機関）が公表している気候変動シナリオを参照し、2050年時点における気候変動の影響を分析しています。BMLでは、地球温暖化の急速な進行

に対して抜本的なシステム移行を含めた厳しい対策が必要であるとの認識より、1.5~2°C/4°Cシナリオを選択しています。

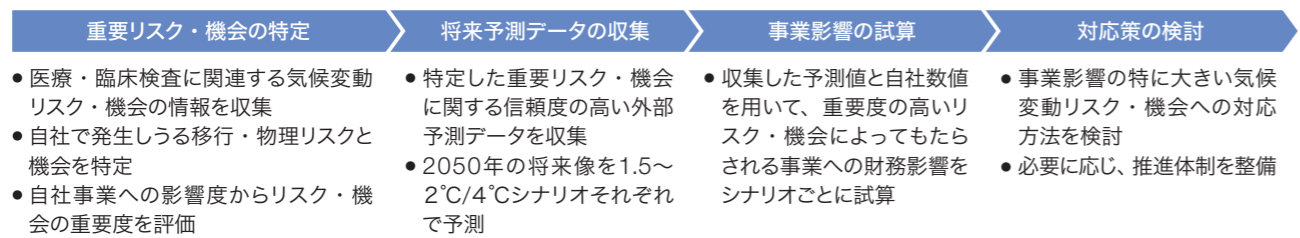


4°Cシナリオ（RCP8.5相当）
現状を上回る温暖化対策をとらなければ、産業革命時期比で3.2~5.4°C上昇

2°Cシナリオ
厳しい対策を取れば、産業革命時期比で0.9~2.3°C上昇

1.5°Cシナリオ（RCP2.6相当）
抜本的なシステム移行が達成された場合、高い確率で産業革命時期比で1.5°C未満の上昇

分析のプロセス



2050年における事業影響額の試算

BMLグループが臨床検査事業を展開している日本における主な気候変動リスク・機会を外部情報に基づいて整理し、特定したそれぞれのリスク・機会に関する将来予測データを収集しました。これに基づいて、脱炭素社会への移行に伴うリスク・機会と気候変動に起因する物理リスク・機会について検討し、当社事業に2050年までに影響を与える重要なリスクと機会を特定しています。

例えば、異常気象の激甚化が進む想定シナリオにおいて、

重要拠点への浸水やサプライチェーン断絶による検体の配送遅延・破棄など、販売機会の損失のリスクを特定した一方、BCPの観点から拠点強化に資する設備投資を適切に行なうことが競合他社との差別化につながり、販売機会にポジティブに影響するといった機会を特定しています。

分析の結果、いずれのシナリオでも事業継続に係る重大なリスクは想定されず、自社事業が気候変動に対して一定のレジリエンスを有していることを確認しました。

特定した重要リスク・機会	移行リスク・機会	現在化する時間軸	影響度	潜在的な影響		想定される対応策の例
				1.5°C~2°Cシナリオ	4°Cシナリオ	
炭素価格・各国の炭素排出目標・政策	炭素税	中期	小	【リスク】・事業活動から排出されるCO ₂ に炭素税が課税された場合、最大で年間約1億円のコスト増加(2050年の炭素価格250ドル/t-CO ₂ と想定) 【機会】・検査プロセスの低炭素化による販売機会の拡大 ・輸送車のEV転換による炭素税コストの減少	(影響は軽微と想定)	・金銭的インパクトは大きいものの脱炭素社会に適応し、機会に変えていく ・税制優遇や排出権取引等の制度を活用し、低炭素化を推進する
	電気代	中期	中	【リスク】・電力小売単価の上昇による検査原価等のコスト増加	【機会】・電力小売単価の低下による検査原価等のコスト削減	・1.5~2°Cシナリオにおけるコスト増は吸収可能な範囲であり、影響は小さいが引き続きエネルギー効率改善に努める ・照明器具のLED化や太陽光パネルの導入により消費電力を削減、自己充電能力を強化する
	再生エネルギー調達コスト	中期	中	【リスク】・再エネ設備導入・グリーン電力購入等の対応によるコスト増加	【リスク】・一定の再エネ化によるコスト増加(1.5~2°Cシナリオと比較して軽微)	・脱化石燃料化(ガス含む)に関してあらゆる選択肢を検討していく
	プラスチック税	中期	中	【リスク】・プラスチック課税によるコスト増加 【機会】・バイオマス由来容器や低炭素ガラス容器等の導入による販売機会の拡大	(プラスチック課税は適応されないと想定)	・プラスチック使用量の削減や廃棄物のリサイクル、非プラスチック製品の活用、サプライヤーとの協働などあらゆる選択肢を検討していく
	既存設備の切替コスト	中期	中	【リスク】・輸送車のEV転換と充電設備の導入によって、年間約4億円のコスト増加 【機会】・省エネ・再エネ設備の導入等によるコスト増加 ・低炭素物流網や省エネ・再エネ設備導入によって環境の面で顧客からの評価向上	【リスク】・一定のEV転換によって、年間約2億円のコスト増加(1.5~2°Cシナリオと比較して軽微)	・公的補助金を活用し、集配車両の入替、低炭素設備の導入をする ・集配ルートの最適化、車両台数の削減等により検体輸送を効率化する

特定した重要リスク・機会	移行リスク・機会	現在化する時間軸	影響度	潜在的な影響		想定される対応策の例
				1.5°C~2°Cシナリオ	4°Cシナリオ	
顧客企業からの評判変化	投資家からの評判変化	長期	中	【リスク】・顧客企業の環境配慮に対する想定以上のニーズの高まりに対応できなかった場合、環境対応が遅れている企業と見なされて受注が減少する 【機会】・顧客企業の環境配慮に対する需要の高まりに適切に対応することで環境対応の進んでいる企業と認識されて受注が増加する	(影響は軽微と想定)	・適切な情報開示・対話を継続していく
		長期	中	【リスク】・ダイベストメントの動向が加速し、環境経営を実践していない企業への風当たりが強くなり、資金調達コスト、開示・エンゲイジメントコストが増加する 【機会】・環境経営を実践することでサステナブルファイナンスが可能となり、低金利での資金調達につながる	(影響は軽微と想定)	・適切な情報開示・対話を継続していく
降水・気象パターンの変化	水不足	中期	中	【リスク】・水不足に伴うラボの検査停止・遅延による信用低下と販売機会損失(4°Cシナリオと比較して軽微) ・水の調達コストの増加(4°Cシナリオと比較して軽微) 【機会】・ドライ検査の導入による競争力強化と水使用コストの減少(4°Cシナリオと比較して軽微)	【リスク】・水不足に伴うラボの検査停止・遅延による信用低下と販売機会損失 ・水の調達コストの増加 【機会】・ドライ検査の導入による競争力強化と水使用コストの減少	・各地点の水リスク評価を実施する ・排水の再利用で水使用量を削減する ・純水装置の貯水タンクの大規模化にかかる投資を行う
	気象の変化	中期	中	【リスク】・気象の変化や災害発生に伴う物流ルートの途絶、検体の配送遅延・停止、ラボの検査停止・遅延による販売機会損失(4°Cシナリオと比較して軽微) ・災害対策コストの増加(4°Cシナリオと比較して軽微) 【機会】・災害対応を通じた競争力とステークホルダーからの評価の向上(4°Cシナリオと比較して軽微)	【リスク】・気象の変化や災害発生に伴う物流ルートの途絶、検体の配送遅延・停止、ラボの検査停止・遅延による販売機会損失・災害対策コストの増加 【機会】・災害対応を通じた競争力とステークホルダーからの評価の向上	・ロードヒーティングや無停電装置の導入等を通じ、気象パターンの変化に対するレジリエンスを強化する
物理的リスク・機会	平均気温の上昇	長期	中	【リスク】・検体の輸送・保管時の温度管理コスト、空調機器への設備投資・修繕コストの増加(約2億円) ・検査不能リスク上昇、検査精度低下による販売機会の縮小	【リスク】・検体の輸送・保管時の温度管理コスト、空調機器への設備投資・修繕コストの増加(約5億円) ・検査不能リスク上昇、検査精度低下による販売機会の縮小	・コストは吸収可能な範囲であり、影響度は小さいが引き続きエネルギー効率改善に努める ・高効率熱源機器設備の導入により、負荷削減に取り組む ・検査室内の温度管理強化、高気温を想定した検査機器選定を進める
	各種検査需要	中期	中	【リスク】・気温の上昇に伴う、人流の減少と受診控えの増加(4°Cシナリオと比較して軽微) ・新規検査への対策コストの増加 【機会】・感染症・食中毒患者数増加に伴う新規検査・食品検査需要の対応による販売機会の拡大(4°Cシナリオと比較して軽微)	【リスク】・気温の上昇に伴う、人流の減少と受診控えの増加 ・新規検査への対策コストの増加 【機会】・感染症・食中毒患者数増加に伴う新規検査・食品検査需要の対応による販売機会の拡大	・気温上昇に関連した感染症市場への対応を強化する
	労働環境の変化	短期	小	【リスク】・職員の健康管理コストの増加(4°Cシナリオと比較して軽微)	【リスク】・職員の健康管理コストの増加	・高気温に対応可能な労働環境を整備する
	海面の上昇	長期	小	(影響は軽微と想定)	【リスク】・港湾被害による輸送遅延や沿岸地点での損害・検体の供給遅延が発生する ・水害対策に伴うラボ・事務所移転のコストが増加する	・BCPの観点から物流網・拠点強化、最適化を引き続き検討していく
	落雷	長期	小	【リスク】・落雷による電力・物流等のインフラの停電影響(4°Cシナリオと比較して軽微) ・ラボの落雷被害に伴う機器修繕費、再検査コストの増加(0.1億円弱)	【リスク】・落雷による電力・物流等のインフラの停電影響 ・ラボの落雷被害に伴う機器修繕費、再検査コストの増加(約0.1億円)	・落雷や停電を想定し拠点のレジリエンスを強化する
異常気象の激甚化	洪水による被害	長期	大	【リスク】・風水害による一定の販売機会の損失、顧客からの信用低下、在庫確保・物流にかかるコスト、検査員等の人員調達コストの増加 【機会】・検査ラボへの浸水による機器等の損害や検査ライン停止、サプライヤー拠点の被災による逸失利益(約7億円) ・集配・搬送機能やラボ機能等のBCP強化による市場競争力の向上、新規取引の創出 ・在庫調整等を通じたサプライヤーとの関係強化	【リスク】・風水害に伴う検体の配送遅延等による販売機会の損失、顧客からの信用低下、在庫確保・物流にかかるコスト、検査員等の人員調達コストの増加 ・検査ラボへの浸水による機器等の損害や検査ライン停止、サプライヤー拠点の被災による逸失利益(約12億円) 【機会】・集配・搬送機能やラボ機能等のBCP強化による市場競争力の向上、新規取引の創出 ・在庫調整等を通じたサプライヤーとの関係強化	・BCPの観点から物流網・拠点強化、最適化を引き続き検討していく ・緊急事態を想定した人員確保体制の構築とサプライヤーとの連携を強化する
	保険料	短期	小	【リスク】・拠点の被災リスクに応じた保険料の増加(約0.1億円)	【リスク】・拠点の被災リスクに応じた保険料の増加(約0.2億円)	・コストは吸収可能な範囲であり、影響度は小さい

指標と目標

BMLグループでは、GHG排出量（総量・Scope1,2）について算出を行ない、GHG排出量削減目標の達成に向けた取組みを進めています。

また今後、Scope3の算定と開示に向けて取り組んでまいります。

【BML総合研究所のGHG排出量 (t-CO₂)】

	2020	2021	2022
Scope 1	5,497	5,627	5,165
Scope 2	10,437	10,764	11,172

環境

環境問題に対するBMLの取り組み

● 乾溜ガス化燃焼システム（焼却炉）

BMLでは処理が難しいとされている感染性廃棄物への対応にいち早く着手しました。2006年6月にBML総合研究所内に乾溜ガス化式焼却炉を設置し、自社内で1日あたり12tの感染性廃棄物の処理を可能にしています。

一般的な焼却炉は焼却炉本体に廃棄物を投入し一つの部屋で廃棄物を燃焼させますが、乾溜ガス化システムは廃棄物を投入する乾溜炉（廃棄物を熱分解するガス発生炉）とその発生したガスを燃焼させる燃焼炉と分離した構造になっています。

一般的な焼却炉の場合、一つの部屋で投入と燃焼を繰り返させる事により燃焼温度が安定しないため焼却炉の温度を高温に保つことが困難です。そのため助燃装置（バーナー）に頼る運転となり大量の化石燃料を消費することになります。

一方、乾溜ガス化システムは先ほどの説明の通りガス発生炉と燃焼炉が分離されており、燃焼炉の温度が安定するよう、ガスの発生量をコントロールしています。

ガスの発生をコントロールできるので燃焼室の温度は

一定となり助燃装置に頼らず廃棄物のエネルギーだけで自己燃焼しております。

また、ダイオキシン類を抑制するため800℃以上、2秒間の燃焼室滞留、ガスの攪拌ができる構造である事が法律で義務付けられておりますが、BMLの焼却炉の燃焼温度は1,050℃で制御運転しておりますのでダイオキシン類に対してもとても有効な運転が確立されております。

高温安定燃焼を保つのに一般的な焼却炉とは異なり化石燃料の使用量を大きく削減しており、同じ廃棄物を焼却しても煙突から排出される二酸化炭素の量は圧倒的に低く抑えることができております。

感染性廃棄物のリサイクルについては法的な規制もあり、難しい部分もありますが、今後も脱炭素化に向けた検討を進めてまいります。

一般的な
焼却炉との比較

▶ $\Delta 372t\text{-CO}_2$ (年間)



乾溜ガス化式焼却炉

● 屋上緑化対策

BML総合研究所では、2012年より屋上の約600㎡のスペースを利用して屋上緑地化に取り組んでいます。これによりヒートアイランド現象への対策、断熱性の向上、景観の向上をはかってまいりました。今後も新棟の建設に向けて緑豊かな職場づくりに励んでまいります。



屋上緑地化

● 環境美化対策

BML総合研究所では環境美化活動の一環として2002年度よりクリーンキャンペーン（ごみゼロ運動）に参加しています。これはBML総合研究所が立地する場的場工業団地内（埼玉県川越市市場）の企業と協力しながらごみを拾い集める活動で昼休みの時間を利用して20分程度行う自由参加型の活動となっています。2022年度は5月と10月に行われ、BMLグループからは総勢54名（年間）が参加、企業全体では27社、総勢766名（年間）が参加して約193kgのごみを回収しました。今後も地域企業と協力しながら環境美化に取り組んでまいります。



ごみゼロ運動

● 浸水対策

BML総合研究所1階に設置されている検査機器等について、新棟建設後は2階以上のフロアに設置（再配置）する計画ですが、それまでの間の備えとして2023年8月に浸水対策1次工事が完了しました。これにより現在の総

合研究所はグラウンドレベル1メートルまでの浸水に耐えられる体制が整いました。

また、2023年12月までに地下からの湧き水対策として地下ピット内に排水ポンプを設置する予定です。



止水ドア



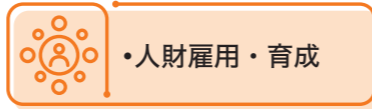
止水板付シャッター

社会

人財育成

BMLでは「組織における役割責任を自立的かつ能動的に果たせる人財」の育成に取り組んでいます。2021年4月に新たな教育体系を構築し、階層毎に求められる役割責任や役割行動を共通言語として認識させるマインドセット研修や、必要となるスキル、ナレッジを習得するための研修を行っています。また、将来の経営人財を持続的に育成していく目的で、選抜研修を実施しています。多様性の確保に向けて、女性人財を積極的に選抜し、育成しています。

関連するマテリアリティ



1. 会社の持続的な発展を支える中核人財の育成にむけた、中長期にわたる計画的な階層別研修
 - 階層毎の役割責任を共通認識するマインドセット研修（昇進時）
 - 将来の経営層、マネジメント層を育成する選抜研修
 - e-ラーニングを活用した、スキル・ナレッジ研修、ESG研修、ITリテラシー研修
2. 職員一人ひとりが自発的に学び続ける「学びの浸透」にむけた環境整備
 - e-ラーニング研修による定期的、継続的な学びの実践
 - 通信教育およびオンラインコンテンツによる自主学習機会の提供
 - 受験料、奨励金等の支給による資格取得の奨励

● 人財育成研修の実施

対象者	研修名	内容	実績
全階層	e-ラーニング研修	メンタルヘルス/ダイバーシティ/コミュニケーション OJT / 労務管理 / 健康経営 / エンゲイジメント イクボス / 育児 / 介護 / コンプライアンス / 人権	全 19 回開催
	ITリテラシー強化研修	情報セキュリティ / IoT / ネットワーク コンピュータ構成 / SNS リスク / 標的型攻撃メール Office の便利操作	全 23 回開催
部長・副部長職 / 次長・課長職 / 主任・副主任職	階層別研修	役割認識研修	全 25 回開催 (各階層別に 1 回ずつ受講)
次期経営層候補者 次期マネジメント層候補者	選抜研修	中核人財の多様性確保に向けた計画的な役割・ スキル研修	次期経営層 / 全 11 回開催 次期マネジメント層 / 全 8 回開催

女性職員からのメッセージ | 次期マネジメント候補研修を受けて

研修を通じて、課員との接し方が変わりました。職場にはさまざまな価値観を持った職員が在籍していますが、今回研修を受講し、マネジメントに関するスキル・ナレッジを身に付けることにより、実際の現場で生じた事案に対して、「こうしてみよう」、「こうしたらどうだろう」と客観性を以て対処できるようになりました。そうすることで、職員が今まで以上に心を開いてくれるようになったと感じます。

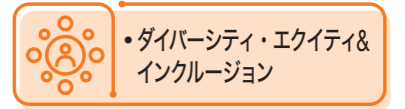


山本多美枝

ダイバーシティ推進

BMLグループでは、ダイバーシティの進展に向けて、特に女性職員の活躍推進に取り組んでいます。全体の約半数を占める女性職員の中から次代の中核人財を輩出するべく、選抜のうえ育成し、管理職登用にに向けた取り組みを進めています。また、女性の視点からの具体的な意見を吸い上げ、施策に反映させるために女性だけで組織する「ワーキンググループ」を設置し、同ワーキンググループから挙げた提言を基に人事制度等の見直しに取り組んでいます。その他、全職員に対する意識付けのため、毎年度、ダイバーシティ研修・イクボス研修等を行っています。以上のダイバーシティ推進施策を進めることで、女性職員が「働きやすく、働き甲斐のある」職場の実現に努めています。

関連するマテリアリティ

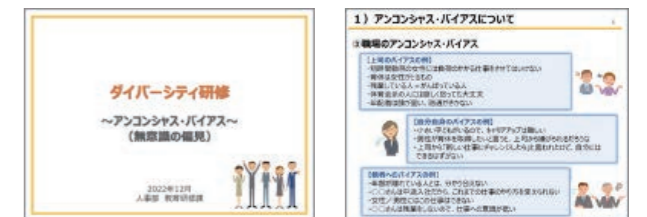


● ダイバーシティ推進の5ヶ年計画（2021年4月～2026年3月）

目標 1	管理職に占める女性比率を 13% 程度に引き上げる
目標 2	次期管理職候補に占める女性比率を 32% 程度に引き上げる
目標 3	男性職員の育児休業取得率を 10% 程度に引き上げる

● ダイバーシティ研修の実施

社内全体の意識改革を目的として、BML全職員に対するダイバーシティ研修を定期的実施しています。職員一人ひとりのアンコンシャスバイアスの払拭や、管理職向けのダイバーシティマネジメントなど、職員が働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。



● 女性ワーキンググループ

正社員の約半数を占める女性職員からの意見を会社の施策に反映させるため、2021年4月より「女性ワーキンググループ」を立ち上げ、積極的な意見交換を行っています。

女性職員が活躍できる環境を整えるため、制度、運用の両面から環境改善に向けた提言を行い、その中から様々な施策が制度化されています。

每期新たに募るメンバー（様々な年代、職種で構成）から有用な提言をいただくことで、女性にとって働きやすい職場環境の整備を進めます。

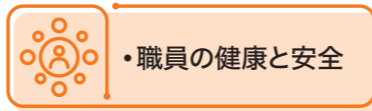


社会

健康経営の推進

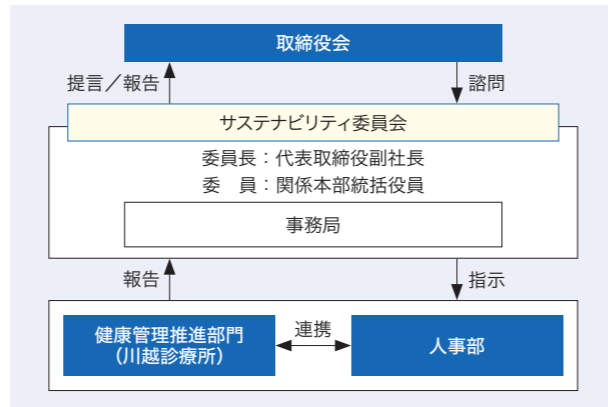
「豊かな健康文化を創造します。」という当社企業理念の実現のため、全職員の健康意識の向上を推進し、一人ひとりが自律的に健康の保持・増進する職場環境を作ります。職員のエンゲイジメントとパフォーマンスの向上を通じて、企業価値を高めてまいります。

関連するマテリアリティ



健康経営推進体制

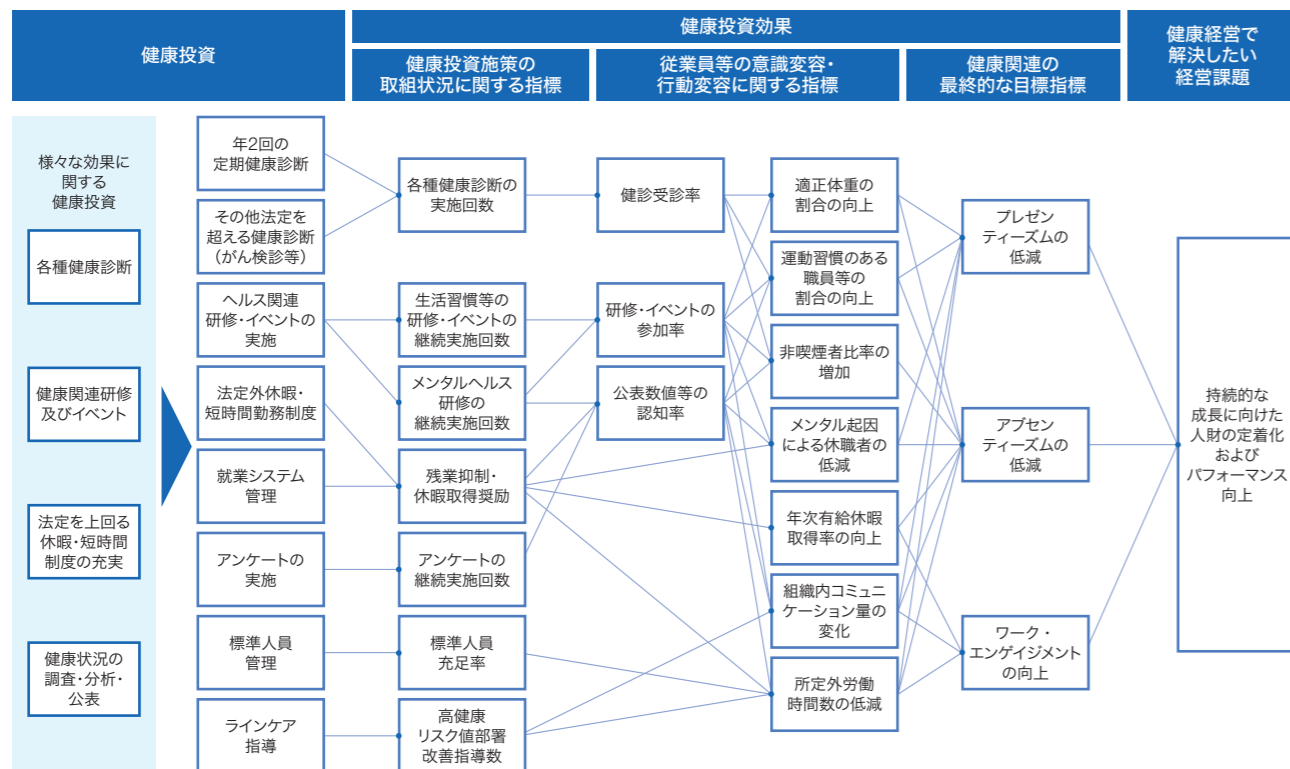
- BMLでは、医師である代表取締役副社長を健康経営推進体制の委員長として健康経営推進体制を構築しています。
- 専門スタッフとして産業医7名および看護師3名を置き、全国の職員の健康管理を行っています。また、看護師は健康経営アドバイザー・健康マスター（エキスパート）の資格を有しており、職員への健康アドバイスを行っています。
- 健康管理推進部門として「川越診療所」を設置し、人事部と連携して各種健康推進の取組みを企画・運営しています。



戦略マップの策定

BMLでは、「持続的な成長に向けた人財の定着化およびパフォーマンス向上」を健康経営の推進により解決し

たい経営課題として捉え、以下のとおり戦略マップを策定するうえ取組んでいます。



指標・目標

産業医監修の下、KPI（指標）とその目標値を設定し、その達成に向けて取組んでいます。

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2025年度目標	
定期健康診断受診率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
適正体重の割合（BMI 18.5～25.0未満）	男性	60.9%	61.2%	64.7%	63.0%
	女性	66.0%	64.9%	69.2%	67.0%
非喫煙率	77.7%	78.1%	78.8%	82.0%	
運動習慣のある職員	15.9%	15.4%	16.2%	17.0%	
ストレスチェック受検率	78.4%	71.7%	86.6%	80.0%	
月間所定外労働時間（管理職を含む）	18.4時間	21.0時間	16.8時間	18.3時間	
年次有給休暇取得日数	11.8日	10.9日	12.1日	12.0日	
健康増進研修参加率	—	98.2%	99.5%	100.0%	
メンタルヘルス研修	98.0%	97.0%	100.0%	100.0%	
プレゼンティーズム	—	—	80.8%	83.0%	
アブセンティーズム	—	—	2.4日	2.3日	
ワークエンゲイジメント（ユトレヒト・ワーク・エンゲイジメント尺度）	—	—	3.0	3.2	

※厚生労働省の調査による全国平均とBMLの現況を踏まえ、目標値を設定しています。
 ※プレゼンティーズム：出勤しているものの、健康上の問題によって完全な業務パフォーマンスを出せない状況
 アブセンティーズム：傷病による欠勤
 ワークエンゲイジメント：仕事に対する活力・熱意・没頭

主な取り組み

- 社内報（羅針盤）、健康経営通信等を定期的に発刊し、健康意識と知識の向上を図っています。
- 健康アプリを通じて、習慣的な運動、禁煙、適正飲酒等の日常生活の改善を推進しています。
- 定期的に実施しているアンケート調査を基に具体的な健康課題を設定し、職員と課題を共有するとともに、日常的に行える取組施策をe-ラーニング等で発信しています。

労働安全衛生

1. 長時間労働の予防対応

ワークライフバランスおよび職員の健康保持・増進の観点から、長時間労働の防止に努めています。

- BMLの所定労働時間（7.5時間/日）を基準に労務管理を行うことを大原則としています。
- 会社で定めた月間残業時間を超過する恐れのある場合は事前に稟議承認を必要とする社内ルールを厳格に運用しています。

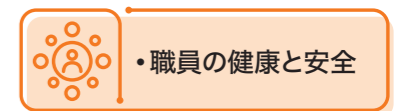
2. メンタルヘルス対応

事業所の規模にかかわらず、全職員を対象にストレスチェックを実施し、セルフケアの促進に努めています。そのうえで、集団分析の結果ストレス値が高い部署について

- 稟議承認をした場合は、長時間労働が慢性化しないよう人事部と各現場において速やかに対策を講じています。

は、組織的なラインケアの取組みを行っています。エンゲイジメント調査とともに、広く、継続的に情報を発信することで、メンタルヘルスケアの意識向上につなげています。

関連するマテリアリティ



社会

品質管理

内部監査部門・外部認定機関を活用したBMLならではの品質保証システムで、全部門を厳しく監査・指導しています。

● 品質保証体制

検体を預かり、検査を実施する私たちにとって、精度管理は何よりも重要な課題です。そこで、内部精度管理部門として「検査品質課」を設け、厳しくチェックをしています。また、品質の保証をより徹底するため各検査部門から独立した品質管理監査部門として「信頼性保証部」を設け、客観的な立場から改善指導しています。

さらに、都道府県の専門委員による立ち入り検査と、外部認定機関による実地審査を受けるという、徹底した品質保証体制を敷いています。

● 品質保証の「信頼」を語る主な認定・登録

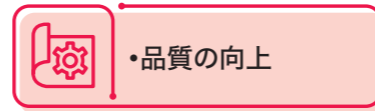
● ISO15189とは臨床検査の国際規格をクリアする品質マネジメントです。臨床検査室に特化して適用する国際規格として2003年に発行され、日本では2004年10月よりパイロット認定審査が開始されました。BMLは2005年9月にBML総合研究所で認定を取得しました。



● CAP認定とは、臨床検査の品質と性能を保証する制度です。BML総合研究所は1991年に米国CAP認定を取得し、広範囲の検査項目でサーベイを実施することで精度を保証しています。



関連するマテリアリティ



① (財) 医療関連サービス振興会が良質な医療関連サービスとして必要な要件を定め、立ち入り検査によって基準を満たすサービスや製品・事業者を認定しています。



② プライバシーマークは個人情報の取扱いを適切に行う体制等を整備していることを認定しています。



③ 情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際規格です。



品質の向上

BMLでは、顧客や患者様に安心・信頼していただけるよう品質管理の強化・向上に努めています。

● 品質向上の主な施策

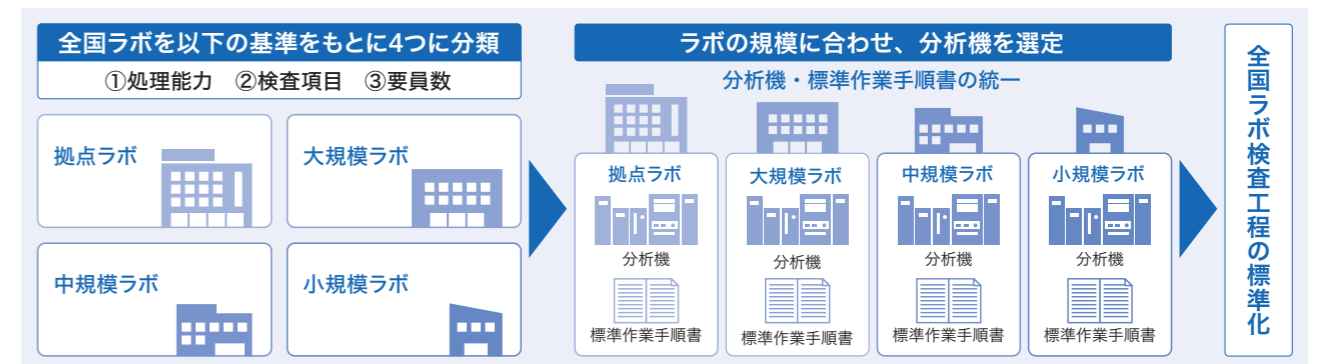
1. 分析機の標準化
2. 外部資格取得推進

上記の各施策ごとにKPI（重要業績評価指標）を設定し、目標達成に向けて推進していきます。

1. 分析機の標準化

品質向上に向けた主な施策として、分析機の標準化を行なっています。

全国ラボではラボの規模に合わせ、分析機・標準作業手順書の統一と検査工程の標準化により、品質管理の強化・向上を進めていきます。



BMLグループ全体を対象とし、各分野ごとにメーカーの選定を行い、導入5ヵ年計画を立てています。

この導入計画に基づいて更新を行い、KPIでは以下の計画遂行率（%）を達成目標としています。

KPI（重要業績評価指標）

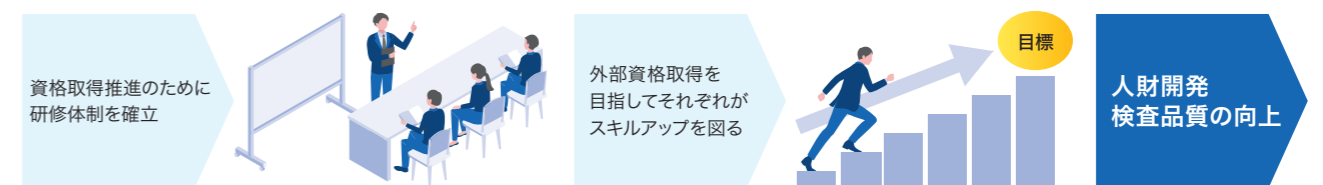
- 2026年：計画遂行率50%以上
- 2028年：計画遂行率90%以上



2. 外部資格取得推進

品質向上、人財開発の施策として、検査員の卒後資格取得を推進しています。

外部資格の取得を目指してそれぞれがスキルアップを図ることで、検査品質の向上につなげていきます。



BMLを対象とし、特に、入社3年以内の検査員の卒後資格取得を推進しています。

資格取得の推進のために、研修体制の確立を行ない、KPIでは以下の卒後資格取得率（%）を達成目標としています。

KPI（重要業績評価指標）

- 2026年：卒後資格取得率20%以上
- 2028年：卒後資格取得率30%以上

対象となる資格

- 二級臨床検査士
- 緊急臨床検査士
- POCT測定認定士 等

〇 社外取締役対談



持続的な成長のために知見を活かし、
遠慮なく提言をしていきたい

社外取締役(独立役員)

新井 龍晴

社外取締役(独立役員)

寄高 由季子

社外取締役(独立役員)

大澤 茂

ご自身のご経歴を踏まえ、取締役会、執行側に どのようなご助言をされていますか。

寄高 私は長年、金融機関に勤務して多くの企業の経営を見てきました。また人事部門にも在籍して、人材育成、ダイバーシティの推進にも携わってきました。

BMLの社外取締役は2020年から務めておりますが、私の役割は、社外の経営ノウハウや情報、女性視点など、様々な視点を提供することと、人材育成や組織風土の課題に対して提言することだと思っています。多様な人材が活躍し、その結果として企業が持続的に成長することに貢献していけたらと思っています。

具体的な助言内容は、ダイバーシティの推進、人的資本への投資を中心に、BCP対策、サステナビリティ戦略についても助言しております。

新井 私は社外取締役に就任して3年目になります。それまで総合化学会社に40年強在籍しており、主に技術、生産部門に携わってきました。近年では事業部長として事業

全体を統括し、また関連会社の社長も経験してきました。

社外取締役として、設備投資について私なりの提言を行っていきたくと思っています。化学会社での設備投資は、新製品を製造したり、製造能力を上げたりすることで収益を拡大するためですが、BMLの場合は日進月歩で検査能力が向上する設備を更新することで、最終的に人の命を守ることにあります。単に収益を上げるだけではない、より社会貢献に近い投資なのですが、設備投資は回収が重要ですので、その視点からの考え方は化学でも、臨床検査でも共通しているので、私の助言は生かされると思います。

また、臨床検査の品質向上は、検査の標準化や手順や報告が正確であることですが、基本的に、お客さまから信頼していただくためという目的は化学会社と同じですので、私が経験した、品質におけるリスクマネジメントについて、これからも積極的に助言をしていきたくと思っています。

大澤 私は2022年に社外取締役に就任しました。それまで銀行に20年間、建設業界に18年間籍を置いていました。私自身は、金融や建築に関して特別な専門性を持ち合

わせているわけではありませんが、銀行時代では何千もの企業経営者を見てきたことで、知見を広めてきました。むしろ金融のプロとしてというよりも、一般的な感覚を大事にして、企業の強み、弱み、方向性、文化の見方を学んできたといっても良いかもしれません。

また建築業界の中では、業界常識の矛盾を問いかけ、議論を促すことをしてきました。その意味では、前職でも役員ではありましたが、社外取締役のような視点で経営を見るということをしてきたと思います。

企業によって、社外取締役の役割は変わらと思っています。BMLの現状を見て、最も必要とされる役割を考えつつ、経営に参画していきたいと考えています。そして、監督するというより、経営者の話し相手になりながら、舵取りが正常に機能するようにお役に立てればと思っています。

BMLのガバナンス体制、取締役会の 実効性をどのように評価されていますか。

寄高 就任して4年目ですが、年々、取締役会の実効性は高まってきていると感じています。実効性評価では、情報の早期提供や、取締役に対する研修、現場視察、あるいはメリハリの利いた運営といったことを求めてきましたが、毎年改善されています。

新井 私自身、先輩方から教育を受け、また、自ら学ぶことで自らの技術軸を確立させたと感じています。BMLの教育面を見ると、たいへんしっかりと取り組んでいると感じており、むしろ人材育成について学ぶことが非常に多いのです。検査機器を操作し、その結果に対して評価をする業務に於いて、教育方法やスキルアップが優れていると見ています。また、法定資格についてもきちんと対応されています。人材教育、品質向上に関しての取り組みを見ても、社内のガバナンスは機能していると考えています。

大澤 1年間見てきましたが、最初に感じたことは、現状にしがみつくような経営はしていないということです。必要な事業変革、投資、コロナ対応、M&Aなど、必要なリスクテイクはどんどん受けて立っています。

第二に、短期的利益を追求する姿勢も見せていないことです。コロナ禍で大幅な増収増益から減収減益となっていますが、慌てることなく経営しています。最も注力している

ことが品質向上ですので、長期的かつ本質的視野で経営されていると思っています。

経営者としての果敢な経営判断を、私たち社外取締役に向けて、非常に丁寧に説明されています。例えばM&Aに際して、取締役会の前に私たちに説明していただいています。取締役会での経営判断を尊重する表れだと認識しています。

ガバナンス面で私たちが役割を発揮しなければいけない場面があるとすると、一般的な話ですが、オーナー経営者の独断専行に対して具申するということがありますが、BMLに関しては、そういうことはまったく想定できません。

この度BMLはマテリアリティを設定しました。 マテリアリティとして設定したESG課題と その実現について、ご意見をお聞かせください。

寄高 マテリアリティに関しては、特定していく過程で何度か議論しました。社内でもかなりのディスカッションをした上で特定しています。

私は、気候変動、人材育成、ダイバーシティについて、非常に興味を持っており、BMLが真剣に取り組むべき課題だと考えています。特に気候変動については、今まであまり意識してこなかったテーマかもしれませんが、「豊かな健康文化を創造します。」というBMLの企業理念を実現していくためにも気候変動の問題には真剣に取り組まなければいけないと考えています。

環境推進企業として積極的に取り組んでほしいのですが、単独でできることではなく全てのステークホルダーと手を取り合い、一緒に取り組まなければなりません。職員への教育、取引先との対話、連携も今後は大事になると思います。

新井 もっとも関心があるのは、気候変動、CO₂削減です。2030年にCO₂ 30%削減という目標は、世界各国の考え方は異なることもあって、非常に難しい課題です。

CO₂削減以外にも、廃プラの有効資源活用の問題もあります。これらの課題への取り組みで実効性を上げるためにも、具体的な取り組み方を詰めていかなければなりません。真剣に一緒に考えていきたくと思っています。

大澤 マテリアリティの特定については、肯定的に見ています。

◎ 社外取締役対談

問題は、目標設定と課題克服のための実効性、具体性を少しでも高めていくことです。それを日常業務に紐付けることが、最も肝要なところではないでしょうか。

人財育成は、非常に努力されていますが、次世代経営者の育成も重要だと、現経営層は認識していると思います。よくありがちなのが、一方の見方でしか人財を評価しないことです。将来の経営幹部候補として見据えた上で、きちんと客観的に判断することは難しいので、この点でも必要であればご助言していきたいと思っています。

生産性向上はBMLにとっての課題の一つですが、IT活用、テクノロジー進化で前例のない業種なので、創意工夫し、業界の先頭に立って取り組むことが必要だと思います。同時に、顧客の向こう側にいる患者さんのニーズを敏感にとらえる、感度を持った人財育成が重要です。

2023年に最終年を迎える 第8次中期経営計画の成果と課題を どのように評価されていますか。

寄高 中計は、コロナ禍の影響が色濃く反映されています。コロナ禍でPCR検査需要が旺盛だった間もコロナ関連以外の検査で着実に成長できるように手を打ってきましたので、確実に成果が出てきていると考えています。

重点戦略の中で、「品質・サービスの向上」がありますが、品質に関しては、新井さんと大澤さんもおっしゃっているように、私も、本当に真剣に取り組まれていると感じて



います。社長が自ら品質改善委員会の委員長になり、陣頭指揮を執って、品質向上に尽力し、参加者と徹底的に議論する体制ができていますので、品質の向上は、中計の間でも改善してきていると感じています。

その中で、検査の標準化を進めてはいますが、BMLの成り立ちとして、いろいろなグループ会社を吸収合併してきた経緯もあり、標準化には時間を要するため、今後も継続して取組まなければならないと考えています。

人財戦略に関しては、中計期間中、形が整ってきており、実績も出てきています。たとえば、女性活躍推進に関しては、管理職比率も以前は10%を切っていましたが、今は12.9%で、5ヶ年計画の13%目標の達成も見えてきています。男性の育休取得率は、3年前に3%しかなかったのですが、今は72%と上がってきています。ただこの72%という数字よりも、BMLの男性育休平均取得日数が68.9日と2ヶ月を超えていることに注目しています。これは画期的です。男性育休取得率が高い企業でも、平均取得日数は短いという企業が多いのです。BMLは、本格的にやっているから、68.9日となっている。男女ともに仕事と育児とを両立できる企業に変わってきていることは非常に評価しています。

新井 コロナの影響で、2021年、2022年は、利益が上積みされていましたが、コロナによる収益と、既存の事業の収益とは別であるという考え方をしっかり持ち、既存の事業の成長率を2019年比で年率3.8%増を目標に掲げながら、3年目で12%弱増になっています。コロナで業績が上がったことをただ喜んでいるだけではなく、コロナはイレギュラーな現象で、自分たちの利益の根源をしっかりと見つけていると思います。利益だけではなく、人財育成や、品質向上についてもきちんと取組んでいますし、問題のない中計だったと考えています。

来年以降の第9次中計ではこの3年間を無駄にせず、新しい事業計画を作ることを期待しています。基本的には、これまでの事業拡大とコスト削減を継続して取り組んでいくことになるだろうと思います。

大澤 中計は、よくできていると思っています。目先の売上利益に一喜一憂するのではなく、地に足の付いた目標を立て、それに向かって着実に進んでいると評価しています。合わせて、中計期間は、主力ラボへの投資、地域補完的なM&A、サステナブルな目線も入れた投資と償却を考えなが



ら経営をしているので、安定感があると評価しています。

この3年間は、検査の結果を迅速に出すことでコロナを押さえることを目標に、検査ラボを全国に展開し、結果としてこうした対応が収益向上に繋がりました。さらに収益だけでなく、社会貢献に対しても非常に大きなものがあったと思っています。コロナに振り回されたといいつつ、BMLならではの文化、意思決定システムがなし得たことかもしれない。

持続的な成長に向け、社外取締役として どのような役割を担われていくのかを お聞かせください。

寄高 今後について、人的資本経営が鍵を握ると考えていますが、経営戦略と人事戦略を連動させていかなければなりません。経営戦略に基づき、どのような人財がどのぐらい必要なのか、人財ポートフォリオについて議論をして、経営戦略に基づいた人事戦略に進化させていくことに貢献していきたいと考えています。

また、DX推進も重要なテーマです。外部から専門の人財を招聘するために、人事制度を変え、戦略分野エキスパート（SX (Strategic field Expert)) コースを新設しましたが、社内人財のリスキリングも必要です。今後もDXの進展に向け、人財採用、育成の仕組み作りなど、助言していきたいと思っています。

人財戦略、働き方改革、ダイバーシティと、人財育成は

一体だと考えています。これらは相互に関連しているので、それぞれを進めるためには、組織風土が肝となり、風土改革も重要ですので、職員の自律的成長を促し、多様な人財が働きやすく、能力を発揮できる風土の醸成に助力していきたいと思っています。

新井 BMLの持続的成長のベースになるのは、先ほども申し上げましたが、お客さまからの信頼の向上にあります。BMLにとってお客さまに信頼される基本は、品質異常を出さないこと、誤判定、報告遅延、マニュアルの修正・整備などに確実に対応をしていく必要があります。そのためには水平展開、原因対策を確実にこなすことで、リスク低減の実現ができると考えています。

実はBMLには、まだ実施されていない検査項目があると聞いています。その意味で、新規製品を手がけるチャンスですので、人財、検査機器が複合されての新検査、スペックの向上がまだまだできると思っています。

会社を成長させていくためには、技術的にも品質的にもハイレベルにするべく、未経験のことに取組み、一步一步前進していく会社になってほしいと思っています。そのために、私も、いままでの経験を活かして助言できればと考えています。

大澤 平時において素人感覚で見ると、医療業界の常識は世間の非常識、検査業界の常識は患者の非常識があると思っていますが、近藤社長はこうした私の意見を前向きにとらえていただいていると感じています。そういう目線からの発言を通して、BMLの成長に貢献していきます。





コーポレート・ガバナンス

役員一覧

取締役

氏名	役職	独立	取締役会への参加状況	選任理由
	近藤 健介 代表取締役社長		17/17 (100%)	医師としての経験から、医療業界全般に対して豊富な経験と高い見識を有しております。2014年1月に代表取締役就任以来、BMLグループの経営の指揮を執り、その卓越したリーダーシップにより十分な実績を有していることから今後のBMLグループの企業価値向上に必要な人財と判断しました。
	荒井 信貴 代表取締役副社長		17/17 (100%)	医師としての経験から、医療業界全般に対して豊富な経験と高い見識を有しております。2009年6月に当社取締役就任以来、検査部門、営業部門、企画部門、品質部門を歴任し、2017年6月に代表取締役就任以降も海外部門、管理部門など当社業務全般に携っております。その実績、専門性、経営に関する見識を活かすことにより、今後のBMLグループの企業価値向上に必要な人財と判断しました。
	武部 憲尚 代表取締役専務執行役員企画本部長		17/17 (100%)	金融業務の知識と経験を有し、当社入社以来、経理部門、経営企画部門、グループ会社管理部門を中心に携わり、当社業務全般に対して豊富な経験と見識を有しております。その実績、専門性、経営に関する見識を活かすことにより、今後のBMLグループの企業価値向上に必要な人財と判断しました。
	大澤 英明 取締役執行役員営業本部長		17/17 (100%)	当社入社以来、営業部門を中心に携わり、また集配関連子会社の代表取締役を務めるなど、当社業務全般に対して豊富な経験と高い見識を有しております。その実績、専門性、経営に関する見識を活かすことにより、今後のBMLグループの企業価値向上に必要な人財と判断しました。
	柴田 健治 取締役執行役員BML検査本部長		13/13 (100%)	当社入社以来、検査部門を中心に携わり、当社業務全般に対して豊富な経験と高い見識を有しております。その実績、専門性、戦略企画に関する見識を活かすことにより、今後のBMLグループの企業価値向上に必要な人財と判断しました。
	山下 祐二 取締役執行役員システム本部長		13/13 (100%)	当社入社以来、システム部門を中心に携わり、当社業務全般に対して豊富な経験と高い見識を有しております。その実績、専門性、戦略企画に関する見識を活かすことにより、今後のBMLグループの企業価値向上に必要な人財と判断しました。
	寄高 由季子 社外取締役(独立役員)	○	17/17 (100%)	金融分野と人事分野に関する豊富な経験と高い見識を有しております。その実績、専門性、経営に関する見識を活かすことによりBMLの経営の意思決定に際して客観的な立場で意見と判断を行ない、取締役の業務執行の監視・監督の役割を果たすことで今後のBMLグループの企業価値向上に必要な人財と判断しました。同氏には、金融分野と人事分野における豊富な経験を活かし、BMLにおいて業務執行者から独立した立場で経営を監督する役割を果たしていただくことを期待しております。

氏名	役職	独立	取締役会への参加状況	選任理由
	新井 龍晴 社外取締役(独立役員)	○	17/17 (100%)	化学業界における長年の企業経営に関する豊富な経験と高い見識を有しております。その実績、専門性、経営に関する見識を活かすことによりBMLの経営の意思決定に際して客観的な立場で意見と判断を行ない、取締役の業務執行の監視・監督の役割を果たすことで今後のBMLグループの企業価値向上に必要な人財と判断しました。同氏には、化学業界における豊富な経験を活かし、BMLにおいて業務執行者から独立した立場で経営を監督する役割を果たしていただくことを期待しております。
	大澤 茂 社外取締役(独立役員)	○	13/13 (100%)	金融分野と建設分野に関する豊富な経験と高い見識を有しております。その実績、専門性、経営に関する見識を活かすことによりBMLの経営の意思決定に際して客観的な立場で意見と判断を行ない、取締役の業務執行の監視・監督の役割を果たすことで今後のBMLグループの企業価値向上に必要な人財と判断しました。同氏には、主に建設分野における豊富な経験を活かし、BMLにおいて業務執行者から独立した立場で経営を監督する役割を果たしていただくことを期待しております。

監査役

氏名	役職	独立	選任理由
	森下 健一 常勤監査役		入社以来当社の人事部門、グループ会社管理部門および臨床検査子会社の管理部門に携わり、当社業務全般に対して豊富な経験と高い見識を有しております。BMLの監査体制強化に活かされると判断しました。
	徳尾野 信成 社外監査役(独立役員)	○	税理士としての専門的知識と東京国税局での豊富な経験を、BMLの監査体制強化に活かされると判断しました。
	出縄 正人 社外監査役(独立役員)	○	会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての専門的知識と豊富な経験を、BMLの監査体制強化に活かされると判断しました。

執行役員

氏名	役職	管轄
近藤 正巳	常務執行役員	院内検査本部長
木越 浩之	常務執行役員	管理本部長
榎本 聡	執行役員	次世代総合研究所構築担当
山口 敏和	執行役員	先端技術開発本部長
武井 勝明	執行役員	BML 検査本部副本部長

氏名	役職	管轄
青野 道博	執行役員	信頼性保証部長
矢野間 載洋	執行役員	医療情報システム営業部長
中原 洋見	執行役員	リスク管理部長
酒巻 豊	執行役員	総務部長
山下 和宏	執行役員	電子カルテ部長

コーポレート・ガバナンス

● スキルマトリックス（取締役特に期待する分野）

氏名	当社における地位	取締役に特に期待する分野							
		経営経験	医療経験	検査・工学	情報技術	戦略企画	財務・会計	人事・労務	リスク・法務
近藤 健介	代表取締役 / 社長	○	○	○		○			○
荒井 信貴	代表取締役 / 副社長	○	○	○		○			○
武部 憲尚	代表取締役 / 専務執行役員	○				○	○		○
大澤 英明	取締役 / 執行役員					○			
柴田 健治	取締役 / 執行役員			○		○			
山下 祐二	取締役 / 執行役員			○	○	○			
寄高 由季子	社外取締役 (独立役員)						○	○	○
新井 龍晴	社外取締役 (独立役員)	○		○					
大澤 茂	社外取締役 (独立役員)	○		○		○	○		

● スキルマトリックス（監査役に特に期待する分野）

氏名	当社における地位	監査役に特に期待する分野							
		経営経験	医療経験	検査・工学	情報技術	戦略企画	財務・会計	人事・労務	リスク・法務
森下 健一	常勤監査役						○	○	○
徳尾野 信成	社外監査役 (独立役員)						○	○	
出縄 正人	社外監査役 (独立役員)							○	○

● コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

東京証券取引所の「コーポレートガバナンス・コード」の各原則の全てに対応するため取組みを進めています。なお、東京証券取引所に提出した83項目にわたる実施状況表を含む「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をBMLホームページにて開示しています。また、公正で

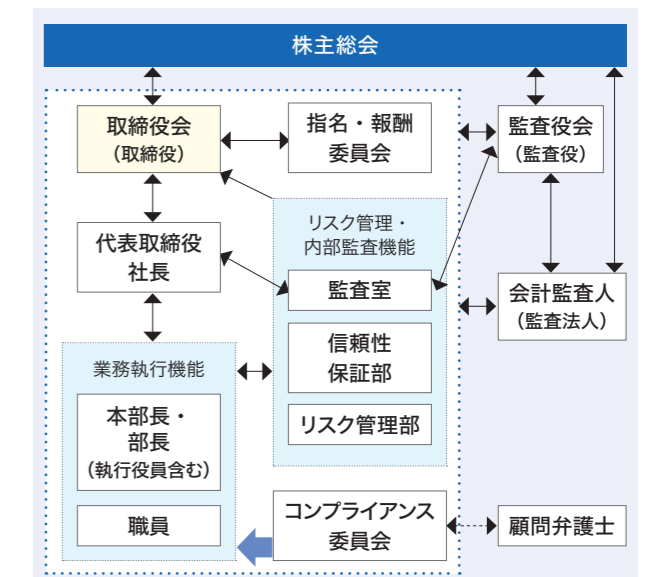
透明性の高い企業活動を遂行するため「コンプライアンス規程」を定めており、あわせて職員等が遵守すべき行動規範を示した「BMLグループコンプライアンスマニュアル」に基づき、研修等を通じて職員等への意識徹底に努めています。

● コーポレート・ガバナンス体制

関係会社を含めた全部門を対象に内部監査を実施する部署として、社長直轄の監査室を設置し、内部統制の有効性と業務執行の状況について監査を実施しております。また、専門分野である検査部門を主な対象として、信頼性保証部による内部監査があわせて実施されており、法令遵守、内部統制システム、リスクマネジメント、品質、環境等についての評価と指導が行なわれています。

監査役は、取締役会をはじめとする社内の重要会議に出席するほか、重要な決議書類等の閲覧、本社および主要な事業所の業務および財産の状況調査等により、厳正な監査を実施しております。さらに監査役と監査室の連携として、監査役会への内部監査結果の報告、共同監査等が行なわれ、適宜情報の交換を行なっております。また、監査室からは定期的にと取締役会に対して、内部統制に関する報告を行なっています。

コーポレート・ガバナンス体制図



● グループガバナンス

関係会社に対する全面的な管理方針および管理組織について定める『関係会社管理規程』を制定し、円滑な業務運営のための適正な運用をはかっています。また、情報交換の場として関係会社会議を定期的で開催しています。コンプライアンス体制およびリスク管理体制については、当社規定に則り、グループ体による企業集団としての整備を行なっています。内部統制の整備、運用および評価に関して、BMLグループで構成する内部統制委員会（以下、「委員会」という。）で行なっています。委員会の委員長は、当社の社長とし、事務局をグループ企画部内に設置しています。委員会の構成員は当社各本部の

本部長およびBMLグループの対象会社の社長とし、その他必要に応じて社長が指名しております。委員会では、次の事項を行なっています。

- (1) グループ内の内部統制についての方向性、施策の検討および審議
 - (2) 各部門およびBMLグループの対象会社に対する内部統制の整備・見直しに必要な文書類の作成の指示
- 上記に係るグループ関係会社の監査は、BMLの内部監査部門が実施しています。

コーポレート・ガバナンス

各委員会の役割

委員会	役割
取締役会	法令等に定められた事項や経営方針・予算の策定等経営に関する重要事項を決定し、月次の経營業績の分析・対策・評価を検討するとともに法令・定款等への適合性および業務の適正性の観点から審議
指名・報酬委員会	取締役および監査役の選任および解任に関する株主総会議案の原案、取締役および監査役の報酬等に関する株主総会議案の原案、その他取締役会から諮問を受けた事項について審議し、意見を取りまとめ、取締役会に報告
監査役会	監査方針・監査計画を協議決定し、重要な社内会議への出席、業務および財産の状況の監査、取締役の職務執行の監査、法令・定款等への遵守について監査
コンプライアンス委員会	グループ会社を含む横断的なコンプライアンス体制を統括するとともに、社内通報制度「コンプライアンス・ポスト」を運営

取締役会の主な議案

決議事項	内容
株主還元に関する事項	株主還元 中間配当 定時株主総会招集要領承認
決算・業績に関する事項	決算 予算
コーポレートガバナンスに関する事項	コーポレートガバナンス・コード対応
重要な財産への投資・処分に関する事項	新型コロナウイルス関連設備の新規導入・拡充 BML総合研究所大規模修繕 検査機器年間保守契約締結 ITS統合システムリプレイス ERPリプレイス 治験システムバージョンアップ 医療情報システム事業の基幹システム刷新 不動産取得 新棟検査機器関連
人事・組織に関する事項	新棟検査機器関連 FMS契約更新に伴う設備投資 BML総合研究所浸水対策 役員委嘱
組織再編に関する事項	戦略分野エキスパート（SX）コース新設 規程変更（株式・育児・介護・退職金・休職・復職）
当社および関連会社に関する重要事項	組織名称変更 BLH完全子会社 ファルコホールディングスとの資本・業務提携契約
取締役・執行役員、取締役会に関する事項	役付取締役選任 代表取締役選定
取締役・執行役員、取締役会に関する事項	執行役員の選任 役付執行役員の選任および委任業務決定 社長職務代行者順位決定 当社役員の関係会社等役員兼任 当社取締役の競業取引および第三者のためにする直接取引承認 取締役の報酬額 譲渡制限付株式に係る金銭報酬債権の支給 譲渡制限付株式としての自己株式処分 役員賞与支給 役員の業務委嘱変更 役員賠償責任保険更新
その他の事項	寄附 資金計画・短期借入金限度額設定 倫理委員会変更
報告事項	内容
サステナビリティに関する事項	サステナビリティ委員会報告
コーポレートガバナンスに関する事項	内部統制評価の結果報告・計画 リスク管理に対する取組状況
重要な財産への投資・処分に関する事項	新棟計画 長期予算と新棟計画 関連会社役員人事
その他の事項	関連会社定時株主総会上程議案（計算書類・剰余金の処分） 監査役会監査方針 電子カルテ社内管理システム 処理能力超過対策 ラボ進捗状況

ガバナンスの変遷

年	BMLグループの中期経営計画	ガバナンス強化の変遷
2015	グループビジョン 医療界に信頼され選ばれる企業をめざす	
2016	第6次中期経営計画（2015-2017年度） コンセプト 業界トップ企業としての基盤構築と強化 テーマ ●品質・サービスの向上 営業基盤の強化 システム基盤の再構築 検査基盤の拡充	
2017	●人財基盤の充実 ●マネジメント品質ならびに機能の強化	譲渡制限付株式報酬制度導入
2018	第7次中期経営計画（2018-2020年度） コンセプト 品質・サービスNo.1へ フレームワーク ●「地域サービスNo.1」 →地域ごとに最適なサービスを提供 ●「検査ラインアップNo.1」 →新しい検査技術を追求 ●「医療界への貢献No.1」 →医療界の一員として業界の発展に貢献	社外取締役の独立性基準の制定および公表 政策保有株式に関する基本方針の制定および公表
2019	●「品質No.1」 →ワンランク上の品質をめざす ●「経営管理」 →事業展開、リスク管理、IR活動、人事・総務、ガバナンスの強化	指名・報酬諮問委員会設置 議決権電子行使プラットフォーム導入 株主総会招集通知の英訳版発行 取締役会の実効性に関する自己評価制度の導入および結果の公表 短期インセンティブとしての役員賞与制度導入
2020		女性取締役選任（初）
2021	第8次中期経営計画（2021-2023年度） Mission ① Customer Satisfaction : 顧客満足 ② Synergy : 相乗効果 ③ Social Responsibility : 社会的責任 社内行動指針 ① Consensus : 従業員の総意 ② Soundness : すべてに健全 ③ Standardization : 標準化の追求 基本戦略フレームワーク 「標準化」×「DX（デジタルトランスフォーメーション）」を軸に競争力の拡充をめざす フレームワーク ●標準化～競争力の拡充～ ラボネットワークの充実 営業力の充実 集配プロセスの革新 ●DX 顧客体験価値向上+業務効率化実現 ●経営基盤の強化、人財開発・活用	女性活躍推進のための行動計画（2021/4/1～2026/3/31）公表 指名・報酬諮問委員会を指名・報酬委員会に変更 社外取締役1/3体制（9名中3名が社外） 取締役のスキル・マトリクス開示 ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョントップメッセージ公表
2022		取締役会の構成(2023年6月時点) →取締役会の1/3を 独立社外取締役で構成 監査役会の構成(2023年6月時点) →監査役会の2/3を 社外監査役で構成 独立社外取締役 3名 社内取締役 6名 独立社外監査役 2名 社内監査役 1名
2023		指名・報酬委員会の構成(2023年6月時点) →委員の半数以上を 独立社外取締役で構成 独立社外取締役 3名 社内取締役 2名

コーポレート・ガバナンス

取締役会の実効性評価

当社では、取締役会の構成、運営、議題、支援体制等に対する各取締役の評価および意見をもとに、取締役会全体の実効性について分析・評価を行なっております。取締役会の実効性を分析・評価するために、自己評価と

してアンケートを実施した結果、概ね適切に整備・確保されておりましたが、その他の意見で出された内容を踏まえ、取締役会のさらなる審議の充実と実効性の向上に努めてまいります。

2021年度の評価結果・対応策	2022年度の評価結果・対応策
評価結果 ①取締役会の構成 概ね適切に整備・確保されている。(5/5項目) ②取締役会の運営 概ね適切に運営されている。(9/9項目) ③取締役会の議題 概ね適切に構成されている。(10/10項目) ④取締役会を支える体制 概ね適切に整備されている。(6/6項目)	評価結果 ①取締役会の構成 概ね適切に整備・確保されている。(6/6項目) ②取締役会の運営 概ね適切に運営されている。(9/9項目) ③取締役会の議題 概ね適切に構成されている。(13/13項目) ④取締役会を支える体制 概ね適切に整備されている。(6/6項目)
対応策 ●円滑な運営のため、議事・運営の方法を改善する。 ●取締役会における議論の活性化、審議の質の向上のため、早期に情報を提供する。 ●役割と責務を十分に理解するため、個々の取締役、監査役に適した研修、現場視察を充実させる。	対応策 ●円滑な運営のため、議事、運営の方法を改善する。 ●取締役会における議論の活性化、審議の質の向上のため早期に情報を提供する。

政策保有株式

基本的な考え方

BMLは当社の定める「政策保有株式に関する基本方針」に基づき、政策保有株式を限定的に保有し、その議決権行使を行ないます。

また個別の政策保有株式の保有の適否については、定期的に取り締り会で検証しています。

1. 保有に関する方針

- ① 政策保有株式は、対象先との長期的・安定的な関係の維持・強化、事業戦略上のメリットの享受などがはかられ、対象先およびBMLグループの企業価値の向上に資すると判断される場合において、限定的に保有するものである。
- ② 政策保有株式については、個別銘柄毎に、中長期的な経済合理性や将来の見通しを踏まえ、保有に伴うリスク・リターン、営業上の取引関係や業務提携等の事業戦略における保有意義等についての総合的な検証を毎年実施し、保有の可否を判断する。

- ③ 検証の結果、保有の妥当性が認められない場合には、対象先の理解を得ながら、売却を進める。また保有の妥当性が認められる場合であっても、市場環境やBMLの経営・財務戦略等を考慮し、売却することもある。

2. 議決権行使に関する方針

政策保有株式の議決権行使に際しては、議案ごとに以下の点を確認のうえ、総合的に判断する。

- ① 取引先企業の中長期的な企業価値を高め、持続的成長に資するか。
- ② BMLグループの中長期的な政策的利益の増大に資するか。

取締役および監査役の報酬等

基本的な考え方

BMLは、社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会での審議、答申を経て、取締役会決議により、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めています。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

取締役の報酬等の公平性・客観性を確保するため、指名・報酬委員会でBMLと同規模の国内上場会社の役員報酬との比較検討を行ないながら、BMLの業績等を勘案して固定報酬、業績連動報酬、譲渡制限付株式報酬の額について審議を行ないます。また、個々の取締役の報酬の内訳は、各期の業績、担当する職務、企業価値

の継続的な向上に対する貢献度等を総合的に勘案して決定することとしています。

監査役の報酬につきましては、経営に対する独立性、客観性を重視する視点から固定報酬のみで構成され、各監査役の報酬額は、監査役会にて決定しています。

取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

BMLは、取締役会において取締役の個人別報酬額の具体的な算出に係る委任決議を受けた、代表取締役が最終的に決定しています。

取締役の個人別の報酬額の内容の決定に当たっては、社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会が、代表取締役社長の作成する原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行なっています。指名・報酬委員会が原案に対して答申し、代表取締役社長は答申に基づいて最終的に決定していることから、恣意的な決定はなされず権限が適切に行使されるための措置が講じら

れています。これらの手続きを経て取締役の個人別の報酬額が決定していることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであり、相当であると判断しています。

なお、代表取締役社長に委任した理由は、BMLグループ全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の職責や担当領域の評価を行なうには最も適しているためですが、取締役会から委任を受けた代表取締役社長が個人別の報酬等の額を決定する際は、社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会の答申を得たうえで行なっています。

業績連動報酬に関する事項

BMLは、業績と企業価値の向上に向けた各取締役の取組みへのインセンティブとして、固定報酬に加えて業績連動報酬を導入しています。業績連動報酬の算定の基礎としては、売上高等の事業計画に対する達成度に対応し

た支給割合により報酬額を算定しています。当該指標を選定した理由は、当期の業務遂行の成果を総合的かつ客観的に示しており、業績成長の達成度を重視する観点からも妥当であると判断したためです。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	216 (15)	164 (15)	46 (-)	4 (-)	12 (4)
監査役 (うち社外監査役)	20 (6)	20 (6)	-	-	3 (2)

コーポレート・ガバナンス

リスクマネジメント

● リスクマネジメント基本方針

BMLグループでは、リスクマネジメントの基本的な考え方、有効に機能させるための体制および活動方法を明確にし、適正なリスクマネジメントを実施することでグループ全体の経営健全化ならびに安定化等をはかることを目的にリスクマネジメント基本方針を定めています。

基本方針は基本目的と行動指針から構成されています。基本目的はリスクを未然に防ぎ、万一危機が発生したと

きは迅速、適切に対処すること、さらに速やかに復旧対策を講じて経営資源に対する影響の最小化と組織の機能維持をはかることです。行動指針は職員の安全、健康および経営資源の保全をはかること、経営資源に被害が生じたときには迅速かつ適切に復旧をはかること等を定めています。

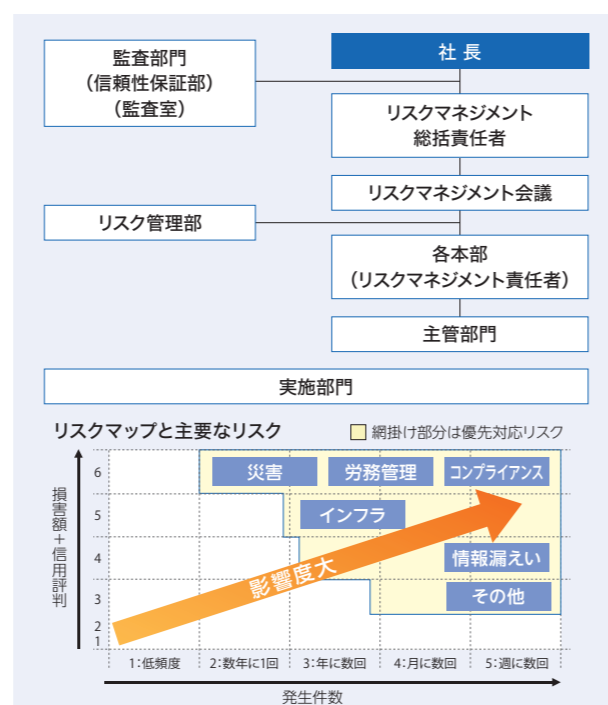
● リスクマネジメント推進体制

リスク管理体制については、BMLグループのリスクマネジメント基本方針を定め、その実行のため「リスクマネジメント基本規程」に基づきリスクマネジメントシステムを構築しています。リスクマネジメントシステムを有効に機能させることにより、個々のリスクを継続的に監視するとともに、万一有事発生時には、迅速かつ適切に対処できる体制を整備しています。

また、リスクを一元的に管理する部署としてリスク管理部を設置し、リスクの予防および分析に関する業務を行っています。

● リスク評価

リスク管理部は、BMLグループが直面するリスクの種類および影響度を把握するため、各種リスクを網羅し、各リスクに対し「損害額」、「信用評判」および「発生係数」を明確にし、影響度を評価します。各主管部門はリスク管理部と連携してリスク対策を実施します。



● 主要なリスクと対応策

カテゴリ	リスクの概要	対応策
労務管理	過重労働	過重労働を防止するため、管理職に対する研修、労務管理体制の強化による早期把握と対策等を行ない、法令に基づく適正な労務管理を行っています。
コンプライアンス	関連法規遵守の違反、職員等の不正、不祥事	コンプライアンスマインドの浸透をはかるため、職員への研修を定期的に行なっています。法令違反等の早期発見、未然防止のため、四半期ごとにコンプライアンス自主監査を実施しています。社内通報制度として「コンプライアンスポスト」を設置しています。
情報漏えい	顧客患者等の個人情報漏えい、社内機密漏えい	個人情報保護研修を職員等に毎年実施しています。個人情報保護検討会を毎月開催し、情報漏えいが発生した場合の原因究明と再発防止策の策定等について協議しています。
災害	大雨・地震等による災害	大雨、地震等による災害時にも事業を継続するため、重要設備への浸水回避対策を実施しています。また、新棟建設計画では免震構造の採用を予定しています。
インフラ	公共インフラの停止	電気、水道がストップした場合でも復旧まで事業を継続できるよう、自家発電設備を導入しています。また、新棟建設計画では非常用発電設備（72時間対応）、上水・純水タンク（2-3日分確保）の設置を予定しています。

● 危機管理体制

BMLグループでは、世界各地で自然災害の甚大化を引き起こしている気候変動等、各種の危機が増大する状況でも、事業を継続するため、危機管理委員会を設置しています。

危機管理委員会では、大規模な自然災害、不慮の事

件、事故による生命または健康の危機等の8項目を危機として設定しています。経営に大きな影響を与える重大な危機等が発生した場合は危機管理委員会が招集され、直ちに組織横断的に動き、事態の沈静化に向けた対応を行ないます。

コンプライアンス

BMLグループではコンプライアンスを「法令遵守はもとより、基本的人権の尊重、企業倫理や社会規範等の遵守ならびに実践」と定義し、職員の行動指針では、これを実践することで公正な業務を行なうとともに、積極的

な社会貢献に努めなければならないと定めています。BMLグループはコンプライアンス実現に向け、同指針が示す以下の内容に則り行動しています。

- コンプライアンスに違反する行為の禁止、同行為の指示や教唆、黙認の禁止
- 人権の尊重として差別やハラスメント等の禁止
- 生命の尊厳を第一義と認識し、各種業務を法令ならびに規則等に則り、高い倫理観と社会的良識をもって遂行すること 等

また、社内のコンプライアンスを統括する組織としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス意識の徹底、違反行為の未然防止活動等を実施しています。活

動結果については、四半期に一度開催されるコンプライアンス委員会で報告しています。

● コンプライアンスの徹底に向けた取組み

BMLグループではコンプライアンスの徹底に向けた取組みとして、定期的な研修と自主監査を実施しています。

1. コンプライアンス研修

職員にコンプライアンスマインドの浸透をはかるため、BMLグループはコンプライアンス研修を実施しています。コンプライアンス研修は職員に向け年2回、コンプライアンス上留意すべき旬のテーマを決めて実施しています。また、新入社員向けには毎年4月、新入社員が陥りやすい

コンプライアンス違反の防止等、新入社員が業務を行なううえで注意すべき事項を中心に実施しています。

- 研修テーマ
- パワハラ防止について
 - 独占禁止法について
 - 新入社員向け コンプライアンスとは
 - 接待、贈答について
 - 等

2. 自主監査

コンプライアンス違反の早期発見、未然防止の観点から四半期に一度関係会社を含めた各部署（営業所や検査室等）でコンプライアンス自主監査を実施しています。自主監査項目は、セクハラ行為、パワハラ行為、サービス残業、医療関連法令に係る違反行為等を設定し、各部

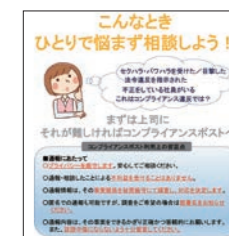
署でコンプライアンス違反を点検してリスク管理部に報告します。報告された内容については所管部署等で調査し是正をはかります。コンプライアンス自主監査は、各部署がコンプライアンスを意識する重要な機会にもなっており、コンプライアンス違反防止の一環として機能しています。

● 社内通報制度

コンプライアンス違反があった場合の通報制度として、BMLグループでは「コンプライアンスポスト」を設置しています。通報手段としてイントラネットや顧問弁護士事務所への投書等を採用しており、通報があった場合はコン

プライアンス委員会事務局がこれを受理し、通報内容に応じ関係部署と連携を取りながら早期の対応をはかっています。

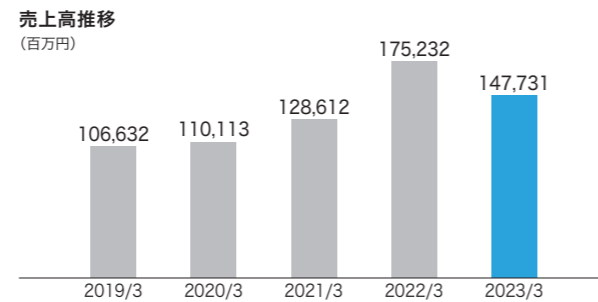
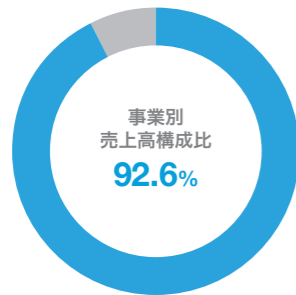
コンプライアンスポスター



事業概況 臨床検査事業

臨床検査事業

新型コロナウイルスPCR検査の大幅な検査料引き下げの影響を受け、前期は減収減益となりました。また、診療報酬改定の年度でもあり、改定の影響は1%弱の価格下落となりました。新型コロナウイルスについては5類に移行され、今期は前期よりも更に需要は減少するものと予測しています。BMLとしては新規獲得及び既存検査の拡販といった営業活動により、新型コロナウイルス関連検査を除いた売上高が増収となった実績を踏まえ、今期も同様の活動を図り前期以上の増収を目指してまいります。



事業概要

臨床検査の概要

生化学的検査、免疫学的検査、血清学的検査などは、売上高に占める割合が高く、今後も検査体制の充実を図りつつ拡販活動を継続してまいります。また昨今のゲノム医療の普及は著しく、今後も加速度的に発展していくことが見込まれるため、ゲノム検査の充実をフォーカスに当て、がんゲノムおよび遺伝性疾患の項目拡大を図ってまいります。

治験検査の概要

がん関連の薬剤、特に抗体医薬品の開発及び上市は今後も増える情勢です。

BMLは、GLP、GCP対応の治験専門検査室を設置し、専門スタッフによる検査を実施するとともに、医薬メーカーからの依頼に応えられるよう付随する臨床検査の受託及び開発を行っております。



シンフォニー・ケミストリー



フロンティア自動分注システム

Message

取締役 執行役員 BML検査本部長
柴田 健治



品質に対する取り組み

臨床検査は現代医療において重要かつ不可欠な役割を担っており、常に高い品質が求められます。メインラボであるBML総合研究所は臨床検査室の国際規格であるISO15189の認定を日本で最初に受け、加えて米国病理医協会の検査室認定プログラムであるCAP認定をはじめ多数の信頼性規格を取得しています。また患者様と検査結果を結びつけるトレーサビリティが極めて重要であるとの認識から、他社に先駆けて自動分注システム（フロンティア）を開発し、検査前工程の全自動化によるヒューマンエラーの排除に取り組んでいます。こういった基盤のもと、より高い品質を達成するよう日々努力を重ねております。

2022年度実績とポストコロナに向けた取り組み

パンデミックの収束により新型コロナウイルスPCR検査は減少しましたが、既存の臨床検査需要は2019年までの本来の水準に戻りつつあります。一方、新型コロナウイルス感染症の出現により、新しいワクチン製剤や治療薬の開発が数多く行われることとともない、BMLも種々の検査項目で対応を行なっています。その中でも特にウイルスの生物活性への効果を判定する中和検査は、BMLがコマーシャルラボとしては日本で唯一提供しており、製剤性能評価にご利用いただいております。今後も新たな製剤開発を支援すべく中和検査体制の充実を図ってまいります。

さらなる高齢化の進行に伴い、より質の高い医療の確保と経済的負担の軽減のため、疾患の早期発見及び診断、モニタリング、診療の管理の充実が求められることから、臨床検査に対する需要は継続して増加すると考えられます。特に、糖尿病、心血管疾患、がんなどの領域では、より多くの薬剤が開発されコンパニオン診断やモニタリング検査が普及していくと考えられます。また健康意識も高まるなか、検診分野への臨床検査需要は上昇しており、より精度の高い検査を適切なコストで提供できる高効率体制を構築してまいります。

事業概況 臨床検査事業

事業の強み1 幅広く高度な検査領域

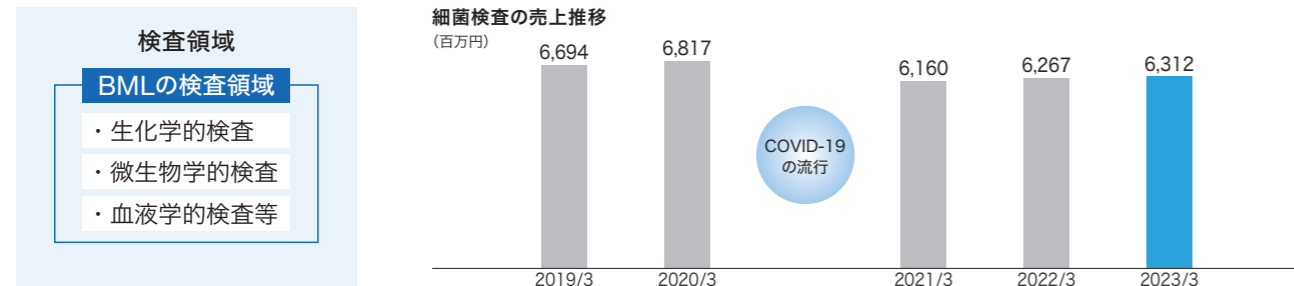
臨床検査の全分野について、全国の医療機関からのご要望に応えられる体制を敷いています。

幅広い検査領域

ルーチン検査から特殊検査まで 4,000項目を超える幅広い検査領域

生化学検査・血液学検査などのルーチンから腫瘍マーカー・感染症・ホルモン等の検査・細胞性免疫検査・遺伝子・微生物学的検査などの特殊検査まで、臨床検査の全分野のご要望に応えられる体制を敷いています。現在では全国の病医院を通じて、1日に300,000人を超える患者さんの検査のご依頼をいただいています。

今後、BML総合研究所では、新自動分注システム、新生化学・免疫学検査システム等の導入により検査能力の拡大、検査効率の向上を図ってまいります。



先進かつ高度な特殊検査

特殊検査の強み

BMLでは、独立した研究開発部門である先端技術開発本部を置き、ゲノム医療や個別化精密医療に貢献すべく、ゲノム解析や質量分析技術などを用いた新しい検査を独自に開発しています。ターゲットは、がん、遺伝性疾患、感染症をはじめ、生活習慣病、自己免疫・アレルギー疾患などの分野を視野に入れ、臨床医に付加価値の高い検査を提供するために、分子生物学や遺伝子工学、メタボロミクス・プロテオミクスなどの先端技術を駆使して研究開発に取り組んでいます。



世界有数の検査数を誇る微生物学的検査 (以下、細菌検査)

BMLの数多い検査項目の中でも細菌検査は、世界有数の検査数を誇っており、効率化を目指し自動化システムの導入を推進してまいりました。

BML総合研究所では、新棟の稼働と共に新細菌検査システムを構築し、新技術の導入による臨床への貢献および品質の向上を図ってまいります。

また、細菌検査の標準化と各地方における臨床サービス向上を目的として、細菌検査の拠点ラボ展開を実施しております。

2022年度の新規検査項目

遺伝学的検査の分野においては、次世代シーケンス(NGS)による既存の先天性難聴の遺伝子変異検査(19遺伝子154変異パネル)を50遺伝子1,135変異パネルにアップグレードしました。また、若年発症型両側性感音難聴の遺伝子変異検査についても診断基準の改定を受け、従来の7遺伝子から11遺伝子の解析にアップグレードを行いました。質量分析の分野では、脂質異常症の診断マーカーとして、血中のシトステロール、カンペステロールおよびコレスタノールを測定するLC-MS/MS検査を独自開発し、受託を開始しました。造血管腫瘍の分野では、環状鉄芽球を伴う骨髄異形成症候群(MDS-RS)の診断と病型分類、および予後予測に有用なSF3B1遺伝子変異解析の受託を開始しました。

関連する3つの強み



事業の強み2 ラボオートメーション

BML独自のオートメーション検査システム「フロンティア&シンフォニー」により迅速かつ信頼性の高い検査を実現

BMLは他社に先駆け1995年よりラボオートメーションに取り組んでまいりました。検査の迅速化、無人化、そして精度と信頼性の向上は、BMLの永遠のテーマです。

その答えのひとつが、BML総合研究所の自動分注システム(フロンティア)と生化学・免疫学検査システム(シンフォニーケミストリー)、血液学検査システム(シンフォ

ニーヘマトロジー)です。検体の仕分けから分注までの検査前工程を自動化する自動分注システムと、それに続く検査工程を自動化する生化学・免疫学検査システム、血液学検査システムで構成される、業界初のオートメーション検査システムです。

関連する3つの強み



次世代に向けたラボ構想

2023年5月、BML総合研究所は新たな検査棟の増築に着工いたしました。既存のラボを含めた次世代へ向けたラボ構想として「再配置」、「機能増強」、「効率化」をテーマに、「自動分注システム」、「生化学・免疫学検査システム」、「血液学検査システム」、「AGV*搬送」への設備投資を行い、さらなるラボオートメーション化を推進する計画です。

*Automatic Guided Vehicle (無人搬送)

再配置・機能増強・効率化

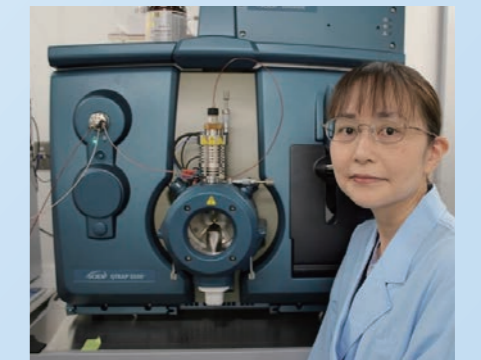
BML総合研究所		
6期棟(新棟)	既存棟	Lab Corp棟(新棟)
新自動分注システム 新生化学・免疫学検査システム 新血液学検査システム AGV搬送		グローバル治験
新微生物学検査システム 特殊検査 細胞生物 研修ラボ	ゲノム検査 一般検査 検体管理棟	

女性活躍

脂質異常症の診断マーカー開発の取り組み

私は先端技術開発本部で検査の開発をおこなってきました。これまでのELISAなどのイムノアッセイに加え、新たに質量分析技術の導入を担当し、非常に高感度な反面、デリケートな機器調整を要し、既存のラボ環境下で安定した測定を可能にするまでに苦労がありました。昨年は、脂質代謝異常症の分野においてLC-MS/MSを用いたシトステロール血症や脳腫瘍黄色腫症の診断に有用な新規検査を開発し、受託を開始することができました。現在は、大学との共同研究で脂質代謝関連物質の臨床評価を進めており、今後も医療に貢献するための検査の開発に挑戦していきたいと考えています。

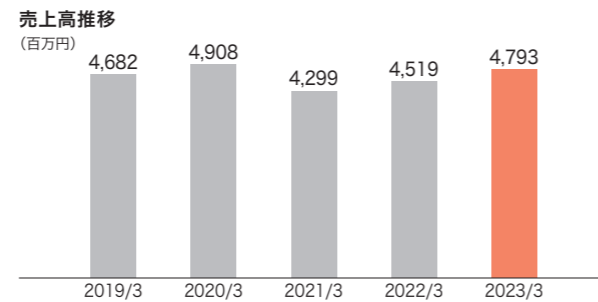
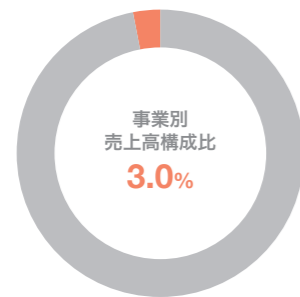
先端医療開発部副主任 伊藤 香緒里



事業概況 食品衛生事業

食品衛生事業

BMLグループでは、飲食店の厨房衛生点検をはじめ、食品工場監査や衛生管理・品質管理の仕組みづくり、食品安全認証の取得支援、生活雑貨品の表示確認や品質管理サポート、食品の微生物・理化学検査や腸内細菌検査まで、ワンストップでサービスを提供しています。



事業概要

コンサルティング事業

飲食店やホテル、食品製造業など、食に関わる企業に対し、品質管理システムの構築、厨房の衛生点検、工場の監査、食品表示の作成、生活雑貨の品質管理など食品衛生や品質に関する幅広いご相談に対応しています。国際的な食品安全規格の認証取得コンサルティングや、国内JFS規格の適合証明監査会社としても実績を重ねています。

検査事業

食品の微生物検査や栄養成分分析、食品添加物等の理化学検査、厨房環境の微生物検査や職員の腸内細菌検査、食品へ混入した異物の検査など、飲食関連企業をサポートする各種検査に対応しています。また、雑貨や衣料品の品質確認のための強度・物性検査、法定試験なども受託しています。

免許・資格保有者数

(2023/7/1 時点)

免許・資格名	人数	免許・資格名	人数	免許・資格名	人数
医学博士	1名	第一種衛生管理者	18名	食品表示検定(上級)	27名
獣医師免許	1名	食品衛生管理者	27名	食品表示検定(中級)	157名
薬剤師	1名	PCQI リードインストラクター	2名	食品表示管理士(上級)	2名
環境計量士	1名	ISO 9001 審査員	1名	食品表示管理士(中級)	1名
衛生検査技師	8名	ISO 9001 審査員補	15名	食品微生物検査技士(1級)	30名
臨床検査技師	20名	ISO 22000 主任審査員	2名	食品微生物検査技士(2級)	33名
放射線取扱主任者	1名	ISO 22000 審査員補	92名	食品微生物検査技士(3級)	11名
一般計量士	3名	HACCP リードインストラクター	5名	食品安全検定(中級)	29名
繊維製品品質管理士	9名	JFS-A/B 規格監査員・判定員	12名	食品安全検定(初級)	9名
衣料管理士	5名	JFS-A/B 規格監査員	26名	家庭用品衛生監視員	1名

Message



株式会社BMLフード・サイエンス
代表取締役社長 小日向 清隆

食品衛生事業の強みとリスク

BMLは検査とコンサルティングの二本柱による幅広いビジネスドメインによるワンストップサポート体制を確立したことで、多くの会社さまから高いご評価をいただき参りました。長年培ってきた高度な検査技術とノウハウをもとにした、質の高いコンサルティングと各種検査体制を、全国を網羅したネットワークにより、スピーディに提供しています。

各業種業態の大手企業からも長年、広くご愛顧いただいております。職員は、そうしたお客さまを通じて多くの消費者に貢献ができていくことに対して高い自負を持って仕事に取り組んでいます。

現在顕在化しているリスク要因としては、ロシア・ウクライナ情勢を受けた検査試薬コストや輸送コストの上昇、国内人口の減少に伴う人件費の上昇が予想されます。

2022年度の業績振り返り

昨年度はコロナ禍で冷え込んだ外食やホテル産業が、ウィズコロナの浸透に伴い徐々に回復傾向にあったことで、当社事業においても厨房点検の再開、厨房従事者向け検便検査受託件数増加など、マーケット環境に改善の兆しが見えた年度となりました。

BMLは無料セミナーやメールマガジンを契機としたお客さまとの直接対面以外の接点拡充を積極的に行いました。無料セミナー受講者の満足度は極めて高く、多くのセミナーでは短期間に定員を満了しました。またメールマガジン登録者数も順調に伸び、約20,000名の方に向け、毎月情報を発信しています。

また成長性の高い認証事業のサービス拡充として、世界標準のマネジメントシステム審査員/監査員の評価登録を行っているCQI/IRCA Japanの認定をうけ、国内で数少ない認定研修機関として認定セミナーの提供を開始しました。

今後の戦略

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い人流も回復しつつありますが、とりわけ食品衛生管理を巡っては、消費者の食の安全・安心についての関心の高まりに伴い、SNSの普及による事故発生時の情報の広がりや、人手不足によって食品衛生の意識付けが必要な人員の雇用の増加など、少なからぬ環境の変化も生じております。

このことからブランドイメージが重要となる企業にとっては特に衛生管理に対する注目が集まっています。BMLとしてはこれらお客さまの環境変化に対応すべく、引き続き強みであるワンストップサービス戦略を深化させ、サービスの幅と量の拡充に努めます。

具体的には、リステリア検査の迅速法の開発、外食・中食・給食施設などのフードサービス事業者向け規格であるJFS規格(フードサービス・マルチサイト)セクター:GMの監査会社としての登録、お客さまのニーズに沿ったオーダーメイド型研修動画教材の作成事業等、新たなサービスコンテンツを増やすとともに、検査処理能力増強を目的とした検査棟新設にも着手しており、2024年5月から稼働を開始する予定となっています。

事業概況 食品衛生事業

事業の強み1 幅広いビジネスドメイン

食品の微生物・理化学検査、商品の品質検査、飲食店の厨房衛生点検、食品工場監査、衛生管理・品質管理の仕組みづくり、食品安全認証の取得支援まで、ワンストップによるサービスを、多種多様な業態のお客さまへ提供

関連する3つの強み

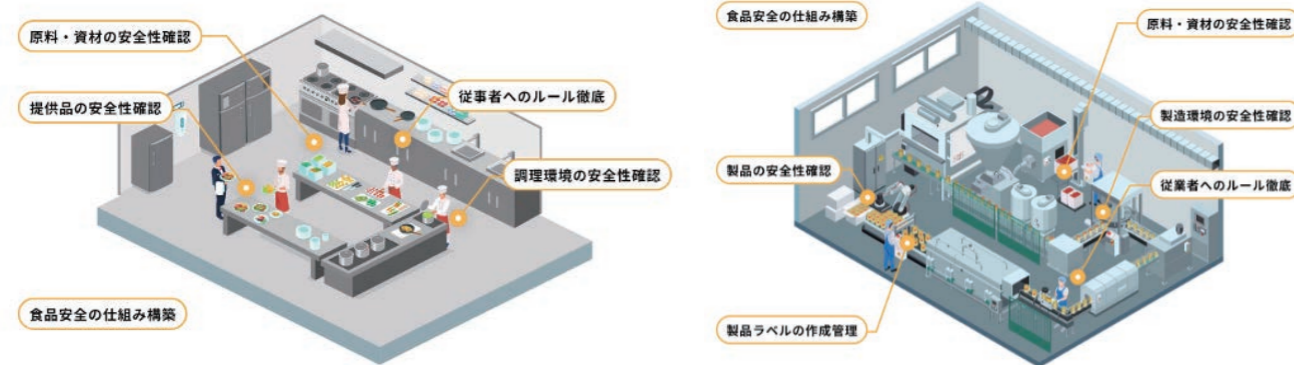


検査、店舗点検、工場監査、認証、食品表示をすべてカバー

当社事業は、食品・商品検査、衛生コンサルティングに関わる幅広いサービスを1社で提供できることが特長です。単発のご依頼に基づく検査・点検・監査だけでなく、お客さまのパートナーとして商品・サービスの価値を高める衛生対策・品質管理の仕組みづくりを総合的かつ長期的な視点でサポートすることができます。お客さまは検査・点検等のたびにサービス提供会社を探す手間を削減でき、BMLに衛生対策・品質管理に関するあらゆる悩みや質問をご相談いただけます。

また、BMLは飲食店から、ホテル、結婚式場、コンラクトサービス、デベロッパー、食品メーカー、コンビニエンスストアや百貨店など、多種多様な業態のお客さまに対して幅広くサービスを提供してきました。特定の業種業態に偏らず、各々の特徴を踏まえながらサービスの提供ができる実績を積んできたことから、飲食店経営者がテイクアウト商品を新規開発する場合や、ホテル事業者がPB商品を製造委託する場合などでも、豊富な知見を元に対応しています。

サービスの提供範囲



※各種項目には食品検査/検便検査サービスが含まれます。

事業の強み2 日本全域をカバーするネットワーク

全国各地に拠点をもち、北海道から沖縄まで全国一律の目線での点検が可能。複数店舗を運営するお客さまの管理を統合的にカバー

関連する3つの強み



食品衛生事業拠点を主要都市に配置

BMLでは全国5事業所(札幌・東京・名古屋・大阪・福岡)、4検査拠点(札幌・埼玉・大阪・福岡)を持ち、各地で活躍されているお客さまはもちろん、全国で複数店舗を構えて事業を展開されているお客さまにも、サービスを提供することを可能にしています。

また、BMLではコンサルティング事業の厨房点検や工場監査を専門性の高い有資格者である職員が対応しており、このことを背景にした全国で統一された高い品質での点検・監査の実施にはお客さまより高い評価を頂いています。検査事業においては埼玉をメイン検査拠点として特殊な検査にも対応し、迅速性が求められる検査は各地の検査拠点で対応可能な体制を構築しています。

食品衛生事業のネットワーク

- 01 本社・東京事業所
- 02 埼玉事業所
- 03 埼玉第二検査センター
- 04 札幌事業所
- 05 名古屋営業所
- 06 大阪事業所
- 07 大阪検査センター
- 08 福岡事業所



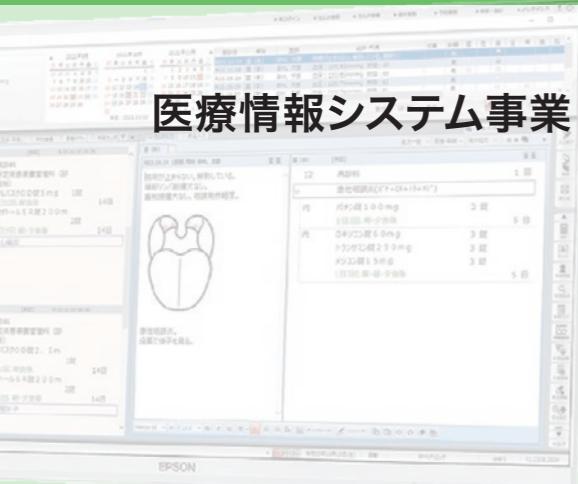
検査事業担当者の声 | お客さまのニーズに応えるために

検査本部では、お客さまの衛生管理、品質向上、商品開発に貢献するために、検査を通じて科学的かつ客観的で正確なデータをお客さまに提供しています。検査の現場では効率化、迅速化を目指し、検査のシステム化、自動化に向けた取り組みを進めています。一方で、変化し続けるお客さまの事業環境とニーズに先回りしてご提案ができるよう、従来の考え方に囚われない新しいサービスを積極的に開発しています。一例としてはリステリアの迅速検査法の提供や、食品メーカーやコンビニエンスストア等で導入割合が増えている外国人従事者向け教育コンテンツの提供を直近で始めています。また世の中の変化、お客さまのニーズにお応えしていくために、検査本部の組織力強化およびお客さまの声に直接接するコンサルティング本部との連携強化に力を入れており、業務活動だけでなく情報発信など様々なアプローチによる活動に励んでいます。



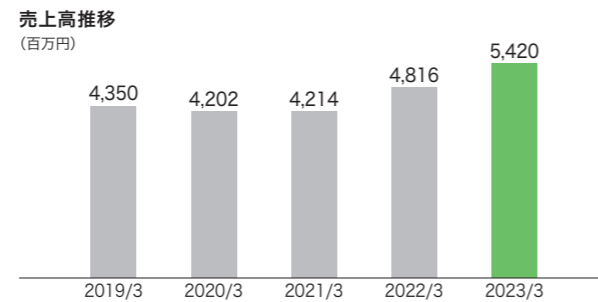
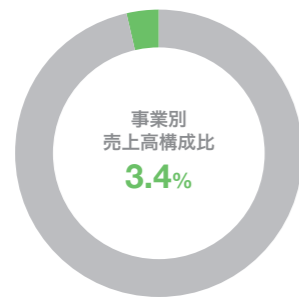
株式会社BML
フードサイエンス
検査本部長
佐伯 和美

事業概況 医療情報システム事業



医療情報システム事業

医療情報ネットワーク時代のIT化を語るうえで欠かせない「電子カルテ」。保険制度の見直し、インターネットをベースにした経営革新、業務革新の流れが、従来の医療体制を大きく変えようとしています。医療機関において電子カルテの導入は、こうした医療制度の変革の中、医療機関のリエンジニアリング、情報システムの構築に大きな効果があると期待されています。また、経営分析、インフォームドコンセント、院内DX化にも必要不可欠です。



事業概要

永年にわたり医療の現場に携わってきたBMLが診療所、クリニックからの要請に応え開発した電子カルテシステム、それが「Qualis Cloud」です。

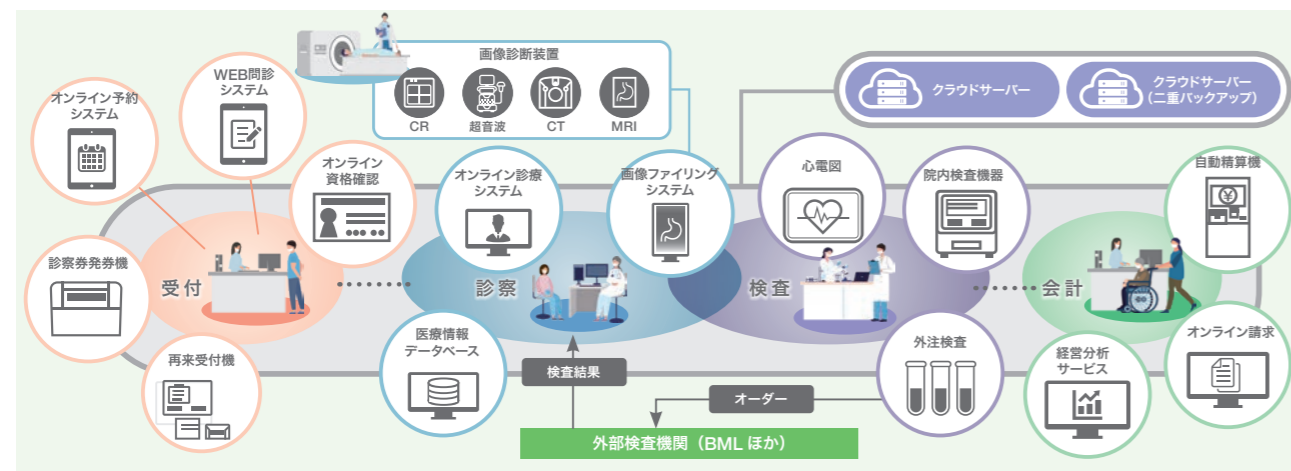
1999年の厚生労働省によるカルテの電子媒体保存の認可以降、2000年4月に診療所、クリニック向け電子カルテ「Medical Station」、2011年4月に無床診療所、クリニック向け電子カルテ「Qualis」を開発し販売してまいりました。

そして2022年4月、永年愛されてきた「Qualis」を完全継承したクラウド型電子カルテ「Qualis Cloud」をリリース

しました。

「Qualis Cloud」は従来主流だったブラウザ版クラウドシステムとは違い「スマートクライアント方式」を採用し、ブラウザ版では実現できなかった、多岐にわたる機器との連携が可能となるなどオンプレミス型特有のメリットを併せ持つクラウド型電子カルテです。

「Qualis Cloud」はこれからも医療現場の声に耳を傾けさらに成長を続けます。



Message

執行役員 医療情報システム営業部長
矢野間 載洋

医療情報システム事業の強みとリスク

近年、「医療DX令和ビジョン2030」と題した政府からの提言が追い風となり、医療機関での電子カルテ導入が更に加速しています。義務化された「オンライン資格確認」、奨励されている「電子処方箋」をはじめとし、医療DXの推進に必要な「インフラ整備」「情報のデジタル化」「デジタル化の普及・推進」の3つのプロセスのいずれも電子カルテが基盤となることから、BMLにおける医療情報システム事業は益々重要性が増すものと予想しています。一方、電子カルテでデジタル化され標準化、有効活用が進む医療データは、悪意あるウイルスによる改ざん、情報漏洩や災害等による逸失からも確実に守り抜くセキュリティを構築することが必要不可欠です。日常の診療から医療DXのプラットフォームとして、品質と信頼が最優先の製品・サービスの提供ができるようより一層取り組んで参ります。

2022年度の業績振り返り

2022年4月、BMLはクラウド型電子カルテ「Qualis Cloud」の販売を開始しました。今後の主力製品と位置付けていることからシェア拡大に向けた新規販売はもちろん、先発製品ご利用のお客さまのシステム更新（リプレイス）にも注力しました。販路拡充と販社連携強化、コロナ禍を考慮した非接触型営業展開等の新たなプロモーションによりマーケティング全般の見直しを図った結果、新規販売実績に医療制度改革の特需も加わり過去最高の業績となりました。一方、急速な業容拡大が事業理念である品質と信頼に影を落とす事態が一部に顕在化しており、顧客ファーストで健全な事業運営の再構築が課題となりました。

今後の戦略

2023年度はグループビジョンに品質最優先を掲げた第8次中期経営計画「医療界に信頼され選ばれる企業をめざす」の最終年度となり、電子カルテ事業においても顕在化した品質・サービスの課題克服を最優先いたします。次年度以降の飛躍に向け、お客さまからの信頼に裏打ちされた健全な事業運営、業容拡大を果たすべく堅実に進めて参ります。

事業概況 医療情報システム事業

進化を続ける電子カルテ

紙カルテ用の資源減少

かつて、電子カルテの導入が挑戦であった時代がありました。しかし、現在はその有用性も多く広く認識され、完全に電子カルテ普及期に移行したと言えます。

電子カルテは省スペースでたくさんの患者の医療情報を全て電子化しデータでの管理を可能とするため、それまで大量に使われていた紙カルテの使用をなくすことで紙の消費量を減らし資源を守ることに貢献できます。

また、ペーパーレスを進めることは院内情報管理の効率化につながり、患者様の状況に的確に対応する医療サービスの提供に有効です。

電子カルテによる業務効率化でクライアントの労働環境改善

電子カルテの導入により医療機関では労働環境改善が図れます。

必要な情報はタイムリーに共有され、端末を見れば患者様の状況が把握でき、診察終了と同時に処置や会計の作業ができるなど医師や看護師、スタッフの業務効率化につながるだけでなく、紙カルテで懸念されていた転記ミスなどの人為的エラーを削減することができます。

また、診療の業務効率化が患者様の待ち時間短縮にもつながり、検査結果などをグラフで示したり薬の写真を見せながらわかりやすい説明ができるなど、患者サービスと医療の質の向上にも貢献することができます。

関連する3つの強み

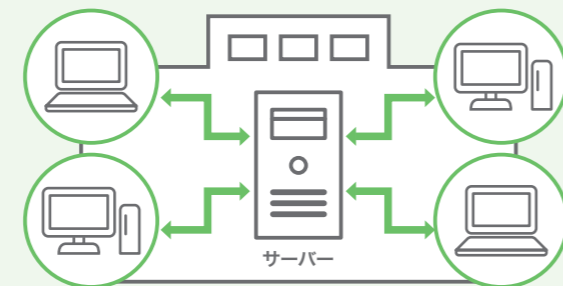


紙カルテ→電子カルテの変遷

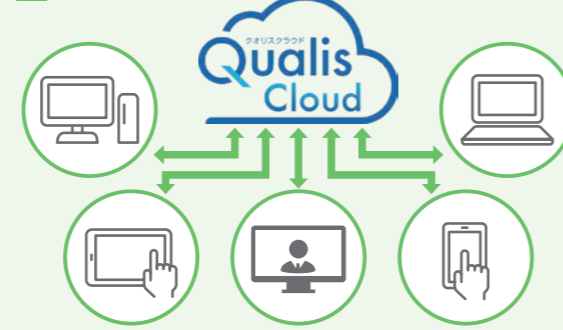
▶ 紙カルテの場合

- カルテを探す、搬送、収納や伝票転記、貼り付けの作業負担
- カルテ保管スペースの確保
- レセコンへの入力作業負担と転記ミスのリスク
- カルテの紛失リスク 等

1 オンプレミス型電子カルテ



2 クラウド型電子カルテ



開発者の声 | お客さまに長くお使いいただける電子カルテの開発

1999年の電子媒体保存の認可以降、BMLのお客さまであるクリニック、そしてその先にいらっしゃる患者様のため、日々の診療効率化を目指して様々な機能を開発してきました。2022年4月には、データ利活用の可能性が広がる、クラウド型の電子カルテをリリースすることができました。電子カルテは日々の診療で利用するツールであり、「品質」と「使いやすさ」を意識して、日々開発に取り組んでいます。お客さま訪問時の「BMLの電子カルテを使って良かった」という評価を頂くと充実した医療サービスを提供するお手伝いができた事に対し、やりがいを感じます。今後も、チーム一丸となって、お客さまに長くお使いいただける電子カルテの開発に取り組んでいきます。



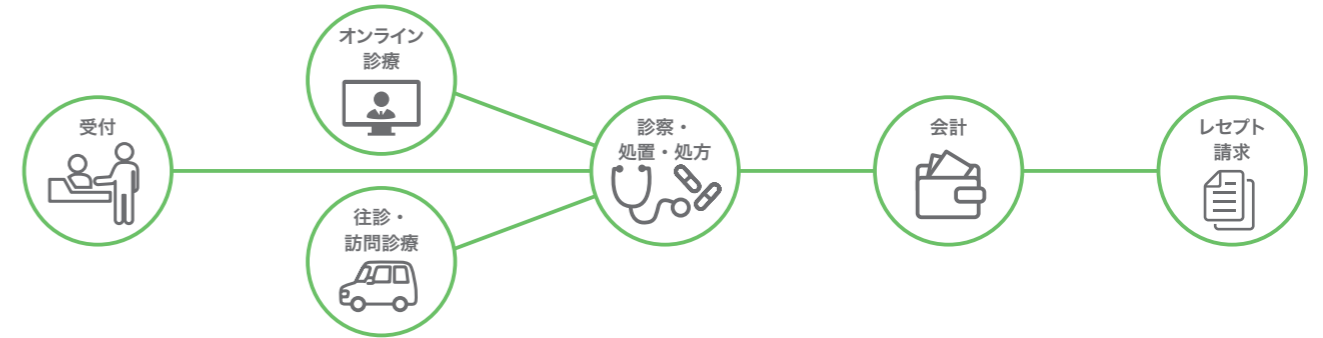
電子カルテ部副部長 湯浅 美和

関連する3つの強み



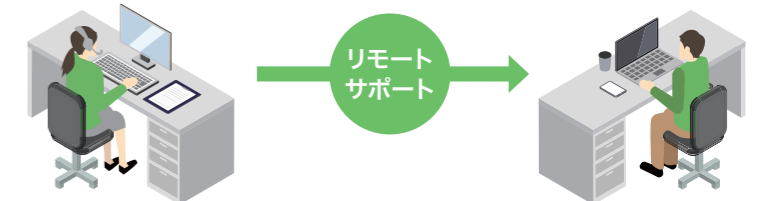
Qualis Cloudの強み1 多彩な機能を実現

それぞれの診療シーンで最適な使用感を提供するための様々な支援機能を搭載しています。シンプルな運用から複雑な運用まで、クラウド型製品ではあらかじめいた自由度の高いカスタマイズ性を実現しました。



Qualis Cloudの強み2 サポートセンターによる支援体制完備

BMLの強みである20年以上培ったサポート体制・品質をクラウド製品でもご提供します。専門オペレータによる電話サポートの他、インストラクターによる導入時の訪問教育、拠点からのフィールドサポートなど様々な支援体制を構築しています。



Qualis Cloudの強み3 万全なセキュリティ対策を実現

政府が定めるガイドラインに準拠

厚労省が定める「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」総務省・経産省が定める「医療情報を取り扱う情報システムサービスの提供事業者における安全管理ガイドライン」に準拠したセキュリティ対策を実施しています。



厚労省

医療情報システムの安全管理に関するガイドライン



総務省・経産省

医療情報を取り扱う情報システムサービスの提供事業者における安全管理ガイドライン

ISO27017の取得

重要な情報の改ざん、盗聴、漏洩といった危険性を回避するため、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) 適合性評価制度の認証を取得しています。



財務データ

11年間の要約財務データ

財務データ

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
損益状況 (単位: 百万円)											
売上高	94,608	99,047	104,404	109,024	111,243	113,502	117,129	120,732	138,571	186,067	159,462
売上総利益	34,655	36,441	37,038	38,855	39,799	40,463	42,227	42,250	54,768	86,951	61,446
販売費および一般管理費	28,017	28,253	30,063	30,426	30,470	31,126	31,777	32,487	34,831	38,061	37,509
営業利益	6,637	8,188	6,974	8,429	9,329	9,337	10,450	9,763	19,936	48,889	23,936
経常利益	6,979	8,582	7,527	8,830	9,711	9,811	10,880	10,211	20,803	51,077	24,182
親会社株主に帰属する当期純利益	3,708	4,990	3,874	5,424	5,948	5,988	6,646	6,375	13,711	33,741	15,578
財政状況 (単位: 百万円)											
純資産	52,943	57,657	61,968	65,206	70,647	76,222	81,127	80,422	93,123	121,684	126,751
総資産	83,047	88,525	93,595	99,394	104,244	109,438	115,972	116,273	139,174	179,200	168,943
自己資本	50,754	55,188	59,213	62,123	67,199	72,520	77,072	76,099	88,377	116,163	122,467
キャッシュ・フローの状況 (単位: 百万円)											
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,792	10,931	11,495	11,978	11,307	12,079	12,507	12,771	19,574	45,603	11,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,974	△ 1,762	△ 4,586	△ 3,234	△ 5,239	△ 3,538	△ 3,940	△ 5,213	△ 4,584	△ 7,297	△ 7,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,370	△ 2,622	△ 2,806	△ 2,916	△ 2,856	△ 2,983	△ 3,041	△ 8,784	△ 3,382	△ 9,828	△ 9,715
現金および現金同等物期末残高	18,102	24,649	29,061	34,910	38,122	43,679	49,204	48,246	59,853	88,360	82,760
1株当たり情報 (単位: 円)											
1株当たり純資産	2,389.83	2,598.60	2,787.90	2,924.69	1,581.60	1,703.27	1,809.34	1,873.36	2,174.27	2,909.29	3,138.63
1株当たり当期純利益	174.65	234.98	182.45	255.40	140.03	140.83	156.07	151.27	337.44	833.24	395.84
1株当たり年間配当金	40.00	50.00	60.00	60.00	35.00*	35.00	38.00	45.00	70.00	120.00	100.00
財務指標 (単位: %)											
売上高総利益率	36.6	36.8	35.5	35.6	35.8	35.6	36.1	35.0	39.5	46.7	38.5
売上高営業利益率	7.0	8.3	6.7	7.7	8.4	8.2	8.9	8.1	14.4	26.3	15.0
売上高経常利益率	7.4	8.7	7.2	8.1	8.7	8.6	9.3	8.5	15.0	27.5	15.2
ROE	7.5	9.4	6.8	8.9	9.2	8.6	8.9	8.3	16.7	33.0	13.1
ROA	4.6	5.8	4.3	5.6	5.9	5.6	5.9	5.5	10.7	21.2	8.9
自己資本比率	61.1	62.3	63.3	62.5	64.5	66.3	66.5	65.4	63.5	64.8	72.5
配当性向	22.9	21.3	32.9	23.5	25.0	24.9	24.3	29.7	20.7	14.4	25.3

※ 2016年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割しています。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金および預金	92,126	86,521
受取手形および売掛金	36,405	26,783
商品および製品	467	359
仕掛品	749	800
原材料および貯蔵品	3,659	3,624
その他	3,737	4,835
貸倒引当金	△75	△47
流動資産合計	137,070	122,877
固定資産		
有形固定資産		
建物および構築物（純額）	9,844	10,353
土地	13,342	13,341
リース資産（純額）	2,969	3,721
その他（純額）	6,180	7,733
有形固定資産合計	32,337	35,150
無形固定資産		
その他	3,973	4,542
無形固定資産合計	3,973	4,542
投資その他の資産		
投資有価証券	1,701	2,673
繰延税金資産	2,566	2,058
その他	1,635	1,757
貸倒引当金	△83	△116
投資その他の資産合計	5,819	6,373
固定資産合計	42,130	46,066
資産合計	179,200	168,943

(百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形および買掛金	21,672	20,094
リース債務	1,194	1,363
未払法人税等	12,600	609
賞与引当金	3,616	3,720
未払金	10,150	7,146
その他	2,787	2,448
流動負債合計	52,022	35,383
固定負債		
リース債務	2,136	2,787
役員退職慰労引当金	214	223
退職給付に係る負債	2,616	3,244
その他	525	553
固定負債合計	5,494	6,809
負債合計	57,516	42,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金	6,646	6,646
利益剰余金	110,458	118,378
自己株式	△8,057	△8,902
株主資本合計	115,094	122,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	453	268
退職給付に係る調整累計額	616	29
その他の包括利益累計額合計	1,069	298
新株予約権	35	23
非支配株主持分	5,485	4,260
純資産合計	121,684	126,751
負債純資産合計	179,200	168,943

連結財務諸表

連結損益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
売上高	186,067	159,462
売上原価	99,116	98,016
売上総利益	86,951	61,446
販売費および一般管理費	38,061	37,509
営業利益	48,889	23,936
営業外収益		
不動産賃貸料	60	65
補助金収入	1,887	171
その他	343	263
営業外収益合計	2,292	500
営業外費用		
支払利息	36	40
不動産賃貸原価	44	27
補助金返還額	10	162
その他	13	23
営業外費用合計	104	254
経常利益	51,077	24,182
特別利益		
投資有価証券売却益	6	215
抱合せ株式消滅差益	20	—
その他	1	6
特別利益合計	29	221
特別損失		
固定資産除却損	449	158
減損損失	327	47
その他	0	14
特別損失合計	777	219
税金等調整前当期純利益	50,328	24,184
法人税、住民税および事業税	15,845	7,181
法人税等調整額	△195	846
法人税等合計	15,650	8,027
当期純利益	34,678	16,156
非支配株主に帰属する当期純利益	937	578
親会社株主に帰属する当期純利益	33,741	15,578

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
当期純利益	34,678	16,156
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△43	△185
退職給付に係る調整額	54	△589
その他の包括利益合計	11	△774
包括利益	34,689	15,382
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,754	14,806
非支配株主に係る包括利益	935	575

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	50,328	24,184
減価償却費	5,801	6,257
減損損失	327	47
固定資産除却損	449	158
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	△215
支払利息	36	40
売上債権の増減額(△は増加)	△5,996	9,589
棚卸資産の増減額(△は増加)	△836	88
仕入債務の増減額(△は減少)	1,365	△1,577
賞与引当金の増減額(△は減少)	196	103
補助金収入	△1,887	△171
補助金返還額	10	162
未収還付法人税等の増減額(△は増加)	△74	△2,051
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,512	△3,599
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△1,243
その他	1,581	△1,294
小計	52,807	30,480
利息の支払額	△36	△40
法人税等の支払額	△9,220	△18,793
補助金の受取額	1,919	146
補助金返還額の支払額	△10	△162
その他の収入	143	112
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,603	11,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,388	△5,628
定期預金の払戻による収入	5,248	5,633
有形固定資産の取得による支出	△5,694	△4,562
無形固定資産の取得による支出	△1,391	△1,898
投資有価証券の取得による支出	△1	△1,428
投資有価証券の売却による収入	32	404
その他	△102	△147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,297	△7,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,378	△1,423
配当金の支払額	△3,455	△4,964
非支配株主への配当金の支払額	△151	△211
自己株式の取得による支出	△4,818	△1,000
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,100
その他	△23	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,828	△9,715
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,477	△5,599
現金及び現金同等物の期首残高	59,853	88,360
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	—
現金及び現金同等物の期末残高	88,360	82,760

会社概要/株式関連情報

会社概要 (2023年3月31日現在)

会社情報

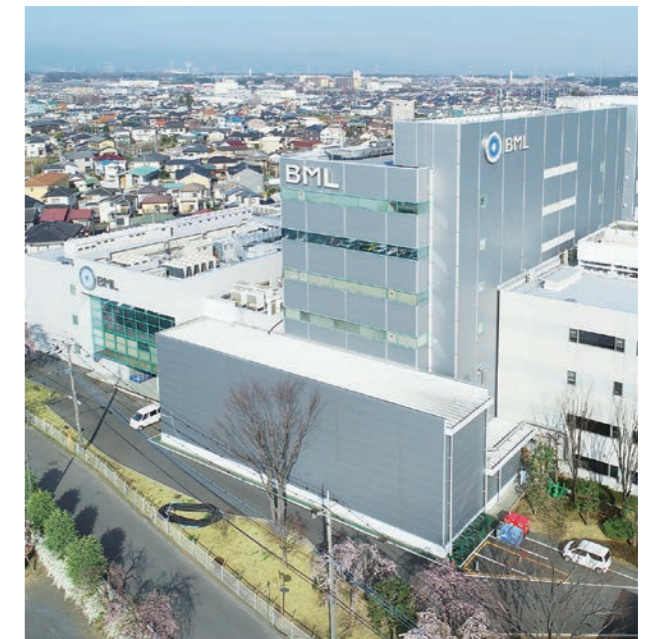
商号	株式会社ビー・エム・エル (英名 BML, INC.)
本社所在地	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-21-3 TEL: 03-3350-0111 (代表) https://www.bml.co.jp/
BML総合研究所	埼玉県川越市の場1361-1 TEL: 049-232-3131 (代表)
設立	1955年7月
資本金	60億45百万円
職員数	4,415名 (連結)
事業内容	臨床検査の受託業務等



株式関連情報 (2023年3月31日現在)

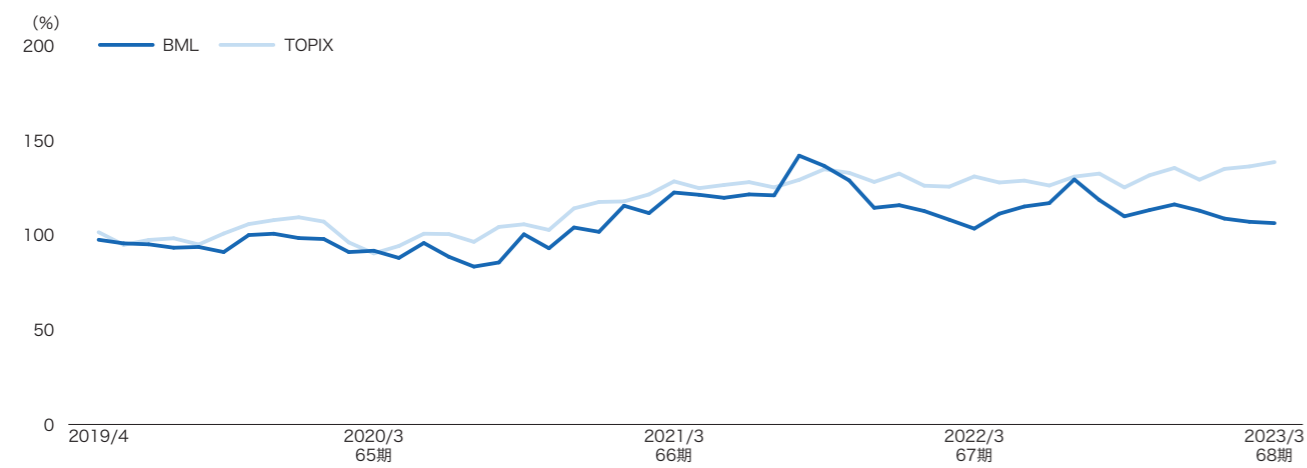
大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社ビーエムエル企画	10,154	26.02
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	3,829	9.81
近藤健介	3,169	8.12
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,107	2.83
近藤シゲ	1,080	2.76



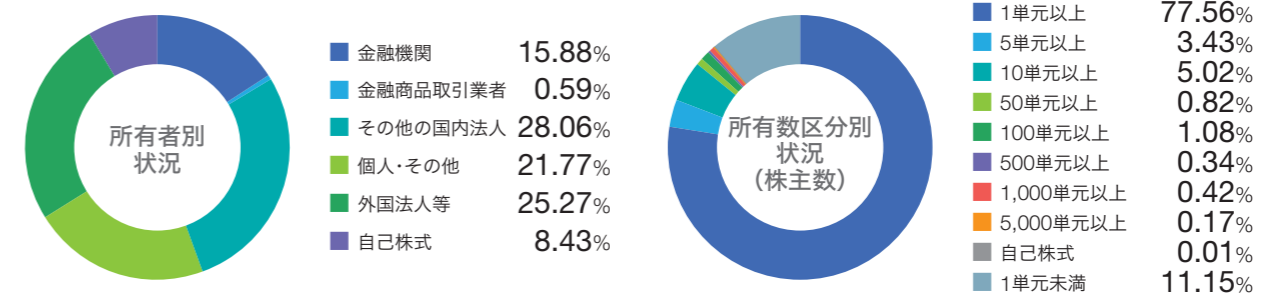
※1. 当社は、自己株式3,594千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
 ※2. 日本マスタートラスト信託銀行㈱の所有株式は、全て信託業務に係わる株式であります。

株価情報・株主総利回りの推移

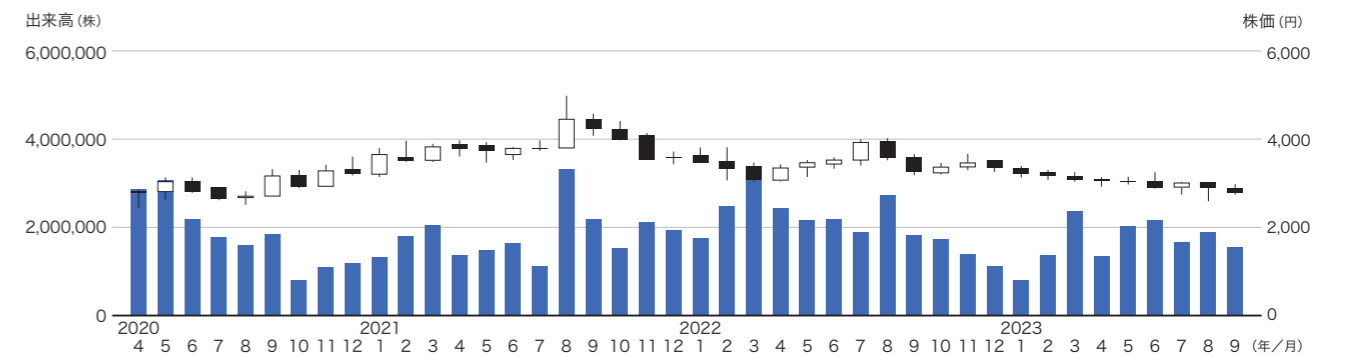


※ 2019年4月を100とする。

株式分布状況



株価チャート





株式会社ビー・エム・エル BML, INC.

本社

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-21-3 TEL.03-3350-0111(代表)

BML 総合研究所

〒350-1101 埼玉県川越市の場 1361-1 TEL.049-232-3131(代表)

ホームページアドレス <https://www.bml.co.jp/>



環境に配慮した
FSC® 認証紙と
植物油インキを
使用しています。



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C022915

